

書評



●連続講演会再現〈VOL.2〉

教科書・教育・大学を考える 5

《講師》 毎日新聞社・教育取材班 矢倉久泰 6

小学校教員 吉村龍之 15

大阪女子大学助教授 杉村昌昭 21

資本主義・多国籍企業・

南北問題を考える 47

《講師》 東京経済大学教授 宮崎義一 48

大阪経済法科大学助教授 原田金一郎 68

●連載

研究余滴 ボードレール 7

ボードレールの韻文詩と散文詩 山村嘉己 103

日本中国ことばの来往 その14 芝田 稔 112

●羅針盤…… 2

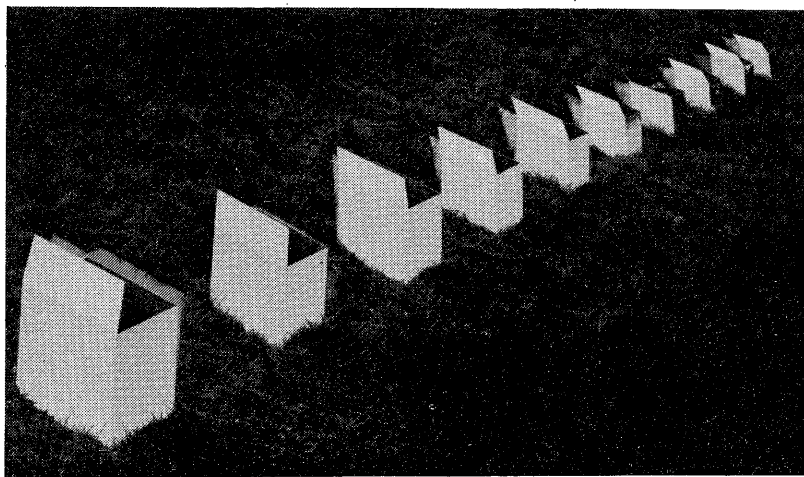
●短評…… 120

●お知らせ…… 123

●編集後記…… 124



題字 ●網干善教・文学部教授
カット ●『林竹二・授業の中の子供たち』(日本放送出版会刊)
『死者が語る戦争』(河出書房新社刊) 『視覚トリック』(六耀社刊)



今回は「教科書問題」について書いてみようと思う。「教科書問題」といっても、昨年、一昨年とマスコミ等で騒がれた中学・高校の教科書のことではなく、今年の五月からここ関大の社会学部で問題となった方のことである。

これは、社会学部の一般教養「日本国憲法」を担当しているある講師が、自らの著作した『イラスト憲法』とかいう漫画本を教科書として授業中に、しかも出席カードに名前をチェックしながら販売したことに端を発して起った問題である。こうした販売方法に対して、かなり多くの学生から不満の声が上がり、社会学部自治会執行部を中心に運動が展開されたが、この中で様々な矛盾が私の中に疑問として生じてきたことを書いてみたい。

まず第一に、社会学部教授会の同学部自治会執行部の公開質問状に対する回答である。その中で社教授会は、「(出席カードにチェックして販売したことで)誤解を生じさせたことは、今後かかることのないように考慮する」「教科書の販売方法は、授業担当者に委ねられるべきであり、教授会はその権限をもたない」という内容のものであった。「誤解が生じた」ことを認めながらも、その事態

に対して何ら責任をとろうとしない姿勢も問題ではあるが、我々学生がこれまで生協運動を軸として押し進めてきた教科書一元化闘争の成果と地平を社教授会が無視していることに大きな問題があるといえるだろう。

次に、その講師との事実確認会の場において、社自執行部の学生が「教科書の返却」を要求した際、「私は、この授業で民主主義も教えている。だから、学生諸君にも民主的に教科書を買う場が保障されるべきだと考えるので、返却を認めます」という内容の発言を平然と行っているという問題である。自らが認める「民主主義」(これがいいかどうかは別として)を、それを教授している場において、平然と破壊した本人が、全く自己批判もなくいったいどのような立場で、「民主主義」などと言うことができるのか、その神経を疑わざるをえない。

さらに問題であるのは、その講師が二回目の事実確認会の場で、「教科書を使用した授業は行わない」と確認していることである。なんということであろうか! 授業に使わない教科書なんてこの世界にあるのだろうか。授業で使用してから教科書なのであり、そうでなければ

参考書か、参考文献とかになるはずである。これはまさに、『イラスト憲法』なる漫画本を使用しなくても授業が行なえることを、その講師自身が認めたことであり、こうした事実から考えれば、「授業で使わなくてもよい本を教科書として、しかも授業時間に、出席カードに名前をチェックしながら、販売した」その講師の意図は、言わずと知れたものであろう。

最後に問題を整理しておく、このような誤解(?)を引き起こしたことに對して、何ら立場をとることのない社教授会の責任と、こうした講師を社会学部に推薦してきた法学部教授会の責任と、このような事態を引き起こしたことに對して、何ら動こうとしない教学全体の責任が、鋭く追及されなければならないだろう。

それと同時に、我々学生の教科書一元化闘争が、教科書の中味を問うことなく行われてきたことが、このような事態を引き起こした原因の一つであるということ、自己批判的に総括しておくことにする。

教科書・教育・ 大学を考える

講師：矢倉久泰氏(毎日新聞社・教育取材班)
吉村龍之氏(小学校教員)
杉村昌昭氏(大阪女子大学助教授)

司会 それでは、教科書・教育・大学を考えるシンポジウムを始めていきたいと思えます。本日のシンポジウムは、現在、マスコミ等をにぎわせております教科書問題をひとつのメルクマークとして教育問題を考えていきたいと思えます。

現在、八〇年の総選挙以来、政府・自民党による政治的攻撃、攻勢がさまざまな分野にわたってかけられてきています。それが教育においては、「戦後教育見直し」という形で展開されていますし、行革・臨調路線のもとでも現在の教育の再編がすすめられていると考えます。戦後の高度経済成長期において、資本に見合う人材を育成するために、中央教育審議会(中教審)路線のもとに、さまざまな教育がなされてきたという歴史がありました。そういう歴史を踏まえ、どういった形で政府・自民党が人材を養成しようとしているのかを現在進行している教育再編との関係でみていかねばならないと思えます。教科書の問題ひとつをとっても、児童・小学校の教科書においてですけれども発達段階、あるいは批判の能力に応じて記述をしなければならぬ、というような答申が出ています。

このように現在の教育の動きが非常に危険な方向に動いていこうとしている現実をみていかねばならないと思



— 関大生協創立20周年記念企画 —

連続シンポジウム・講演会 Vol.2

'82.11.15~20

「目をそらさないで！」

企画・関大生協組織部

先月号にひき続きVol.2として、今号で掲載する講演録は、昨年十一月五日〜二〇日まで、一六日を除き、五日間にわたって開催された連続シンポジウム・講演会の「二日目」資本主義・多国籍企業・南北問題を考える」と、最終日の「教科書・教育・大学を考える」を、書評編集委がテープをおこし、講演者に加筆訂正をお願いしたものです。

先月号でも述べましたが、昨年の連続シンポジウム・講演会は、現在の関大における否定的な状況―文化・思想・学問・教育・研究活動が集約される場としての学園祭において、まじめに社会や大学の問題を取り上げ、議論するような企画が非常に少なく、大半は模擬店が立ち並ぶものとなっていてしまっている―に対し、新たに学生と政治・社会・文化・生活・学問のありようを問い直すことを目指して行ないました。

このような全体の中、資本主義・多国籍企業・南北問題を考える」は、一見、平和で豊かな日本を支えているモノを考えていくうちに見えてきた問題を、経済学的に分析した内容でした。また、「教科書・教育・大学を考える」では、教科書検定の問題、あるいは、主任指導人の問題を通じて、政府―自民党が、戦後一貫して行ってきた「教育再編」の一端が浮き彫りにされました。

尚、講演者の都合で、残りの講演録は割愛させていただきます。御了承下さい。

います。そして、その中でいったい私たちがどのように教育問題を考えていけばいいのかを本日のメインテーマにしたいと考えています。

それでは、講師の方々を簡単に紹介し、講演の内容を説明していききたいと思います。

始めに毎日新聞・教育取材班の矢倉氏に、昨年来、「密室の検定」と言われた検定制度について、その内容を新聞記者、ジャーナリストとしての立場から明らかにしていただきたいと思えます。矢倉氏は教育取材班の活動として、毎日新聞の三面の囲み記事「教育を追う」を連載なさっているほか、その他の著作物の中でも現在の教育の問題を明らかにする活動を続けていらつしやいます。

続きましては、吉村龍之氏です。氏は、小学校教師でいらつしやいますが、主任制の問題で告訴されて、現在、休職中ということになっております。やはり主任制は、実際に現場で子供たちを教えてゆく教師をがんにがらめにしてゆくものであると思えます。そういった問題について、主任制の本質とは何なのか、という問題につきまして、現場の声として、吉村氏に報告・講演していただきたいと思えます。

続きまして、杉村昌昭氏です。大阪女子大の助教授である杉村氏は—大阪女子大は公立の大学なんですけれど—

測がつかなかったわけですが、連載では、密室といわれる教科書検定の実態に肉薄してみようということになり、私たちのスタッフは、年末から年始の休みまで返上いたしましたして、検定をする文部省の教科書調査官の家に夜討ち(?)をかけ、つまり事件記者なみの取材をいたしました。密室のベールを一枚一枚がしていったわけです。この連載は毎日新聞社から出版されておりますので、お読みいただければ幸いです。その取材を通じて分った事を順次お話ししていききたいと思います。とりあえず今回、六月から一〇月まで問題になりました教科書問題、つまり「侵略」と「進出」の問題ですね。その経過をふり返ってみたいと思えます。

教科書検定の内幕

新聞ですでに御承知かと思いますが、つい先日、政府見解を受けて、文部省の教科用図書検定審議会が一応答申を出しました。つまり、近・現代史については、過去の不幸な関係をかんがみて慎重な検定をする、「侵略」についてはフリーパスにする、ということを決めたわけですが、これに関しては後ほどお話ししたいと思えます。今回の「侵略」と「進出」の問題、これは御承知のように八一年度に検定されました高校の日本史と世界史の中

共通一次試験導入の際に、大学として共通一次試験にどうかかわっていくかということ、大阪女子大でも議論になったということ、か、その過程で、共通一次試験導入に反対する活動、なされていらつしやいまして、「共通一次を撃つ」等の著書で御存知の方もあるかと思えます。本日のシンポジウムにおきましては、現在の教育再編について、どういった位置に共通一次試験があるのか、を中心に報告・講演していただきます。

それでは、はじめに毎日新聞の教育取材班でいらつしやいます矢倉氏から講演を行なっていただきたいと思えます。

それでは矢倉さん、お願いします。

* * *

矢倉 皆さん、こんにちは。毎日新聞の矢倉です。前座を務めさせていただきます。先程、司会者の方から御紹介がありましたように、毎日新聞の朝刊三面(現在五面)に「教育を追う」という教育問題に関する連載シリーズをもう五年半ばかりやっております。その中で、今年一月から五月にかけて「教科書検定」をテーマに約一三〇回連載しました。連載をしている頃は、まさかこの夏の教科書問題が、ああいうような形で表われるとは予

で起きてきた問題です。文部省に検定を申請した教科書は高校の日本史が一〇点、つまり一〇の教科書会社から一冊づつ一〇冊の申請があったわけです。世界史の方も一〇冊で計二〇冊が検定申請されたわけです。

教科書のできるまでを簡単に説明しておきますと、まず文部省に原稿本というのを出します。通常は白表紙本といっております。これは読んで字のごとく、表紙が真っ白で単に「高校日本史」とか「高校世界史」と書いてあって、どこの教科書会社であるのか、どういった人か書いたのか、一切印刷せずに白い表紙と教科書の中味、これだけを文部省に提出するわけです。それを文部省にいる教科書調査官が、目を皿のようにして点検していきます。そして合格したのが見本本と呼ばれるものです。この見本本は毎年七月に全国の教科書センターに展示され採択の参考にされます。

この原稿本の中で、日中戦争に関して「侵略」と書いたのが、日本史で三点、世界史で六点ありました。つまり二〇冊のうち九冊のもともとの原稿は「日中戦争」「侵略」と書かれていたわけです。教科書調査官の方は、「侵略」ということばは、一定の価値観を含んでいるから進出など別のことばに変えろ、という条件を付けたわけですが、この条件の付け方というのは二通りありまして、

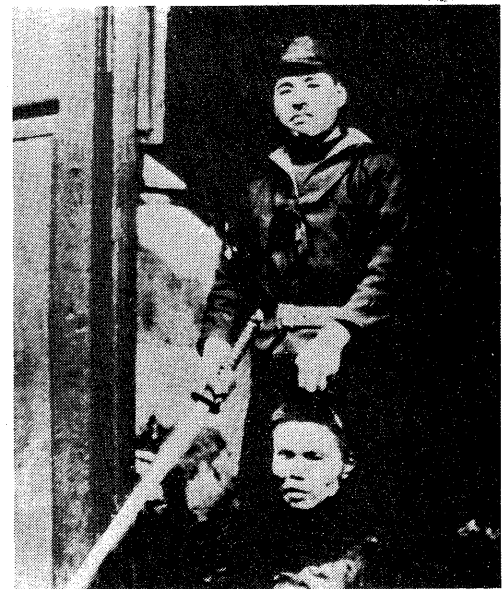
一つは修正意見、もう一つは改善意見です。修正意見というのは、強制的に書き直しを命ずる意見であり、改善意見というのは、参考までにこれはこうしたらどうか、という意見なわけです。修正意見の場合、それに従わないとその教科書は不合格にするというきびしいものです。今回の「侵略」につきましては、改善条件、つまり強制的に書き直さなくても良いという意見を付けたわけですから、私が教科書を執筆した先生たちを取材してみると、教科書調査官は、かなり強圧的に書き直しを迫り、限りなく修正意見に近い改善意見だったということは何人かの方が証言されました。そういう圧力の中で、実際に「侵略」を書き直したのが、日本史で一冊、世界史で二冊ありました。一方「侵略」のまま頑張り通したのが、日本史が二冊、世界史が四冊ありました。この日本史二冊のうち一冊は家永三郎さんの「新日本史」という教科書でした。

では、どういう具合に書き換えられたかと申しますと、原稿本で小見出しに「日本の中国侵略」と書いてあったのは「満州事変」「上海事変」という言葉に置き換えられました。別の教科書では「日本の中国侵略」を「日本の中国侵入」と書き換えたケースもあります。また原稿本で「満州への侵略が始まった一五年戦争は……」という

です。

今回は、日本史・世界史の検定で「侵略」問題だけが大きくクローズ・アップされているわけですが、それ以外にも例えば「天皇の死」という表現については「死」ということばは軽いから「没」というようなことばにせよ、もつと畏敬の念をもって天皇の死を扱いなさい、と条件指示しているのがあります。ところで、日中戦争の「進出」という記述に中国の方から大きなクレームが付けられたわけですが、文部省は、今まで「侵略」を「進出」と条件指示してきたのに、今になって、なぜ中国や韓国から日本政府にクレームがつけられたのか、不思議がったわけです。つまり文部省の役人や教科書調査官は外交感覚の鈍感な人が多いのです。文部省はすでに昭和三〇年の段階から学習指導要領——これは教科書を作る大元になるのですけど——、この中で「侵略」ではなくて「進出」ということばを使ってきました。ここ二〇数年にわたってそうしてきたわけで、なぜ今になって中国や韓国がクレームをつけるのか、文部省側には理解できない。

しかし、我々が調べてみますと、「侵略」と「進出」の問題だけではありません。日中関係あるいは日韓関係の記述に、以前から中国や韓国が日本の教科書に対しクレーム



記述は、大巾にカットされてきて、単に「戦争は……」という記述になっていきます。「侵略」を「侵攻」という表現に書き換えたものもあります。それ以外の教科書は原稿本の段階からすでに文部省の顔色を見まして「進出」にしていたり、「侵略」とか「進出」とか問題になりそうな表現はやめて「満州事変」だとか「上海事変」という記述にしておいて、すんなり合格したのも実は、あるわけ

ムをつけてきています。特に、韓国はソウル大学の先生らが中心となって戦後ずっと日本の教科書の韓国記述について、きびしいチェックをしてきているわけです。私たちの新聞でも、韓国の学者が日本の教科書にクレームをつけていることを何度も報告してきたのに、文部省はいっこうに耳をかきなかつた、ということがあるわけです。中国も今回が初めてではなくて、調べてみると、昭和四五年に中国の新華社という通信社——これは政府の通信社でして、半ば政府見解的な意見を出す通信社ですが——この新華社が当時、次のような非難をしています。昭和四五年は佐藤栄作内閣の時代です。ひとつは、最近の日本の教科書は天皇の戦前の地位を回復しようとしている。次に、天皇による世界征覇というファシスト的思考に満ちた教科書を再び発行することを目指している。第三に、過去の侵略戦争を美化し、新たな侵略戦争を遂行するために思想的かつ政治的に準備するものである、という指摘です。これを日本政府——文部省は黙殺していたのです。今回、外交問題になったのは、中国、韓国両政府が外交ルートを通じて公式に抗議してきたからです。

中国、韓国、あるいは東南アジア諸国を含めて、今回、日本の文部省の教科書検定を非難した背景には、最近の日本政府の軍国化路線といえますか、防衛力増強、閣僚

の靖国神社参拝、教育の右傾化の動きに対する警戒心があつたからです。戦前の日本の侵略政策、その復活ではないかという危機感から日本の教科書にクレームをつけてきたと我々は見ています。

それでは、どういう人たちが文部省の教科書調査官になっているのかをお話ししましょう。教科書調査官は現在四五人います。これが各教科ごとに分れて一教科につき三、四人で教科書を検定しているわけです。今回「侵略」と「進出」の検定を行なったリーダーが日本史のある主任調査官です。この人は実は、戦前、東大の右翼団体である「朱光会」のメンバーだった人です。これは昭和六年、日本がどんだん軍国主義路線を歩む中で、東大の史学科を中心にできた右翼思想団体です。そこにこの主任調査官が学生として参加していました。そういう人が戦後、文部省の教科書調査官となり、日本史の検定をしているのです。この人は「ミスター・バツファロー」と言われるぐらい厳しい検定をする人で、重箱の隅をつつき回すような、すさまじい検定をする人で有名です。

この人が今回、家永三郎さんの教科書「新日本史」の検定を行なったのですが、「侵略」と「進出」について、彼はこういうクレームをつけています。家永さんがお書きになった原稿本では、こういう表現だったのです。「中国

では西安事件をきっかけとして、国民政府と共産党の抗日統一戦前が成立し、日本の侵略に対抗して、中国の主権を回復しようとする……」。家永さんがお書きになった原稿本では、「日本の侵略」ということばをお使いになりました。これに対して、その教科書調査官はこういうクレームをつけました。「日本の侵略ということばは、極東国際軍事裁判の判決から引用したことばでしょう」と。つまり、極東国際軍事裁判というのは「東京裁判」ともいわれるように、戦時中の日本の軍の指導者や政治家を中心とした、いわゆる戦犯を裁く裁判だったのですが、その判決文の中に「日本の侵略」ということばがあります。

その調査官は、この「日本の侵略」というのは戦勝国による極東国際軍事裁判の判決にのっとっている。つまり「侵略」というのは、罪悪という一定の価値評価をもったことばである、だからダメだ、というわけです。教科書は一定の価値評価をもったことばを使つてはいけない、というのが基本的な姿勢としてありますが、この「日本の侵略」については、極東国際軍事裁判の判決という戦勝国の意思をそのまま受け入れた主観であり、歴史観である。だから認められないというわけです。

これは極めて重大な理由であると思います。というのは最近、極東国際軍事裁判の見直しが右翼学者グルー

プから行なわれています。その動きに歩調を合わせているのではないかと思われるからです。日本の戦争を裁いた極東国際軍事裁判は戦勝国の価値感に基づいたものであつて、それによって日本の歴史が裁かれてしまったこととはおかしい、という批判です。それでは日本の正しい歴史は形成できないというわけです。彼らとしては日本人として、つまり言ってしまうと皇国史観に基づいて昭和史を見直さねばならない、という発想から極東国際軍事裁判の判決批判を始めているのです。最近、サンケイの「正論」という雑誌でこの裁判の特集をするという動きがあります。それから、昭和史研究会という右翼学者グループがありますが、これもこの裁判を含めて昭和史の皇国史観からの見直しを始めているようです。

それから教科用図書検定審議会というのがあります。この審議会にもずい分、変わった人が入つておられます。この審議会は、最終的に教科書の合否を決定するところです。つまり教科書調査官が検定した教科書を「これでよろしいでしょうか。」と審議会にかけます。審議会は、「それでよろしい。」とか「ここを直すように命じたら。」とか種々な注文をつけて教科書の合否を決めるわけです。この検定審議会には八三名いまして、九つの部会に分かれて、各々の教科の教科書を審議するこ

とになっています。この中の社会科部会のメンバーの中に改憲論者がおられます。この人は、専修大学の名誉教授ですが、戦争中、ジャワで司教官をおやりになつていまして、東南アジアの占領政策を企画・立案したという経歴の持ち主です。この人にインタビューした我々のスタッフは、「背筋が寒くなった。」と言っていました。教科書は次の世代を育てるためのものであるから、日本の暗い過去の事は教科書に書く必要はない。もつと日本人は国際社会で大手を振つて歩けるようにならなければならぬ。そのためには、日本の暗い過去を書いてはダメだ。国際社会で、いばつて歩けるような日本人を育てる教科書にすべきだ。」というようなことを言っているわけです。従つて、南京大虐殺とか朝鮮占領時の日本軍の圧政、そんなのは一切書く必要はない、とハッキリおっしゃる。そして最後には「大体今の日本国憲法がいけない。教育基本法もダメだ。学習指導要領も変えろ」とおっしゃるのです。こういう人が検定の最終段階の審議会のメンバーとしておられるわけです。

では、教科書検定にたずさわる人たちの人選はどうなっているのでしょうか。基本的には、任期が終つておやめになる時に、その人が後任を推薦するという形になっています。だから同じような傾向の人が次々と登場して



わっていましたが、スキヤングラスなどをやって追放された人です。そのためかどうかわかりませんが、日教組とか教科書を目のかたきにしてしている人です。その人が、政財界の会員制の雑誌で教科書批判をお書きになり、それを受けて「自由新報」が同じようなキャンペーンを始

くるということになります。

先ほど、教科書調査官の中で、日本史の主任調査官が「朱光会」のメンバーだったとお話いたしました。それ以外にもこういう人がいます。この方は、調査官を昨年におやめになった人ですが、戦後のいわゆる民主教育を受けた方です。伊勢の皇学館大学の助教授から日本史の教科書調査官になり、今は京都産業大学におられます。この方は「神社新報」という神社本庁の広報誌に教科書調査官という肩書きを付けたまま文章を何度か投稿されていて、その中でこういうことを言っているわけです。「天皇が君主権を供有されるのはしく当然である」と。しかもこの文章は全て旧仮名づかいです。この「神社新報」は教育勅語を礼賛したり、皇室を敬愛しようとか、愛国心を高めよう、などのキャンペーンをはっている新聞です。そういうところに、この社会科の調査官が、皇国史観に基づいた原稿を旧仮名づかいで、お書きになっている。こういうような人々が実は日本史教科書の検定に当たっておられるわけです。

英語とか国語とか他の教科につきましては、社会問題になるような争点はそんなにないわけで、比較的問題のない検定ではないかと思うのですが、社会科につきましては、相当激しい検定が行なわれているようです。日本

史以外でも例えば、原発の書き換え問題がありました。中学校の地理の教科書で原発の記述が登場したのですが、これに対して科学技術庁が、「原発の危険性をおおるような記述はいけない」とクレームをつけたのです。例えば、「原子力発電には放射線漏れの危険」という問題もあり……という記述について「危険」ということばがいけない、というクレームです。これを受けて教科書会社は「原子力発電には放射線に対する不安があり……」と「危険」を「不安」に書き換えました。また「地元の人々の不安も大きく……」という表現を「地元の人々の不安もあり……」と書き直しています。このように、調査官だけではなく、外部からもいろいろなクレームをつけられるのです。

教科書偏向キャンペーンとその背景

一昨年あたりから、いわゆる教科書偏向キャンペーンが自民党、財界、一部の学者たちによって行なわれてきました。この偏向キャンペーンの火つけ役は石井一朝という人です。「日本と世界」という会員制の雑誌に「憂うべき教科書問題」という文章を書いて、社会科の教科書を槍玉にあげました。実は石井一朝氏は、昭和三〇年の「憂うべき教科書事件」の火つけ役だった人です。石井氏は元日教組の書記局におられて、日教組新聞の編集に携

めています。「自由新報」の連載記事を読んでみますと、石井氏がお書きになった内容とそっくりです。そういうのをきっかけにしまして、自民党、財界、筑波大学グループといわれる一部学者グループが、教科書偏向キャンペーンを展開してきたわけです。

この教科書偏向キャンペーンの背後にあるのは何か？これは、前回の衆参ダブル選挙で自民党が圧勝した、この力を背景に教科書制度を強引に改革していこうという動きがあるように思います。一方で、ソ連がアフガニスタンに侵攻しました。それをきっかけに、ソ連脅威論がキャンペーンされました。ソ連脅威論がさらに愛国心高揚、防衛力増強へとつながっていったわけです。そういう流れを背景に、教科書問題も登場してきていると思います。つまり、自民党は圧勝したことで自信を深め、戦後体制を改革しようとしても反対勢力が強くて改革できなかった大きな問題——憲法改正、防衛力増強、国防教育を中心とした教育の問題を一挙にここで解決していこうという狙いがあるように思えてならないのです。

今後の教科書

—— 私たちがなすべきこと

最後に、今後どうなるか、ということをお話

しておきます。偏向キャンペーンの中で自民党が作った教科書問題小委員会が八一年六月、教科書制度の改革案をまとめています。それを受けて、中央教育審議会の教科書問題小委員会で、教科書制度のあり方を検討しています。八一年六月に自民党の教科書問題小委員会が出した改革案はどういうものかと言いますと、一つは、公正な教科書作りをすべきだということです。「公正な」とはおそらく自民党寄りの、とみてよいと思いますが。次に、教科書採択の広域化です。教科書の採択区域は現在、平均二市一郡です。この区域で、同じ教科書を使うということですが。その場合、現場の先生が選べるのではなくて、教育委員会が選んでしまう、というシステムになっています。この採択地区が現在全国で四九六ヶ所でしたか、これをもっと広域化しろ、つまり一つの教科書を広い範囲で使え、できれば県単位に、という案です。一つの県で一つの教科書、つまり「県定」化ですね。第三に学習指導要領の改訂。今回新しくなった学習指導要領は「ゆとりと充実」というキャッチ・フレーズで実施され始めていますが、その内容が自民党に言わせれば、あまりにも抽象的すぎる。しかも、愛国心を強調するような指導要領になっていないから改訂しろ、と言っています。四番目に、厳正な検定。五番目に、調査官の増員。六番

だきまして、あと言い残したことは、また後ほど討論の場でお話ししたいと思います。(拍手)

* * * * *

司会 どうも有難うございました。

ただ今の講演を聞いておりました、やはり昭和三〇年頃から、学習指導要領において「侵略」が「進出」に書き換えられていた、あるいはまた家永氏の日本史の教科書においても「侵略」が「進出」に書き換えられた。こういう問題がなせ今、出てきたのかというところ、やはり軍国主義化を始めとする現在の状況——八〇年の総選挙における自民党の圧勝。それ以来、自民党が種々の部分に政治的攻勢をかけてきている——を、アジア諸国は、危険として感じていることが、今の講演において明らかになつた、と思います。どうも有難うございました。

続きまして、小学校教諭でいらつしやいます——現在は休職中ですが——吉村龍之氏の方より、現在、公判中であります裁判の経過なども含めて主任制の問題につきまして、講演していただきたいと思ひます。

* * * * *

目に、この一番目から五番目までをひつくるめた教科書法案を作れ、と言っています。教科書法案といいますが、先ほど触れました昭和三〇年の「第一次憂うべき教科書事件」の直後に、教科書法案が国会に提出され、国会ですったもんだの末、廃案になる、といういきさつがあります。いま自民党が考えている教科書法案は、流産した当時の教科書法案を受け継いで、具体化しようとしているわけです。

教科書問題は、国民全体の問題です。皆様方は大学生ですから関係ないということではなくて、小・中・高校の教科書を一度お読みになって下さい。おかしなところがあれば教科書会社や執筆者にどんどん手紙をお出しになることです。教科書会社は非常に世間体を気にするわけですね。父母や教師、あるいは子供が教科書の内容について投書しますと、教科書会社としては売れ行きにかかわってきますから、なるべく世間の意向に沿うような内容に改めようとする傾向があります。ですから、皆様方も教科書を点検してどんどん「これはおかしい」「ここはこう書き換えるべきだ」というようなことを教科書会社、あるいは執筆者に手紙を出されるのが教科書改善策のひとつの方法ではないかと思ひます。ちょうど時間になりましたので、とりあえずこの辺で終わらせていた

吉村 はじめまして、吉村です。あまりこういう場所でお話をするのは慣れていなくて、一緒に勉強させてもらえたら、と思つて参加しました。

主任制の導入をめぐる中で、その中で権力によって起訴され、現在、起訴休職中です。今回、主任制の本質について講演をしてくれということなので、不十分ではありますが、話していきたいと思います。

主任制それ自身は、上命下服とか中間管理職・職員の管理強化というふうには様々に言われていますが、権力側がそれを導入・強行しようとする背景や意図、あるいは現在の資本主義体制、今日の帝国主義がどういう動向を示しているのかということもキチツと踏まえておかないといけないと思ひます。とりあえず、喜志小事件について、若干話していきたいと思います。

喜志小事件の経過

主任制というのは、御存知のように七五年に学校管理の運営規則の施行ということで、改「正」され、省令化されました。そして、そこから全国的に主任制反対闘争という形で闘われてきたわけです。徐々に、全国的に強行・導入されていくという経過があつて、大阪では八〇年に導入されました。

主任を省令化し、主任手当というお金をつけることによって、職員を分断していくというふうにとれると思います。

昨年（八一年）、富田林で九月にそういう事務手続きの強行があつて、それに対する反対闘争が富田林全体で起こりました。勿論その中で、各学校単位の組合組織（分会）での反対闘争も盛り上がりました。僕たちは今まで基本的には学校に主任というものはなかったし、必要もないということでは反対してきただけです。そうして、各分会で反対闘争が闘われ、喜志小でも主任制の氏名報告に反対して立ち上がったわけです。その中で僕は、公務執行妨害」と「傷害」というふたつの罪状で起訴されて、現在裁判の係争中ということになっています。この起訴という問題もあるのですが、さまざまな罪に問われた場合、起訴猶予とか不起訴処分とかいうふうになる事もあるのですが、僕の場合、こういう形で起訴が決定されることのひとつにはやはり、主任制が背景にあるので、国家権力も起訴に持ち込もうとしているのではないかと思えます。というのは、検察庁が、起訴か否かを決定するわけですが、この検察庁は、内閣に属しています。そういう意味で、権力が政策を遂行する際、真向から反対する部分に対しては、強烈な形で弾圧がかけられてき

つまり今の職階級制に主任という新たな階級を設け、それに手当をつけ分断していく、というこの三点が、主任制の問題点として言えると思います。これらを、学校現場に権力的・政策的な意図をもって導入してくるだろう、と——現に、導入しつつあります。

以上、主任制に関しては先程述べた二つの分析がありますが、それ自身だけでは主任制の問題の本質を捉えることはできません。というのは、中間管理職なんかができる、管理強化され職場が暗くなる。だから、反対する。だけではダメだということです。大体、教師というのは現在の近代公教育体制の中で、自分たちの立たさ

ます。

公判の中で明らかになってきたことですが、校長が僕に暴行を受けて、むち打ちになったということで、医師の診断書をもらっているのですね。事件が起きたのは、一〇月五日ですがその明くる日に診断書をもらっている。普通、診断書というのは、自分が欠席した理由を公的に示すために提出するものです。それを事件の明くる日にもらっているということはやはり、その時点でこれを事件化していこう、弾圧していこう、という意図があつたというふうに見えるのではないのでしょうか。

又、公判の過程で、主任制の交渉経過に対する校長の背信行為も徐々に暴露されてきています。

なぜ主任制に反対するのか

それでは、なぜ主任制に反対するのか、ということですが、主任制を分析する際、現在、上意下達機関として、校長・教頭・教師、そして臨時講師、というふうにあります。さらに、中間管理職としての主任制を導入すること、現場に上意下達の命令系統を確立する、という目的がまず一点目にあると思います。中間管理職ですから、職場の教師に対する管理強化はむろんあります。二点目に教育の国家統制があり、三点目に教職員の分断、

れている位置がなかなか見えてこない。例えば、新任の教師の大方は、子供により良い教育を」と思つて非常に燃えて教壇に立つわけです。それ自体はいいのですが、そのみでは自分が立たされている加害者の側面・管理者の側面が、なかなか見えてこない。被害者の側面には敏感なのですが……。つまり、主任制の導入によつて教職員の管理が強化されるからいやだ、という即自的な反発は、すぐに起こる。しかし、それだけでは主任制の闘争は強固なものとして組めないわけですね。というのは、主任制が導入される過程で永井文相が、「主任制は中間管理職ではなく、指導助言・連絡調整をするも

書評編集委員 募集 !!



『書評』を自分の手で

創ってみませんか？

☆雑誌の編集に興味のある方。

☆思想・文化運動をやってみたいと思う方。

お気軽に編集委員まで。

●連絡先 生協本館3F・組織部内

☎3884-9874（直通）

388-1121（内線4821）

のである」と言い直してくれているわけですから。つまり、学校の経営を円滑に行なうために、そういう指導助言なり、連絡調整が必要である、というゆるやかな形で最初は、言ってくるわけですから。

そういう意味で、現在の近代公教育体制を、資本主義体制の中で果たしている学校の役割とはいったい何なのかを捉え返す中で、主任制の持つ意味を考えていかなければならないと思います。

もう少し言えば、主任制反対を叫ぶ際の論調として、先程述べた三点に対し、民主的な職場が破壊される、民主教育が破壊される、だから反対なんだ、というふうには言うわけですね。しかし、僕自身は民主的な職場って本当にあるのだろうか、という疑問を持つわけです。というのは、普通の会社組織じゃなくて、教育現場の教師というのは、職員会議などで新任の先生でも一応モノは一見民主的、というふうには捉え易い。ところが、よくみると実際はそうではないことがわかってきます。例えば、校長があり、教頭があり、事務職の先生があり、さらには講師の先生がいるという形で、すでにある種の階級ができてしまっているわけです。大体、教師というのは、そういう幻想を持っているのですが、ないものを守れ、

自主編成ということがいわれていますが、これは、今の教科書、例えば算数の場合、抽象的に教えるのではなくて、系統的に、量として捉えさせないといけない、と。あるいは、社会科学では、さまざまな資料を引用して部落の歴史を教えたり、とにかく子供たちによく分らせるために、教科書では記述しきれない部分を自主編成をすることで、おぎなっていくわけです。その際、子供がよく分かる、分からせる、子供の頭脳を変える、子供のために……、というのが教師の意識として非常にあります。それが民主教育なんだ、という意識。しかしここでは、自分の立場というものが抜け落ちてしまっている。やはり僕などは、現在の民主教育といわれているものの中に問題点があるような気がしています。今の総資本としての国家のイデオロギー的な部分、国の秩序を支えている近代公教育体制を担っているのが我々教師である、ということを見なければならぬと思う。単に主任制導入に対して民主教育を守れ、とか民主的職場を守れ、ではダメだと思えます。そうでないと主任制が導入された時、学校経営が円滑にいくのであれば……、というふうになつてしまう状況が出てくる。

というのはそれ自身やはり問題だと思えます。もうひとつは、民主教育の問題ですが——主任制に対して、民主教育を守れ、ということがよく言われます——では、民主的な教育とは一体何なのか？ 例えば、解放教育あるいは障害児教育、民族教育に関して——むろんそれらは現在の公教育体制を打破していくひとつの教育闘争として位置付けられねばならない、と思えますが——一部の人は、民主教育を徹底すれば、紙に水が染み通るように入れば、解放教育等もできるのだ、というわけです。そうすると、民主教育、って一体何や？ と問うと、国家に統制されない教育の中立性が民主教育である、ということしか出てこない。

やはり、現在の民主教育がどのようなものか、それは本当に存在しているのかを、今の職場を再度検討すること、問うていかなければならない、と思えます。例えば、今、教科書問題が議論的になつていますが、ほとんどの現場の教師は当然のごとく、教科書を使って授業をしている。教科書を使う際、指導書というのがあります。その中に教え方もきっちり書かれています。そして、大体の教師は、それを見て教えています。国家に統制されようがされまいが、無自覚的に指導書などを使って、自分の知識を切り売りしている状況があります。他には、

主任制を受け入れる基盤がある

もうひとつは、教育専門職論——僕らは「学校労働者」と呼んでいます——やはり、学校の教師なんだから、対象は子供なんだから、商品を作る普通の労働者とは違う。特殊な労働なんだ、と。高度で幅の広い知識も必要なんだ。というふうには、自らを他の労働者よりも優位に位置付ける傾向があります。これは、七一年の給特法に始まり、七四年の人確法（学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教員職員の人材確保に関する特別措置法）に至る過程で現出してきたのだと思えます。そういう意識が教師の中に多かれ少なかれある。したがって、主任制導入という、上からの攻撃もさることながら、受け皿の方もできていくわけですね。その辺を切開いてなんとかしない限り、主任制に對自していくことはできないんじゃないか、そこら辺を徹底して論理展開できないがゆえに、主任制が敗北していった過程があると思えます。

このことを具体的に言えば、研究授業というのがありますが、僕の学校でも一生懸命に研究授業をするわけです。それは、「見せる為の授業」というか、「上手な授業」が子供に上手く教える授業、を他の先生方に見せるた

めにする授業になつていくわけですが、それが教師にとつては子供のために頑張っている、という意識で研究授業をやっているという状況があります。

新任研修にしても、僕の時、ほとんど行かなかつたのですが、最近の新任の先生は、勉強せねばならない、という意識があるのか、こぞって参加しています。そして、年々新任研修も厳しくなり、休む時はその理由を言わないといけない。研修体制の強化を主任制導入と同時平行的に図つてきています。そういう事に対して先程述べた教師の意識では対決できない。また、主任制導入以降、府教委から「研究指定校」として、ある学校を「おたくの学校は今後、体育の研究をして下さい」という形で指定してくるわけです。するとその学校は、体育を一生懸命する。生徒ひとりひとりにボールを一個づつ配つたりして。さらにまた「教研」というのがあつて、そこには各教科の部会があり、専門部長等の役職が、教師の中から専任されるわけです。そこで自分が専門委員等になれば、出世にとつて有利になる、という状況も生まれています。このように、自らが主任制を受け入れていく基盤が既にある。そういう状況を逐一注意して見ていかないと、普段に教師は流されていく。したがって、その基盤を暴露し、変えていくという闘いは必要だと思ひます。その

がハッキリ見えていない、見ていないが故にそうなんだらう、と総括しています。

教科書問題について

教科書問題が先程から言われておりますが、教師たちは新聞などに教科書問題が出ると、「ああ、これはひどいなあ」と一応は思うのですが、それが日々の実践の中で薄れていく、という状況がある。しかし、僕は、教科書で「侵略」「進出」が問題になつた時に、それらを単にことば的に捉えるのではなく、また文章的な問題に矮小化するのでもない。まさに、今の日本帝国主義の動向に見合つた形でそういう問題が出てきているのだ、というふうに見なければならぬと思う。

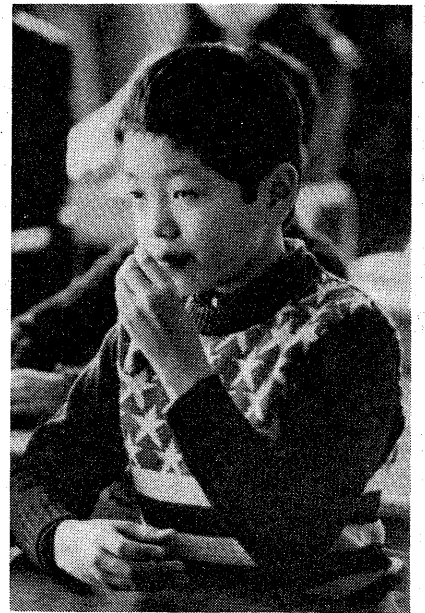
愛国主義的教育を行なっていくためには、教師の質も変えていこうとする攻撃の形があるわけで、その辺を全体的に捉え直していくべきだと思ひます。

まさにアジアの人民は、日本帝国主義が、侵略反革命の戦争準備に向けて動き出している、ということをきちんと見抜いている。だからこそ、こういう批判が出てきたのだ、と思う。

主任制導入、教科書問題は、現在の日本帝国主義の動向に見合つた教育再編の一環であることは、両者とも同

刃から、分析し暴露していくことを通して、主任制の本質を見抜き、また、自らの労働者性を克ち取っていく契機になると考えます。

現在、全国的に主任制導入が強行されて、高槻と東大阪だけが残っているわけですが、僕の学校でも、以前は全体として主任制導入に反対をしていたのが、今年からは進んで主任を選んでいく、という状況になっています。その意味で、僕も含めて、先程言つたような主任制そのものの本質が血肉化されていない。現在の公教育体制



じだと思ひます。

以上で、僕の講演を終わります。(拍手)

* * * * *

司会 どうもありがとうございました。

現場で教師をなさつて立場から、様々な問題提起があつたと思ひます。主任制をそのみの問題としてだけ捉えるのではなく、現在の公教育総体の問題、あるいは現在進行している戦争準備体制、いわゆる右傾化、反動化の現状として、それと関連づけて見ていかなければ「教師が頑張る」という形で問題がすり換えられてしまう。そのような状況が今、作られつつある、という現場からのリアルな報告・講演であつたと思ひます。

それでは続きまして、大阪女子大の助教でいらつしやいます杉村先生の方より、主として現在の教育の再編動向につきまして、講演していただきたいと思ひます。それでは杉村先生、お願いいたします。

* * * * *

杉村 杉村です。古典的な文章作法に従えば、起承転結というのがひとつの型としてありまして、ですから、僕がむしろ矢倉さんのすぐあとに話した方が良かったのか

もしませんが、変則的な起承転結というのもありますから、矢倉さんが最初、特に教科書の検定の問題をおっしゃられて、吉村さんが主任制を中心にして話されたので、僕はもう一回、最初の矢倉さんの話にもどって、考えていることを述べたいと思いますが、その過程で、おそらく吉村さんの話とも、どこかでつながって来ると思えます。

“教科書問題”の盲点

ところで、今回の“教科書問題”がマスコミを中心として、広く取り上げられた時に感じたことがふたつあります。ひとつは、今日は僕もあとで矢倉さんに質問したいと思うのですが、マスコミが問題の中心をいわゆる“侵略”か“進出”か、過去の日本、戦前・戦中の日本帝国主義のアジアに対するかわり方という過去認識の問題に集中させ、しぼり込んでしまった、ということを非常に強く感じたのです。つまり非常に大ざっぱに言いますと、かなり右派的な、先程矢倉さんがおっしゃった戦前の朱光会の流れを汲む検定官だとかいう人は別にして、一般的に言って、国民世論は過去、戦前・戦中の日本は確かに中国・朝鮮半島及び東南アジアに対して、非常に苛酷な侵略をしていたことに関しては、かなりの程度認

めているのではないかと思うわけです。ところが、現在はどうか、現在の日本国家のアジアとの関係ですね、これは果たして過去と本質的に変わっているのか。こういった現在の日本のあり方に対する問題意識というのが、非常にマスコミなんかの報道も含めて希薄であった、と思うわけです。つまり過去の認識の問題に中心が集中してしまっていて、現在の我々の暮らしている現代社会、現代の日本国家というものが果たしてアジアに対して、過去とそんなに違った対応をしているのか、という点の問題ですね、これがぼやけてしまった。だから中国・韓国とのいわゆる外交問題・外交決着というものは、それはそれとして、他の東南アジア諸国、例えば、タイとかフィリピン、その他の国々からも今回の日本の“教科書問題”に対してさまざまな批判の声が上がっているわけです。ところが、日本は中国・韓国に対しては、これは大変な外交問題だ、ということでは、はからずも取り上げられ、他の東南アジア諸国の批判の声に対しては、ほとんど抹殺してしまっただけです。こういう構造です。これがある限り、いつまでたっても同じことをくり返すだけではないかと思えます。だから現在の日本の“侵略”か“進出”かをめぐる論議、つまり現在の日本もアジア諸国に対して“侵略”としか名付けようのないような経済的・

政治的なかかわりをしているのではないか、という問題が、今回の“教科書問題”をきっかけにいろんな形で取り上げられるべきではなかったか、というふうに思っています。ただそれはマスコミだけの責任ではないのでしようけれども……。それが第一点です。

教科書と共通一次試験

——そのイデオロギー統制

第二点は共通一次との関係で、ひとつ感じたことがあります。つまり、この“侵略”か“進出”かの問題とのかかわりで、例えば、四年前から施行されている共通一次試験の問題の中に、どのような史観が流れているかを考えてみたわけです。我々は最初から問題批判という、ちよつと変つたことをやりました。本来、共通一次体制というか、共通一次というものの政治的背景・社会的影響というものを取り上げて事足りれとするのがひとつのオーソドックスなやり方なのですが、我々がやったことはそれにくわえて、ひとつひとつの問題批判をやったのですね。それはなぜかと言いますと、やはり客観テストと称した共通一次の中に盛り込まれている知識がいかに歪んだ、偏向したイデオロギーに貫かれた知識であるかということが第一回目の問題を見たたん、びつくりす

るぐらいありまして、これはもう、ちよつとしたパンフレット、あるいは小冊子のようなものでやっているのではらちがあかない。総合的に点検して見る必要があるんじゃないかというので、二巻にわたって、三巻目はまだ出ていないのですけど、こういう本（『共通一次を撃つ』第三文明社）を出したわけです。それで、問題点が多いのは主として社会科学ですね。さつき矢倉さんは、英語や国語に関しては問題はあまりないといわれましたが、共通一次試験の問題の場合には英語や国語に関する問題点もたくさんあるのですけど、中心はなんととっても社会科学の問題です。

ちよつと話がとんでしまいましたが、例えば世界史の問題をずっと見てみると、いわゆる侵略史観ではなくて、進出史観というのか、ちよつと誤解をまねく言い方ですけれど、かつての西洋列強の植民地主義、帝国主義によつて、今日いわゆる“第三世界”といわれている国々に植民地支配が広まっていくわけですが、その過程、これはもう明らかな侵略ですよ。それで日本が戦前から戦中にかけて見習ったのは、こうした西洋の植民地主義を模倣してアジアに適用するというのが、ひとつの型だったわけです。そうすると、共通一次の中でどういう史観がたらぬかというかと、要するに、侵

略でなくて進出である、というような水準の史観が一貫しているわけです。

ひとつだけ例を上げてみますと、英国の産業革命がよく試験問題に出されますよね。教科書や試験問題で産業革命が、どういう説明をなされているのかというと、英国国内の内発的な要因からだとしている。内部で資本蓄積が行なわれて、それが自立的に産業革命につながっていった、という史観です。これは、有名な社会経済学者の大塚久雄という人がいるのですが、まあ彼らなんかはずっと唱えてきた意見です。しかしこれは今や時代遅れもはなはだしい歴史の歪曲であるということが明らかになってきている。西洋でも日本でもちよつとその辺を詳しく、あるいは違う角度から研究している学者にとつては、そんなことではなくて、英国の産業革命の基本的な条件というか、触発剤になったのは、いわゆるアフリカ・カリブ海をつなぐ三角貿易、つまり奴隷貿易ですが——奴隷貿易による資本蓄積というのが産業革命を引き起こす基本的な要因だったのだ、と。つまり植民地主義です。そういうものが条件になっているのだ、原因なのだ、ということは、今やほぼ常識に属する事柄です。それは例えば、理論社という出版社から出ているエリック・ウイリアムズという人の本『トリニダード』という、

二挙げますと、呆れかえるのがありまして、例えば「情報化社会」の定義として、正しくないものを五つの定義のなかから選択するという有名な問題があったわけですが、「情報化社会」の定義として正しくないものをひとつ選べという、これは第一回目の共通一次の「倫社」の問題なのですけれど、答は「企業や行政の側からの情報操作によって動かされている社会のことである」と。これは正しくないんじゃないやなくて、一番正しかったのですよ、五つの選択枝のなかで。で、これはさっきの矢倉さんの話にひっかけていえば、検定の過程を通して教科書の内容がいかに行政によつて、情報操作されているかは明らかで、これだけで、もう完全に実証できることでしょう。現在、我々が生きている日本社会が「情報化社会」だとすれば、それが「企業や行政によつて動かされている社会である」ことは、教科書問題ひとつを取り上げてみても明らかなことです。

もうひとつ、日本の現在のあり方との関連で言えば、やはり第一回目の「政経」の問題文のなかに、戦後の日本経済というのはすさまじい勢いで復興して、高度成長を達成してまことにいい調子できた、と書かれている。しかし高度成長の背後には、日本の「第三世界」に対する新植民地主義的な「進出」、あるいは「侵略」があった。

御存知の方もあると思いますが、カリブ海の小さい島のかつての大統領であった政治家Ⅱ学者でもう亡くなりましたけれど、その彼が書いた『資本主義と奴隷制』という本を読めば、一発で全部明瞭に分かることです。今日、いろんな形で歴史に対するとらえ直しが始まってきたという趨勢が、さまざまな水準であるわけです。それにもかかわらず、日本ではそういった植民地主義という問題に対する非常に鈍い学問の水準がある。つまり、共通一次の背景にあるのは、実は大学の中における、ある意味では学問の保守的な側面というか、そういうものが、バックにあるわけです。

さらに、共通一次の出題をしている学者というのはおそらく、僕はひとりも会ったことはありませんが、大学の中でも、もつとも質の悪い人々が出しているということとは明らかです。しかし、にもかかわらず、例えば大塚久雄のような戦後民主主義のイデオログとなった人が、ある意味の補強というか、隠れ蓑になっているというか、そういうような構造が全体としてあるわけです。だから大学内部の学問のあり方というか、そういったものが非常に大きな問題として、共通一次の問題の背後にあるということをもひとつ指摘しておきたいわけです。

それとは別に、露骨にイデオロギー的な悪問の例を一、

それを全くすつ飛ばして、戦後日本経済はうまくやってきたのに、オイル・ショックによつて非常に迷惑をこうむった、と。オイル・ショックがなぜ起きたかというのと、第三世界の産油国のナシヨナリズムのせいだ、と。産油国のナシヨナリズムはけしからん、と。これが日本経済を阻害する第一の要因である、というふうなことを平気でどどん書きいたりしている。だから我々としても、ちよつと放っておけないということではじめたわけですが、大学入試問題の検討を年が経つてからやるのはしんどい仕事でしたが、ひと通りやってみたという次第です。

それで今、共通一次試験について挙げたことで、明らかだと思ふのですが、共通一次試験のねらいというのは、国家による知識の統制なのです。国家による知識・知性等の統制が根本的なひとつの意図ではなかったか、というふうにも思ふわけです。関西大学は、私立の大学ですから、勿論この大学に入るために共通一次試験を受けることとはないけれど、しかし、他で受けた方もあると思ひます。また共通一次試験の問題は、国公立の問題であつて、私立大学には関係ないというふうにお思ひになると、大間違いでして、つまり共通一次試験というものは、どういふ唱い文句でつくられているかということ、高校における学習の到達度をはかる試験である、といっているわけです。

高校における学習の一般的・水準的な到達度をはかるものなんだということ、つまり全高校生に関係があるということですね。現在、高校への進学率が九五パーセントぐらいですから、ほとんどの日本人の学習の到達度をためず試験であることになる。したがって、また教科書問題との関連で言えば、出題内容は当然、教科書に依拠するわけです。

共通一次体制というのは、これを入試改革として打ち出してきた文部省とか入試センターによれば、大きくわけて三つぐらいの効果をおけるとされています。まず受験競争の緩和をはかる。それから、高校教育の正常化をはかる。そして大学の序列化を是正する。ところが実際には、ひとつとしてその通り実現されたものではなくて、全部裏目に出ています。入試競争は共通一次が導入されたおかげで軽減されたかという点、逆に高校生は負担が増えてきていますよね。それで高校教育は正常になったかという点、まるで異常になりました、例えば共通一次は一月に実施されるものですから、早目に授業を切りあげなくてはいけない。したがって、歴史の教科書について言えば現代史が省略されることになる。歴史の教科書というのはどういうわけか、過去から現在を勉強するようになってきているんですね。僕は現在から過去へさかのぼ

名な新設高校では、矢倉さんも御存知だと思いますけれど、どういう受験指導するかというと、生徒の意志とか生活事情などはまるで配慮することなく、成績だけで切つて、あなたはどの程度しか受からない、だから〇〇大学に行きなさいとか、そのような指導を實際しているわけです。このように大学の序列化が是正されるどころか、逆にまったくピツタリときれいに上から下まで序列化されてしまった。

しかし、僕は共通一次の本質は、そういうことではなくて——勿論それは大きな社会問題ではありますけれど——「教科書問題」との関連で言えば、知識の国家管理ではないかと思えます。国家が知識を管理して、客観的な知識はこれですよ、これが正しい認識ですよ、というようなことを教科書に依拠した試験を通して強制していくわけです。受験生としては大変迷惑な話であるけれど、それは違うと思つていたら試験に受からないから、出題者の要求している正解はこれだな、と思うものを塗り潰すことで、知らず知らずのうちに、そういった国家のイデオロギーというものが浸透してくる。僕は高校生や浪人と、共通一次が始まってから何回も話したことがあります。「いやあ、僕はそれ（共通一次的発想）は間違つてると思つてますよ」なんて言つても、ちよつと突つ込んで話し

りながら往復的に勉強した方がずっとある意味で生き生きとするんじゃないかと思うのですが、過去から現在へくるので現代史がどうしてもおぎなりになる。しかも入試との関係であまり出題されなところは、すつ飛ばしてやるから結局、現代史は一番最後になります。さらに共通一次は、一月実施で、今までの試験よりも二ヶ月近く繰り上がったものだから、ますます現代史はやらなくなってしまった。それから大学の序列の問題もあります。つまり、共通一次制度が成立するときに一つの推進力としての役割を果たしたのは、いわゆる国立大学の二期校です。国立の二期校の教員が、何か一期校に対する妙なコンプレックスをもっていて、一期校に落ちたら二期校にくるとか、予算なんかのゴチャゴチャした問題で、一期校と同じ水準にしたいという願望があった。これを共通一次試験を導入すれば、同じ日に試験をやつて一元化されるから、当然そういった国立大学全体の水準が平均化されるのではないかという錯覚をいだいたわけですけど、事実としては、皆さん御存知のように、共通一次試験施行以降、大学の序列化というものが、バツチリで切つてしまつて、上から下までが、点数によってスカンと切れるようになりました。実際、受験指導もそういうふうに行なわれています。例えば、名古屋の〇〇高校という有

てみると、やはり、無意識のうちに共通一次試験に表われているものの考え方・発想・判断の仕方に非常に感化されているということをしばしば経験しました。そういうふうな内部からくる形で官製の知識というものが根を下ろしていくわけです。一見、外から強制されるんだけど、逆にそれが受験生のなかに根を下ろして、それがまたひとつのものの見方として社会に出てくるという、こういう構造があるのではないか、というふうに思っています。

共通一次制度の他の意図、たとえば政治的社会的な背景というようなものに関してひとつだけ言えば、いわゆるコンピュータを活用する情報産業を中心とした産業構造の改変にこれはびつたりあう。つまり、産業界に結びつく。だから共通一次の導入によって、小学校の段階からコンピュータを導入した教育、そのような形で、日本の産業構造との結びつきの中で、教育が産業化されてゆく。もともと教育は、一定のやり方で産業化されていくわけですが、新たに進んだ産業にもつていくというような、まあ資本主義的な論理というものも共通一次試験の背景にはあると思います。それからもつと世俗的な話をすれば、要するに大学の教員とか文部省の役人が、天下り先に入試センターを使うとか、いろいろあると思



い思想家・イデオロギーを持った人間を一元的に生み出していくシステム、これがまあ共通一次の本質であろうと僕らが研究していった過程で結論づけたわけです。そういうわけで共通一次制度というのは、もう入試改革という意味から言っても、全然メリットはないし、それ以上に、そういった客観試験だと称して実は、非常に国家に都合のいいイデオロギーを注入する装置と成り果てているわけですが、その共通一次試験を「教科書問題」との関係でいうと、一九八二年から高校で必修になった「現代社会」という科目、これとセットされて登場するというふうになっています。あと二、三年後には、この「現

います。それから、もうひとつ重要なことを言いますと、共通一次の出題内容が教科書に依拠していると言いましたが、実際、第一回目の試験をつぶさに検討した結果、第一回目の試験には教科書に依拠していない問題がかなりたくさん出ていたのですね。あるいは、あるひとつの教科書にしか依拠していない問題、例えば有名な話で、日本史は山川出版です。これは東大受験用の教科書だと言われている教科書です。山川の教科書にほとんど依拠して出題がなされていたことに、僕は山川出版と入試センターとは何か関係があったのかと今でも疑っていますけれど、それ以上に「国定」教科書への意図のようなおいも感じました。また一方では、依拠すると称しながら、全然教科書に載っていないことを平気で出したりする。これは僕らが批判したからかどうか知らないけれど、そういうミスは段々と減ってきました、逆に気持ち悪いわけですが。その後しだいにイデオロギー的に批判が難しいようになり、しかし何かおかしい形式的な設問がふえてきている。つまり逆に言えば、イデオロギー的な設問はまだものを考えさせますからましだともいえる、ものを全く考えさせないで、まるでオームのような応答を要求するといったような形で三回目、四回目あたりから軌道修正してきていま

代社会」が共通一次試験に出題されてくるというわけです。この「現代社会」の検定のすさまじさに対しては、これはさつき矢倉さんからも御指摘がいくつかありましたけれど、本当にすさまじいものですね。僕らも「現代社会」の検定の実態を通じて、日本の国家というのはどういうふうな現在のあり方をとらえ、そしてどういう危機感を感じ、どういうイデオロギーを国民に強制しようとしているか、ということを追求しようというので研究会をぼちぼち始めかけていて、「現代社会」の検定前と検定後の変更箇所を検討を始めています。一口に「現代社会」の教科書と言っても、二〇種類以上もありまして筑波大学グループの書いた非常に右派的なものから、あるいは政治学者の高島通敏とか、社会学者の見田宗介が書いた比較的左派的なもの、その中間的なものとか、非常にさまざまありますが、やはりいちばん大きな問題は、どういう箇所を検定官がいじくりまわしているか、ということですね。これはかつて新聞でかなり大きく報道されたのでご記憶の方もあると思いますけれど、横浜国大の教員で経済学者の岸本重陳という人が編者になっている教科書（他の編者は高島通敏、見田宗介）の場合、帝国主義ということばを削れ、と要求された。削る削らないでワァーッとやったという、これは有名な話ですけど、

す。いずれにしても、コンピュータを利用した「クイズ・ダービー」式の試験で、知識の正しいあり方なんて追求されるわけがないのですね。最近いくら何でもおかしいんじゃないかという声が、大学の教員の中でも少しづつ上がってきまして、それでさつきも矢倉さんと話していたのですが、河合塾という日本最大の予備校がありますけれど、その河合塾のある人が「ようやく大学の先生もお気付きになりましたか。こんなテストはダメですよ」と足元を見透かしたようなことを週刊誌で言っている。また今はある新聞社の論説委員をやっているのだけれど、永井道雄というかつての文部大臣だった人が——彼が文部大臣の時代に共通一次の礎石ができたわけで、共通一次を推進しておきながら——「大学はもっと主体的にやってくれろ」と思っただけですが、やはり共通一次はダメだったんですね。」というようなことをテレビに出てきて平気で言ったりしている。とにかく非常に無責任なんですね。試験というものが現在の日本の教育体制の中での大きな位置を占めているか。そして、試験によって日本の教育全体がいかに振り回されているか、これはある意味で常識になっている。さらに、そういった体制を利用して、試験の出題内容を通じて、国家にとって都合の良い

実はもつと驚いたことに、昨日、チラチラと検定前後の比較をしていましたら、ある教科書では、資本主義という言葉も削られているのです。

「現代社会」とはどういう科目かという大変な科目でありまして、今まであった「倫理社会」「政治経済」を合わせて、かつそれにプラスαの要素が含まれているのですね。だから現代の社会をどうとらえるか、という総百科辞典的なものであって、とてもひとりの教師で教えられるものじゃないし、まあ実際には高校で何人かの先生が分担してやる、ということになると思うのですが、とにかく現代の社会に関するものすごく広範囲のテーマを扱った大変なものなのです。ですから、形式的にはこれ一冊を読めば、世の中の状況がわかる、というような組み立てになっていきます。それを検定官がどうやっていじるかという点、例えば「生産のしくみと企業」なんて項目のところでは、これは中間的な清水書院から出ている「現代社会」のある教科書なんです。「すべての企業が自己の資本によって、利潤を得ることを目的に、いいかえれば売るための財貨やサービスを生産する経済のしくみが資本主義経済である。」と、こう書いてあるわけですが、検定前に、ところが検定後には、「すべての企業が自己の資本によって、利潤を得ることを目的に、自由に商品の

から最後のところで「今日の企業では、労働組合が広く普及し、労働者の賃金をあまり低く抑えることは難しい」という条理があります。ここは検定後は全く抹殺です。それで最後にオチをつけて、項目を終えるために三行の文章があります。「このような利潤を目的とする企業の行動は、社会全体からみると、生産技術の進歩に役立ち、また、労働力や物資などの資源を最も有効に利用することにもなるのである」と。これで終わりです。こういうすさまじい検定をしているわけですね。労働組合に対する反発のもう一つの例を出しますと、『流動』という雑誌があります。その中でちよつと教科書特集をやっています。検定前と検定後の写真の例を出しているのです。それが国鉄運賃値上げに反対する市民運動の紹介で、写真が訂正されているのですけど、どこが訂正されているのかと見ると、国鉄の運賃値上げ反対の署名に市民が署名しているのですが、そこに立て看板が立っているのです。で、検定前では、「国鉄運賃値上げ反対、国労〇〇支部」というのがあるのですが、検定後では写真がずらしてあって、「国労〇〇支部をみえないようにしている、ということをやっています。だから、労働組合の存在さえもおおい隠してしまおうと、非常にさまざまな露骨な検定をやっているわけです。こういう検定を通じて出てき

生産を行っているのが市場経済である。」と書きかえられている。だから、「資本主義経済」という言葉を「市場経済」という言葉に換えられちゃったわけです。つまり、資本主義という言葉すらダメだ、と。これはおそろく、資本主義と言え、当然社会主義という問題が出てくる。そうなる人間は、経済体制の問題や革命の問題なんかをどうしても考えはじめます。だから、そうした問題意識をもたせる言葉すら抹殺していくことなのです。もう一つは、労働組合というものに関していえば、これは吉村さんの話とどこかで結びつくと思うのですが、労働組合に対するものすごい敵意むき出しの抹殺ですね。たとえば同じ教科書の先ほどの引用部分のつづきは「資本主義経済の社会では……」というふうになつていて（検定前）、それが「このような市場経済において……」というふうになり書き直されているわけですが、そのあとで、要するに企業は競争をしますから商品を企業競争に勝つためにはある程度安くしなければならぬ。そのためには「労働者に支払う賃金を低く抑える」うんぬんという条理が検定前には入っています。労働者の賃金を低く抑えて企業競争に勝つ」という資本の論理からいって当り前のことですから、ここは検定後は全く抹殺されています。資本主義のネガを隠そうとしているわけです。それ

た教科書、それが三年後の共通一次試験に、その中でも右派的な教科書に依拠して出題されてくるだろうと予想されますから、これは知識の国家統制の非常に最たる形になるのではないかと、という危機感をもっています。僕らとしては、この「現代社会」の教科書を根底的に批判するというふうな形で今後は運動を推めていきたいと思っています。

付け加えますと、御存知だと思いますが「現代社会」というのは必修科目ですから、また別の大きな問題があると考えます。いわゆる「教科書問題」が、共通一次とセットされて出てきた時に——事実セットされ出てきているわけですが——共通一次は国家にとって非常に有効に機能するようにできている。つまり教科書に依拠して出題するという話ですね。そしてその教科書は一方でどんどん改悪していく。教科書は勿論、先程もお話しがあったように、二〇年近くも前からどんどん崩壊的におかしくなってきたりしているわけですが、そこへ共通一次がうまくセットされてきて、知識というものがひとつの国家の統制の下におかれ、歪んだ知識があなたも客観的な知識であるかのごとくみごとに体系化されてきています。要するに、現在、いわゆる知育、教育でも種々な領域があるわけですが、知識の獲得というのが受験教育の

体制とからんで教育の最重要領域になっていて、そこにおいてその中味を集中的に管理することによって、日本国家が将来に向けたイデオロギー的な統一というものはかっているという現状があるのではないか、と思うわけです。これは我々が共通一次試験の批判的検討を通して到達したひとつの結論であるわけです。

再び「教科書問題」の盲点 ——どう克服するか

というわけで、共通一次試験と教科書の問題を終えまして、やはりもう一回最初に話しかけていた「教科書問題」の盲点についてふれたいと思います。現状認識をもう少し正しく確立しない限り、過去の認識もあらたまらないのではないかと、というのが僕のひとつの結論です。現在というのは過去のうえになりたつていて過去の認識から現在の認識が出てくると同時に、現在の認識がまた過去の認識に送り返されていくというような弁証法的な総合構造にあると思いますので、やはり現在の日本の国家のあり方、教育のあり方、それから他の諸国との関係というものをもう少しきちっと「教科書問題」をきつかにマスコミなども取り上げてやっていく必要があるのではないかと、ということは今度の「教科書問題」を通じて

これはむろん日本だけの問題じゃないので、当然、西洋諸国、左翼政権になったフランスなども含めて、新植民地主義を貫徹しているわけですから。そういった問題、新植民地主義は果たして一体「進出」なのかと、「侵略」ではないのか、というところで、やはり一歩押し進めた歴史のとらえ方というものを確立していかないと、相変わらず、過去の亡霊に振り回されるような形で、おかしな方向にどんどんいくのではないかと、というのが僕の危機感のひとつとしてあるわけです。

自主教材を使った教育の推進 ——高校教師のガンバリを期待

最後にひとつだけ付け加えますと、我々は大学教員としてできる限りのことはやりたいと思っているわけですが、やはり高校の先生方などの協力も必要だと考えています。大学入試という点に絞って言えば、やはり高校教員がどの程度これに対抗できるかというところは非常に大きな問題だと思っております。しかし、そこは我々としても苦悩するところであって、共通一次制度を通してしまったのは、大学の教員ですから。私も含めて。私は公立大学の教員ですから、知らないうちに国立大学が共通一次を勝手に決めてしまい、公立大学に対しては、かなり脅

て痛感しました。だから、先程の繰り返しになりますけど、なんとなく過去は悪かったという認識、戦前・戦中はとにかく中国に対しても韓国に対しても、あるいは東南アジア諸国に対しても非常に犯罪的な行為を行なったのだという認識、これは最近「教科書問題」をきつかけにして、満州あるいは、他のアジア諸国への侵略の先兵となった元日本兵のおじいさんなんかが出てきて経験を語る、といった様々の社会的な沸騰の中で、ある意味で過去は確かに悪いことをやったなあ、という意識が出てきてはいると思います。それ程満場一致の見解として日本に定着しているわけではないけれども、ある程度そういうような市民権を得た認識として、やはり「教科書問題」をきつかけに登場してきたと思うのです。しかし現在の日本がどうなのかということに関しては、しっかりと議論がほとんどなされていない。現在はむしろ過去に比べればずっと良くて結構なことだという認識が、逆にその裏側に出てきているのではないかと。そこに僕は非常に危機感を感じるわけです。だから「教科書問題」をきつかけに、現在の問題を我々はもう少し議論していかなければならないし、それからマスコミでも、もっと積極的に現在における「侵略」「進出」の問題、いわゆる新植民地主義と言われている事態を直視していく必要がある。こ

迫的な形で言われたものですから、保守的な教員は、やらなきや文部省に何か意地悪されるんじゃないかと、という形で通ってしまった。そのような形であるにしろ、やはり大学の教員に全面的な責任があるわけです。高校の先生に本質的な責任はないと思います。しかし、責任の一端はあるんじゃないかとも思います。もつと高校の先生が声を大にして大学入試はこんなんじゃないか、おかしからやめるとか、もう少しそのような運動があつてもいいんじゃないか。しかし、それは理想論であつて、受験体制の中で共通一次の導入によってさらに教科書中心主義になり、教科書を教えないと授業ができない。教科書なんて、授業している先生方も、これはもうたいしたこと書いていない、間違つたことが一杯書いてある、と思つていても、しかし教えないと、試験に学生が受かりませんから、教えざるを得ないわけです。だから教科書に完全に縛られる。自主教材を使った学習運動というものがある意味で、受験体制、ひいては教科書そのものの社会的価値の低下をはかるための実験として、やはり行なわれねばならない、と観念的には思うのですが、さて、どうやっていくかということになると頭をかかえてしまうわけで、問題意識としてそれを提起して私の話を終わりたいと思います。(拍手)

原稿募集!!



原稿を募集します

11月発行「マルクス特集」の原稿を募集します。

☆四〇〇字詰原稿用紙一〇枚以上

☆締切は一〇月中旬

☆くわしくは、122ページの「お知らせ」をご覧ください。

ます。

三名の講師の方々の講演が終わりまして、ただいま質問紙を配っておりますが、それをまとめるのに、多少時間がかかると思いますが、司会の方から、二、三の質問をさせていただきます。その間に、質問のある方は質問事項をまとめておいて下さい。

それでは、毎日新聞社の矢倉さんにお聞きしたいのですが、二、三日前の中教審の教科書問題が、他の国とのどういう関係の中で出されてきて、これをどういふふうと考えていらっしゃるのか、少しお聞きしたいのですが……。

矢倉 御質問にお答えします。御存知かと思いますが、先日、教科用図書検定審議会の社会科部会が、中国・韓国からの一連の批判を受けて、どういう対応の仕方をしたかといえますと、日中・日韓に関わる近・現代史については、過去の不幸な関係をかんがみて、これらの国の国民感情を配慮した検定を行なう。ただし、「進出」「侵略」についてはクレームをつけない、という結論に達したわけです。

具体的に言いますと、中国大陸への侵略・南京大虐殺以上が中国関係です。韓国関係については、韓国併合に伴なう朝鮮半島への侵略・旧日本軍の土地略奪・三・一

* * * * *

司会 どうもありがとうございます。

ただいまの杉村氏の講演の中にもありましたように、教科書問題が戦前・戦中の日本帝国主義の侵略について——マスコミの論調でもそうですが——過去は悪かった。しかし戦後、言われるところの高度経済成長が何によって支えられてきたのかと言えば、やはり資本輸出、その中で経済侵略を行なってきたという厳然たる事実があるわけです。現在の世界的な資本主義の危機の中で——第一次・第二次石油ショック以降の危機の中で——現在、日本が進んでいるところの反動化・右傾化といった状況は、その危機をも乗り切ろうとして行なっているものです。経済収支をみてもみますと、日本はまだ黒字が続いているわけですが、他の先進資本主義・帝国主義国を見てみると、赤字になっている。そういう状況の中で自国だけでも国際競争に勝ち抜いていこうとしている。そういう状況を抜きにしたところで、教科書問題も語れないのだという問題提起がありました。

そして共通一次試験が知識の国家管理であると。例えば、情報産業の定義という問題ひとつをとってみても権力にとつて都合の良い回答をさせようとする。僕なんか

も共通一次試験を受けたわけです。無自覚的に体制の中に組み込まれ、教育を受けてきた。

そういうものとして、教科書問題と共通一次試験がセットになり、現在、知識の国家管理として出てきているという内容の講演だったと思います。どうもありがとうございました。

質疑応答

司会 歴史的に見て、教育というものは、個人・家・企業・国家等々、様々な形でとりこまれてきました。そしてイデオロギー的なものとしては、象徴天皇制があると思います。マスコミによる天皇制批判の削除、これなどは、言論統制に結び付くものだと考えますが、私たちは現在の教科書問題が、ただ単に教育のみではなく、言論

の自由を奪うということも含んでいることを、しっかりと認識しておかねばならないと考えます。また、同時に、教科書というものが総合安保体制下で力を合わせて「国を守る」という意識を植えつけようとする形が出ていくことが明らかになったと思います。その中で私たちがどうしていくべきか、ということは、これからの討論でも取り上げますが、考えていかなければならないと思

独立運動——これは「暴動」に書き換えるといっていたのですが——これらに関する記述。それから、神社参拝の強制——日本が朝鮮を支配していく際に、日本の神社を強制的に参拝させようとし向けた——そして、朝鮮語の使用禁止、創氏改名です。戦時中、朝鮮人の日本への強制連行。さらに仏領インドシナへの侵略、最後に沖繩戦。この一一項目について、関係諸国の国民感情に於ては慎重な検定をするということです。

これを評価するならば、両面あると思います。つまり執筆者の姿勢いかんだと思います。良心的な真実に基づいた記述をされる執筆者の方ならば、この一一項目についてかなり詳しくお書きになるだろう、と思うわけです。逆に、時の政府に迎合的な執筆者がお書きになった場合に果たして、この一一項目を全て正確に書くであろうか、という危惧があるわけです。例えば、体制的な執筆者は中国大陸への「進出」ということばを書いたとしても、これはそのまま検定の対象になりませんから、「進出」ということばの教科書が登場してくる、という恐れもあるわけですし、教科書を執筆する先生方の良心に関わっているのではないかと私は思います。

ですから、先ほども申しましたように、もしそういうような体制的な歴史記述をする教科書に対しては、やは

ゆがめてまで、あるいは自分の意志・思想をゆがめてまで屈服することは何もないと思うわけです。ただ、それに対する一部の進歩的学者の反論には、こういうのがあります。自分たちが教科書を書かなければ、ひどい教科書ばかりになってしまうのだ、と。

つまり、非常に反動的な人しか教科書を書かなくなってしまうから、やっぱり書かねばならない、という理屈もあるわけです。こういう考え方は僕もある程度は認めますが、やはりそうじゃなくて、自分の表現の自由を国家の文部官僚にチェックされて、最終的に妥協するという線していく限り、ダメだと思うのです。

だから、そういった検定の事実ということ国民大衆に広めていくという形で検定というものに対応していかないと最終的には、非常に袋小路に追い込まれていくのではないかと。

したがって、良い教科書・悪い教科書じゃなくて、検定制度そのものを廃止する、というのがやはり、筋道ではないかと。これは教科書問題に限らず、マスコミその他全部含めて、表現の自由というものをキチッと確保していかなければいけないということで、大きな政治問題であると同時に、個人の抵抗力というか、抵抗権という問題が、深く関わってきているのではないかと、思います。

り国民が監視していく必要があると思います。

司会 杉村先生はどういうふうな？

杉村 教科書問題が発生してから、検定の問題をめぐって、良い教科書・悪い教科書という議論が出てきています。もちろん、良い教科書の方が悪い教科書より良いことは確かですが、本質的には検定制の問題だ、と思うわけです。少なくとも、国家が介入して検定するわけですから、どういう教科書であろうと検定制があるかぎり、とにかく国民大衆の表現の自由というのはそこで完全に統制・チェックされていくことになる。したがって、本質的にはやはり、検定制廃止というのが正しい線だと思えます。

ただ、「現代社会」のさまざまな教科書検定前・検定後のつき合わせをしていますと、検定官に無茶苦茶にいくくりまわされた文章がたくさんあって、よくこれで大学の教員は納得して教科書を出すなあ、もう教科書を出すのをやめればいいのに、と思います。別に生活に困るわけでも何でもないのに。ただ教科書を書けば非常にもうかるという話は、矢倉さんがもし御存知だったら教えていただきたいのですが。まあ、もうかることは確からしいですけど。しかしそんなことをしなくても、大学の教員は一定の給料をもらっているわけで、自分の良心を

司会 あと、共通一次試験のことが、また最近、多少話題になっていますが、その辺、どういうふうな文部省側が行なおうとしているのかを杉村さんにお聞きしたいのですが……。

杉村 実は僕は、昨年の春から今年の春まで、一年間ちょっと外国へ行つてまして、その一年間の動きを把握していないくて、共通一次試験がどう改変されているのか、その政治的な動きを詳細に知らないのですが、やはり僕はある意味で、共通一次試験に関して、ここ二、三年がヤマ場ではないかと。つまりなんらかのかたちで廃止するためのチャンスですね。

なぜかという点、当初、大学教育の中でもこの共通一次を主体的に支持した人というのは比較的少ないのです。ほとんどの人が、批判的ではあつたけれど、文部省との関係がどうか、それからある時期に、共通一次試験によつて大学教育の入試雑務が減るとか、非常に卑俗な話も含めて進行してしまつた。ところが事実全く逆で、共通一次試験を導入したおかげで、大学教師の入試に関する雑務は、非常に増えてしまつた。いわば、自分の手で自分の首をしめるような状況です。

そういったことに関して、それに物理的・物質的なことを含めて、先程、僕が話したように、共通一次試験

国家がある程度威信をかけた事業ですから、抵抗運動がもう少し広く巻き起こらないと、廃止に持ち込めないであろうと思います。現在は、そういう非常にアンビバレントな状況だと感じています。

それから、質問内容を見ると、国家を批判的にとらえるのではなく、国家と個人の間で悩んでいる質問が多いのですが、それを聞いてみると七〇年代の日本の国家主義教育というのは非常に成功したなあ、という感想をいただきました。

つまり、僕らの世代でしたら、まだ戦後民主主義の生きていた時期、五〇年代のちょうど「勤評」の頃ぐらいですから、僕はその頃中学生だったのですが、例えば、中学校の、社会科の教師の中でもはつきりと国家主義教育に批判的な人がいた。当時も、小・中学校で、卒業式とか終業式時には国旗が掲揚され、「君が代」が歌われていました。しかし教師の中に、若干名ではあるけれども、「君が代」なんて君たちは、何も歌わなくなっているよ、「あんな天ちゃん歌なんかで歌うんだ」と、学校の授業でそんなことを言う教師がいました。「どうせ歌うんだったら」、これは冗談ですけど、「君が代」じゃなくて『僕が代』と歌いなさい」とか、こういうことを言う教師もいたわけです。これはまさに国家と個人と

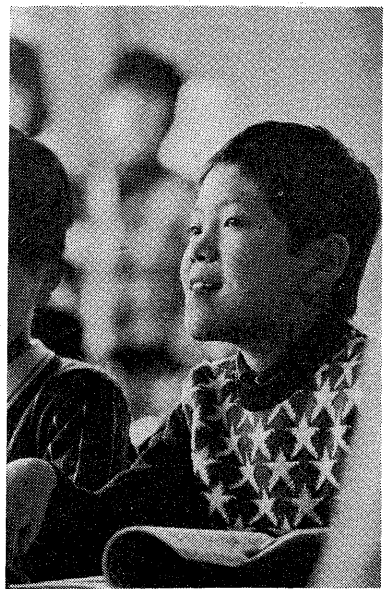
の関係の一つの型だと思います。つまり個人を大事にするのが、戦後民主主義の初期からの理念だったわけです。それがいつのまにか五〇年代の末頃からですか、六〇年代後半のいわゆる学園闘争の時代を経て、七〇年代に一旦、国家主義教育が露骨に小学校から大学にまで浸透していく。そういうなかで妙に国家に対して情緒的にさせられていく教育が、なんか目に見えないところで非常に浸透してきた。そして、きわめて情緒的かつ観念的に国家と個人という問題意識を持つていたのではないかと、という気がするわけです。だから、「お国のために死ぬ」とか「国家のために何かする」という時に、国というのは一体何なのかを問わなければならぬ。先ほど吉村さんがおっしゃいましたが、日本の社会は、やはりちゃんとした階級社会になっていくのですね。その場合、階級社会における国家っていうのがどういう位置にあるのか、見きわめなければならぬのですけど、現在、ある意味で日本は階級社会である、という意識が非常に薄れてきています。これは高度成長以降の日本の新しい文化現象だと思ふのですけれど、要するに、階級格差、そして実際、吉村さんがハッキリおっしゃったけれども、資本家と労働者階級というのは日本にはキチッと存在しているわけです。ただ言えることは、階級間の境目が非常に分か

というのは、いかに人間の思考力を奪い、条件反射的な人間をつくるかということがかなり、明白になっていきます。共通一次試験以降の学生を調査してみると、語学力は低いし、物をしっかりと考える能力もないし、学生の質が一般に低下した、という某教育学者の報告もあります。

しかしこれは実に勝手な理屈であって、自分たちが共通一次試験を行なっておいて、入学してきた学生に、「何だノ、君たちはダメだノ」なんてのは、全く大学教員の手前勝手な理屈にすぎないのですけれども。しかし、そういう発想に依拠した共通一次批判の傾向もある程度評価していくことが必要だと思います。今まで、特に積極的に関心を示さなかった教師も含めて、共通一次試験に対する批判的な反応が出てきているので、やり方によっては、この共通一次というものを、一九八五年の「現代社会」の登場までに、世論を盛り上げるなり、あるいは大学教員の中でももう少し意識を拡大していくなりしていけば、共通一次を廃止の方向に持っていける可能性はあると思います。問題は、そういう抵抗の主体をどういうふうに確立し、拡大し、ひとつの運動なり、動きに作り上げていくかであって、その潜在的可能性というものは、一時期に比べれば、かなり高まってきているというふうに考えています。ただそれをどういうふう具体的に

に盛り上げていくか、に関しては、僕はまだ、明確な方法、はつきりした方針がないわけです。批判する側の状況としては、おおよそそういったところだと思います。ところで、入試センターを含めアチラの方としては、なるべく長持ちさせたいと思っている。何らかの改変とか手直しを加えながら、何とか存続させたい。その関連で、国立大学の入試では、二次試験の重視という傾向の増大が現在明瞭に出てきている。

しかし、二次の重視というのは必ずしも、共通一次の廃止にはつながらないわけで、やはり相当なお金をつぎこみ、コンピューターを導入し、相当数の専従員を雇い、

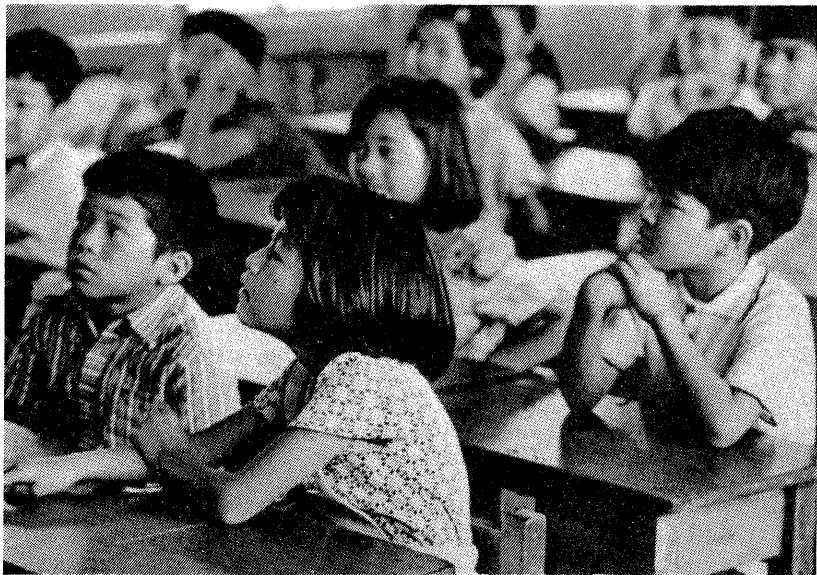


りにくくなってきた。これは国民全体の生活が底上げされて、そして飯が食えて、一定の生活ができて、という水準では、かなり似かよってきたと、いわゆる物質生活的にですが。そういう側面があつて、露骨に階級社会の構造が風景の中なり、さまざまな現象として、現れてこない。でも、ちょっと注意すればいくらでも気がつくと思うのですが、しかし、一九五〇年代前半、あるいは少なくとも五〇年代の終わりまでと比べて、非常に分かりにくくなつてきている。おそらく僕は社会的階級・階層の問題に関する変化——日本社会の——それが妙な具合に、国家の問題にすぐについてしまう。国家、国家とわけもなく国家を持ち出しては、個人と対立させて考える。勿論対立するものなのですから、その前にどうか、そのあいだに、社会というものを、概念として導入しておく必要がある、と思うのですが……。僕はもともとフランス文学専攻なのですが、フランスでは御存知のように昨年、ミッテランという社会党の党首が大統領になつて左翼政権、社共連合政権になつています。それで、社会党内の流れの中でも、国家というものに、重きを置く流れと、そうじゃなくて、社会の新しい再編によつて国家を解体していく方向で、つまり地方、あるいは地域住民等々を主体にして、基本的な、もつとも人間の近い関係

が成り立つ場である地域なり、あるいは職場なり、さまざまなところで、直接的に、もう少し社会というものを自らの手で再編しながら、国家を解体させていく方向にもつていこう、という流れがある。こういう流れが、実は先進諸国の中で非常に顕著に出てきています。またこれは資本主義諸国だけではなくて、例えばポーランドの「連帯」運動の場合でも、国家に対して自分たちのひとつの自立的社会の形成への模索がでてきている。とにかく反国家という形、これがやはりある意味で、先進資本主義諸国のなかのひとつの現象でもあるし、同時に、社会主義諸国のさまざまな矛盾をついて出てきている、と思うわけです。それから国家が、いかに抑圧的なものであるか、ということは今や、明らかになつてきているわけですから、国家をあまり、観念的に捉えないうで、例えば、日本の国家といった時に、それは「行革」をゴリ押しする行政権力であり、吉村さんを告発して首を切ろうとするような行政権力なわけです。国家というのは、実は、同時に日本社会の、階級・階層構造をそのまま維持していこうとしてるのが、日本の資本家であり、大資本であるわけです。そういうものが実は、国家として、現実に私たちの生活に関係しているのであつて、それ以外に観念の世界で、国家ということと言つ

てみたところで、しょうがない。だから僕が国家の実態というものを、少し突き詰めて考えると、やはり「君が代」は歌う気持ちにはならないし、「日の丸」は掲げる気にもならない、というふうになるんじゃないかと思うのですけど……。だから、そういう教育がもう少し、小学校の時からいろんな形で実践されねばならない。個人の自由な表現、さつき毎日新聞社の方がおっしゃいましたけども、子供の自由な自己表現を大切にしながら、何かを育てていこう、あるいは、一緒に子供から学びとりながらやっていこう、と思つたら、およそ国家の打ち出してくる文化とか、経済・政治の方向というものとは必然的に対立してくるのではないか、というふうに思います。ところが現状は逆になつてしまつています。ただ、現在、七〇年代の国家主義教育が成功して中味は正反対かもしれないけれど、国家についての問題意識が出てきたというのは、逆に利用すれば、それは本当に国家の実態を暴露していく一つのきっかけにもなる、という意味で、非常に興味深く皆さんの質問を承つていました。司会 どうもありがとうございます。それでは最後に、抵抗主体の問題について、時間も長びいておりますけども、この問題に関する議論で終わつていきたいと思います。いままで、教育の種々な問題点がずつと出されてきた

わけですが、それに対して、抵抗主体が形成されていない、ということがやはりあると思います。そのことに関連しまして、まず吉村さんの方に質問がきております。主任制度をめぐつて、教職員組合ではどのような態度で臨んでいらつしやるのでしょうか、ということと、あと、それに関連しまして、教科書問題に対する日教組の対応がどのようなものであつたのでしょうか、そして組織をあげての抵抗がみられなかったと思うのですが、それはどうしてでしょうか、という質問がきています。あともう一つ、それと関連しているわけですが、杉村先生の講演のことに関連していますが、教員に責任はない、と言われましたが、現実はどうであれ、果たしてそうでしょうか。現在の教師はもはや、検定教科書を使用した受験教育しかできないのではないだろうか、と。そういう問題をかちめまして、吉村さんの方から教員の側という形になりますけれども、抵抗主体の問題について、お答えいただきたいと思つています。吉村 あまり、きちつと答えられるかどうか分かりませんが、先ほどからいろいろ論議の出ています。国家と教育、その辺から話を若干して、答えに代えさせていただきますかと思つています。僕は七四年に関大を卒業して、教師になつたわけでは



それではどのようにして抵抗の主体を形成していくのかということですが、やはり細かいところから見ていく。主任制の問題と絡めて言うなら、「〇〇教師の机は整理されていない」とか「印刷の機械は、もつとちゃんと使え」とか様々な形で管理職から出てきた時に、やっぱりそれもこれも主任制の影響ではないか、というふうに捉えていく。そういうものが、抵抗の主体として、必要ではないかなあと思います。

先ほどの質問の中で、教師の責任が問われていたが、今の教師が受験教育をするものでしかない、というのは、近代公教育体制の中で教師が果たしている役割そのものだ、と思っています。

質問に対する答えになっているかどうかわかりませんが、これで終わります。

司会 そのことにつきまして杉村先生、お願いします。杉村 さつき国家の問題に關しまして、裁断的な言い方をしましたけれど、その話を若干おぎなって簡単に終わります。

皆さんも御存知だと思いますけれど、井上ひさしの『吉里吉里人』という小説がベスト・セラーになりました。今年また丸谷才一という小説家が『裏声で歌へ君が代』という小説を出して、これも非常に売れているという。

が、なぜ教師になったか、というともまあいろいろ理由はありますが、差別、選別というか、現在のそういう教育に疑問をもって、これではいかん、と思つて教師になつたことが大きい。教育がなぜかしら、今の体制の中で、別のひとつの空間として、子供らを変えていく、あるいは国家の政策に反対していく——反対する内容を、その中でつくっていく——という幻想(今にして思えば)を持っていました。

しかし、教育の中立性というか、体制と教育を切り離して考えることは絶対にできない、と今は思っています。例えば、戦後、教育基本法というワケ組みの中で、民主主義教育が行なわれてきたとよく言われますが、その中で、徐々に徐々に、右傾化・教育の帝国主義的再編が進んできている、という事実。中教審答申もその中で出されて、差別・選別教育が進んできた、という事実があるわけですから、絶対に今の体制と別のところにあると考えることはできません。

この辺を突き詰めて、じゃ、教育“つて一体何なのか、と考えることも必要ですが、僕自身は、労働力商品の再生産の場、あるいは、国家秩序というかそういうアイデアオロギーを注入していく場ではない、というふうに思っています。だから、そういう場にいる僕自身の存在その

ものが、やっぱり、そういう位置を担っているんだ、という意識を僕は持っているし、それをできる限り打ち破つていかなあかん、と思つています。

その中でどういうことができるか、と言うと、いろいろあるわけですが、例えば、通知表を廃止するとか、テストをやらないという形で闘つておられる方もいますし、そういう学校もある。そのこと自体は、まちがいではないけれども、しかしそれ自身、それだけのものではない、と。というのは、僕の場合、担任をしていたのは二年間に限られるし、それだけで変革できた、とはとても考えることができないわけです。

その意味で、資本主義体制の中での教育の中立というのは絶対ありえないし、さつき言った二点でしかない。そして、それを担っている僕自身がいるということ。ちゃんと押さないといけない、と思います。これを捉えない限り、日常的に生徒に対して、熱心に接することで、自分の犯罪性から逃れられるような幻想を持つてしまう。そうなると、教育の実践というか、そこにのめり込んでいく教師の姿しかない。まさに、教育の特殊性が前面に出てしまつて、教師という専門職にとっぷりつかつていく。その辺で、抵抗の主体が失なわれていく現状があるわけです。

これらは両方とも国家をテーマにしているもので、『朝日ジャーナル』で政治学者が取り上げて書評していましたが、国家の問題を取り上げてゆくときのひとつの参考になるんじゃないかと思えます。『吉里吉里人』の場合は、東北の小さな村が日本国家から独立するという話で、井上ひさし一流の非常に面白いギャグを使ったりして、国家というものをパロディー化した小説なのですけど、ただパラドクスルなのは、日本国家から独立した吉里吉里人の国が、やはり吉里吉里国という「国」をつくってしまふわけです。国家から新しい国家が独立するというわけで、独立の問題というものをととずと詰めて考える必要があるんじゃないかと思えます。

だから僕が先ほど、国家に対して社会という概念を豊かに拡大して対置していく必要があるのではないかと申し上げたのは、国家というものを解体していくには、ある意味で逆に観念の力も必要でありまして、理想社会というものをイメージして創造していくような新しい、理想主義的なものの考え方といえますか、それが今、非常に不足していると思うのです。現実の物質的条件に、生活とか思想がしぼられすぎて、理想を喪失している。やはりもっと人間の社会というのは理想的な方向にもっていけるんだと、例えば一九世紀前半、ユートピア社会主

義みたいなのが出てきて、その後マルクスが出てきて、いろんな形で社会主義構想が出ていたわけですが、ユートピア社会主義をマルクスが批判したわけではなくて、そこに至る手段とか方法論がユートピアであると言ったわけでありまして、人間が頭の中でつくり出したイメージそれ自体というのは大切にしていかなければいけないのではないかと、やりようによってはしだいに実現化していけるんじゃないか、ということ——ひどく楽観的なことを言っているようですけども——人間の想像力というものをもう少し理念で構造化して新しい構想を作り出していく。それは、それ自体として最初は観念かもしれないけれど、やっぱりそういう観念というのは、逆に現実にはね返って物質的な力になる可能性もあると思うわけです。

そういうふうな国家の問題というのはいろんな形で出てきているから、いま、何か非常に大きな転換期にさしかかっている、さまざまな形で日本のいろんな層の人々が考えているテーマじゃないかということ、さつき僕が一刀両断に言いましたことは、多少軌道修正して、国家の問題というのは社会的風潮として、かなり多面的なテーマになってきているんだなあ、という実感を、今、話を聞きながらあらためて感じました。

それから、先程、高校の先生にも責任があるんじゃないか、という趣旨の質問ですが、やはり僕自身、ひとりの大学教員として、責任の自覚というか、そういうことを強調したくて言ったわけで、客観的に言っています、大学の入試問題というのは大学の教員が作っているのですよ。だから、高校の教師も具体的に参加してきているのだしたら、これは高校の先生にも責任あるんじゃないか、と入試そのものに関しては、問いつめることはできませんが、今の段階では、やはり、大学の教員が中心になって独裁的につくっているわけです。だから、それに合わせて、高校の教師はやらざるをえない。ある意

味で加害者と被害者の構造になつてゐるんじゃないかと思えます。

しかし、やはり、僕は本音の部分で、高校の教員は共犯者である、という思いをどこかで持ちつけております。元凶はむしろ、大学の教員であると思えますが、高校の教員もあまりにも無抵抗でありすぎた。他の抵抗の仕方、もう少しさまざまなやり方があったのではないかと、いうふうには思っているわけです。ですから、その辺はむしろ大学の教員という僕自身の位置から言うと、高校の教師に「お前らがだらしがないからなんだ」とは絶対に言えないわけで、やはり、根本的には大学の教員が悪いと思つていきます。

ただし、高校の教員も、受験制度の中で自らの表現の自由や、個人の権利、自分の思想をあまりにもないがしろにしてきた、摩滅させてきた、そういうことは、社会的現実として、確かにあるんじゃないかと思つています。司会 長時間にわたりましたシンポジウムも、時間の関係もありますので、まだ質問のある方もいらつしやると思いますが、これで終わっていきなさいと思います。

本日のシンポジウムでは、教科書の検定問題、それは矢倉氏、あるいは杉村氏から、また、主任制の問題に関して、吉村氏から講演がありました。その中で、やはり

資本主義・多国籍企業・ 南北問題を考える

講師：宮崎義一氏（東京経済大学教授）
原田金一郎氏（大阪経済法科大学助教授）

司会 それでは、連続シンポジウム・講演会の二日目を始めていきたいと思えます。

本日は、『資本主義・多国籍企業・南北問題を考える』と題し、多国籍企業の問題では第一人者でいらっしゃる宮崎義一氏と、日本ではまだ研究が遅れている南北問題について、意欲的に取り組んでいらっしゃる原田金一郎氏を講師としてお招きし、これら三者——資本主義・多国籍企業・南北問題——の関係を、経済学的な立場から説明することによって、現在の世界体制（主として、資本主義）を支えているモノ、その中で日本の位置、そしてそこで生活している私たち日本人の立場を明らかにしていき、今日の講演に参加された方々に対する問題提起としたいと思います。

まず最初に、宮崎氏の方から多国籍企業の問題を中心に講演していただきます。

宮崎氏は、理論経済学を専攻され、現在、京都大学経済研究所にいらつしやいます。

著作には、『新しい価格革命』『寡占—現代の経済機構』『現代の日本企業を考える』『ビッグビジネス』等々、多数お書きになっておられます。

それでは、宮崎先生お願いいたします。

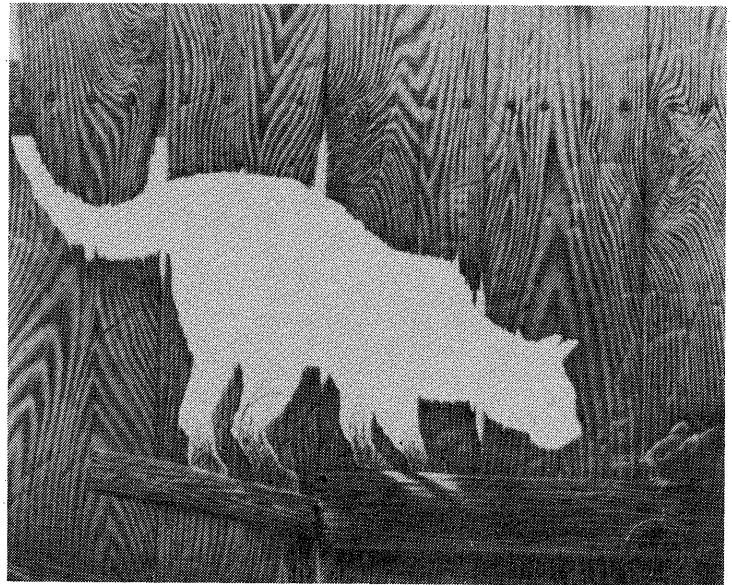
（※現在は東京経済大学教授）

現在の教育問題の否定的な側面——これはもう予想されていたことですが——ばかりが見えてきました。

しかし、先ほどの議論の中でもありましたけれど、抵抗主体、その問題を考えてゆく主体として、どうしてゆのか。それぞれの立場から、矢倉氏は、その力量にかかっているのではないか。また、吉村氏は、一見なんでもないことを主任制の問題に結びつけて、細かな部分まで見つけていく目を養っていく。さらに、杉村氏は、理想主義かもしれない、しかしそういう考え方もつこと、それを物質化していくことの必要性を強調されました。

本日のシンポジウムが、参加された方々にとって、学生としてこういった問題をどうとらえ、どう実行に移していくかを考える契機となれば、幸いです。

長時間どうもありがとうございました。（拍手）



倒産したというケースです。このような問題が現在の世界不況の中で重要な観点となり、この分析は、これから緻密になさなければいけないわけですが、問題に接近するさらに手前の概論的なお話を今日はしたいと思っております。

日本をとりまく国際環境は厳しくなったという証拠としては、大きくいって三つあると思います。一つは日本の経済が、戦後日本の工業が急速に成長したがために日本の経済をとりまく国際環境が厳しくなったという面も否定できないわけです。具体的にいいますと、一九五五年（昭和三〇年）つまり、経済白書がもはや戦後ではないといった当時、世界全体のGNPの中で、アメリカ一國のGNPは三分の一を占めていました。そしてイギリスがそのころ五パーセント、日本は二パーセントでした。その日本経済が、一九八〇年、同じような計算をいたしますと、アメリカのシェアは、二一・八パーセントに落ちています。三三・三パーセントから二一・八パーセントに落ちているわけです。落ちているということは言い換えれば、日本・ヨーロッパが相対的に大きくなっていることですが、日本のシェアは一〇パーセントになりました。三三・二対二に対して、二一・八対一〇になっておりますし、今年（八二年）一月発表の予測によりま

と、西暦二〇〇〇年には世界全体の中でアメリカのGNPが占める割合は一九パーセントになるだろう。そして日本はその時、一三パーセントになるだろうと述べています。このことは、日本の経済の側から見れば、成功なのでしようが、成功なるがゆえに三三・三パーセント対二パーセントの時のような寛大な国際環境というのは、もう期待できない。日本経済が成功したがゆえに厳しくなったという面はまぎれもなくあります。

それから第二番目にアメリカ、ヨーロッパ、日本も含めて、先進国全体が特に石油ショック後、全体として成長が鈍化し、不況に陥っているということですが、全体として不況に陥っているという問題、その中で日本をとりまく国際環境が厳しくなっているということがいえます。単に日本が成長したということだけではなく、先進国全体が非常に厳しい景気後退に陥っているだけに、日本の経済の伸びについてきびしい目が向けられている。レーガン政権が成立してから特に日米を中心として経済的環境が厳しくなりました。この三つが、相乗作用をして、今、日本をとりまく資本主義の環境が非常に悪くなっています。

その問題をもう少し詳しく述べるために第二の要素、先進国全体としていったいどういう状態になっているか

宮崎 ご紹介いただきました宮崎です。私は平生、研究所の方におりまして大学院の学生さんとはお話しするところはあるのですが、こういう大きな教室で、若い諸君の前でお話しするのは久しぶりで、いささか緊張しております。できるだけわかりやすくというご希望でもありませんし、私もそのつもりでおりますが、私はタイトルを現在資本主義と多国籍企業として、多国籍企業の問題を含む全体のことを先にお話しして、その中で多国籍企業の問題を申しあげて、あと原田先生にさらにシャープな問題提起をしていただきます。私の方は、概括的なお話になるだろうと考えております。

新しい価格革命

現在、新聞を開けば、日本を取り巻く経済摩擦の問題を取上げない日はないぐらいに、日本を取り巻く経済問題が非常にシビアになっていることはご存知のとおりであります。具体的に言いますと例えば、アメリカとヨーロッパの間に自動車の輸出がどうか、テレビの輸出がどうかあるいはふうにいわゆる貿易摩擦問題がありますし、もっと鋭い形でいいますと、IBM産業スパイ事件というような形で、アメリカ側が日本側を

手玉にとったままアメリカの優位を誇示したといったような事件もあるわけです。それと並んで今年になってから、メキシコのペソが暴落して、世界の銀行、とりわけアメリカのマニファクチャーズ・ハノーバー銀行というのが大変なピンチに陥り、アメリカにあるいくつかの銀行も倒産しています。日本ではあまり伝わっていませんが、いうならば、国際的な信用不安があるわけで、これはアメリカだけの問題ではありませんが、メキシコには日本の東京銀行も貸しているし、日本の市中銀行も貸しています。それから、アルゼンチン、ブラジルの支払い不能問題、西ドイツの関係でいいますと、ポーランドの債務不履行の問題もありまして、世界中はいうならば一九三〇年代は国内に不況があつて、銀行がこげついで銀行恐慌になるといった事態があつたわけですが、現在はむしろ国内は、日本の場合は一見、平和のように見えますが、国際的に非常に緊迫した状態にあるわけです。しかも日本の銀行もオイルダラーのリサイクルというルートを使って非産油途上国に大量に貸しているわけですが、したがって国内は平和ですが、国際的には非常に不安な状態にあるわけです。例えば、第一勸銀の香港支店長の為替操作ミスから生じた大損害とか、また、安宅産業事件というのも実は、国際的な問題が契機で、国内企業が

* * * * *

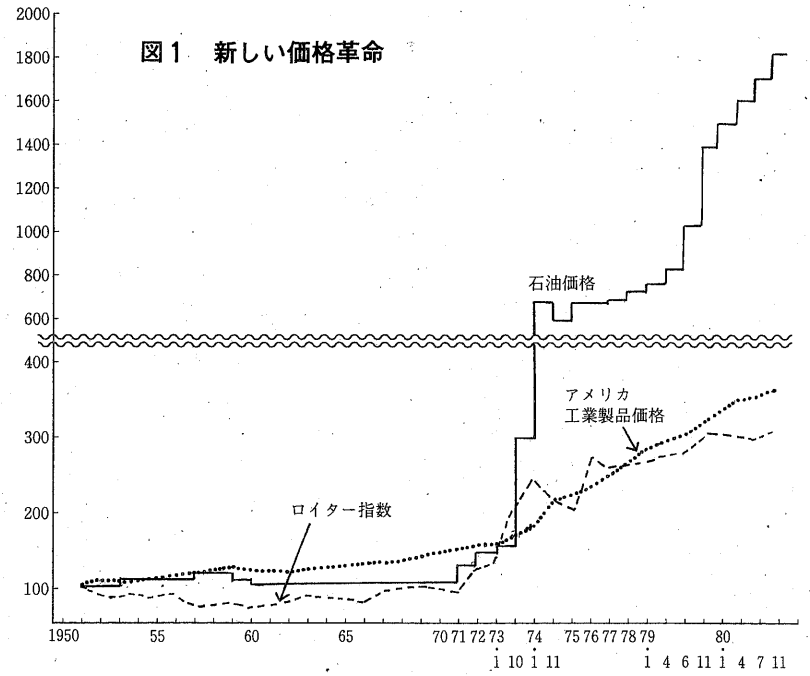
イツのを描いてもよろしいのですが、今アメリカでの先進国の価格を代表させようというわけですから、それともうひとつ価格がありまして、まん中にちようどお城のシルエツトのような形の直線的な動きを示す価格があります。これは、石油の公示価格の動きです。あるところまで横にずっと不変であったかと思うと、階段状に上昇してきてその後急激に、つまり石油ショックを介して四倍に値上がるといふ動きを示しています。戦後の社会主義圏の価格の動きというのはなかなか図に描けないので社会主義だけ除きますと、世界を大きく四つに分けることができます。ひとつは先進工業国、その次は産油国、そしてその次は非産油国、そして共産圏、というふうに分けます。そして今、共産圏だけ、図から除いてあるわけですが、三つの大きなグループ間の価格の関係が図示されます。

この動きを見ると、一九七三年までの動きは、三つとも一九五〇年を一〇〇として一斉にスタートしたにもかかわらず、そのうち先進工業国の価格のみは常に上向きで、二・五パーセントの上昇率を示しています。ところがロイター指数—非産油発展上国のそれは、一九七一年頃までは一〇〇の水準を割って低迷に次々低迷です。こういう価格関係で示される世界はどういう状況であったか

ということを示すのが図1です。この図にしたがって説明します。

この図は三つの線で描かれております。そして一番下の線ですね、この少し長めの点線の動きはロイター指数を示します。ロイター指数とは何かといいますと、これはイギリスで発表されている一種の国際商品の総合物価指数なのですが、具体的に例えば小麦、砂糖、羊毛、綿花、銅、こういった主要な国際商品の価格の動きを総合指数であらわしており、一九三〇年ぐらいからずっと継続的に発表されている伝統的な指数なのです。このような国際商品というのは、だいたい第一次産品でありまして、これによって非産油発展上国の価格を代表させることができるわけです。それから、小さい、より細かい点線がそこに描かれていますが、その動きをフォローしていくと、一回も谷間を経験しないでスムーズに右上りの線を描いています。これはアメリカの卸売物価の中の特殊分類で、アメリカの工業製品価格の動きを示しています。一九七三年までは年率二・五パーセントぐらいの上昇、そして七三年の石油ショック以降は一〇パーセントぐらいの上昇を示しています。このアメリカの工業製品価格をもって仮に先進国の価格の動きを代表させてみる。これは勿論、アメリカでなくて日本、あるいは西ド

図1 新しい価格革命



— 50 —

策を実施することによって高度成長は実現した。

したがって、その価格関係が逆転すると、石油ショック以降、石油価格は先進国の工業製品価格よりも上向きになった時、ケインズ政策を行なっても不況から脱出できない。したがって、重要なのはケインズ政策ではなく、ケインズ政策が行なわれるような世界の秩序———という秩序か———を価格で見ると、こういう価格が現にあつて、その価格関係の上でケインズ政策が行なわれる時、先進国に豊かさをもたらした。メーカーの超過利潤という形であられるわけです。つまり、原材料の価格はうんと安くて、製品の価格が必ず、ましがいなく、二・五パーセントずつ上がるわけですから、その状態によつてもたらされたマージンの一部を労働組合が要求によつて入手するという形で実質賃金上がる。日本では例えば、春闘だし、アメリカでも労働者の実質賃金の上昇というものがあつた。したがって、それを通して先進国には、豊かさが実現した。その価格環境が先進国にとつていかに有利であつたかはわかりでしょう。その逆に低開発国からみるとどう見えるか——自分たちの生産物は作つても作つても価格は下がっていく、そしてそれを輸出した代金で自動車を買おうとしたら、自動車の価格は常に二・五パーセントずつ上がっている。つまり、交

して、戦後の豊かさの持続を期待したところにイリュージョンがあつたのです。

あえてもうひとつ付け加えますと、ロイター指数は確かに一度アメリカの工業製品価格を上回つたことがあります。しかし、現在の価格の状況は、石油に関してはアメリカ工業製品の上にあります。ロイター指数はアメリカ工業製品価格の下に落ちています。一次産品価格は低迷を告げています。したがって、石油ショック後の不況の中で先進国以上に非産油発展途上国の窮状が今、問題となつてきます。このグラフから言えることは、これらの価格が一九五〇年を一〇〇としてスタートしていますから、現在の石油価格は三〇年間でその一八倍である千八百ぐらになつています。それに対して、先進国、つまりアメリカの工業製品価格はその間三・六倍になつていて、その間に三倍にしかなつていない。この中で、どこに世界経済の不平等が蓄積しているかは一目しておわかりになると思います。先進国全体は石油ショック後、このような経済困難の中にあり、日本もそれにとりまかれていただけに、その国際環境は、きびしくなるわけです。これが第一点。

易条件が悪化していく一方で、先進国でケインズ政策は行なわれて、先進国の豊かさは実現した。この豊かさに陰に第三世界が踏みじられていたということになります。この価格関係はそのことを明瞭に示すわけです。その証拠に、この価格関係が逆転した時から、先進国に不況が訪れるということはわかりでしょう。こまかい価格の動きについてはここでは詳しく述べませんがこれが逆転した後、一九七三年の十月に第四次中東戦争があつて、石油価格が暴騰して以後、アメリカの工業製品価格は、石油価格に追いつくことができなくなりました。先進国の不況は、このような価格の逆転現象の中で現われています。私が価格革命と呼ぶのは、今まで先進国の下に低迷していた第三世界の価格が、先進国の価格を下から突き破っていくような動きをいいます。これ以後、先進国はケインズ政策を行なつても行なつても豊かにならないという状況、つまり、ケインズ政策を行なつてもそのほとんどの有効需要は、産油国の石油代金の引き上げのために吸収されてしまつて、先進国には豊かさをもたらさない。

したがって、ケインズ政策は構造的な条件を抜きにして、それが有効であるか否かを言うべき性質のものではなかつたのです。むしろ、この構造変化の問題を抜きに

経常収支革命

もうひとつは、経常収支革命なのですが、さきに申しましたように、世界を一応、四つに分けるわけです。つまり、先進国グループ・産油国グループ・非産油発展途上国グループ、それから共産圏というふうに四つに分けて、経常収支という統計を整理してみますと、ここに顕著な動きが実証できるのです(次のページの表1「世界経常収支構造の減変」参考)。で、この表の統計は、OECD(経済協力開発機構)が年に二回ずつ発表している「エコノミック・アウト・ロックス」の中から作製したものです。さて、経常収支というのは非常に特異な、あるひとつの法則にしばられていて、つまり、それはゼロ・サムゲームなのです。角力取りは千秋楽になつて全部しめすと、勝ち越し力士と負け越し力士があつて、勝ち越した数をプラスと考え、負け越した数をマイナスと考え合計しますと、勝つた星と負けた星は必ず等しい。もし白星をプラスと考え、黒星をマイナスと考えると、プラス・マイナス・ゼロになるのが、ゼロ・サムゲームなのです。ところが、経常収支もゼロ・サムゲームなのです。なぜかというが、ある国が輸出超過ということ、どこかの国が輸入超過をしているから輸

表1 世界経常収支構造の減変

(単位: 10億ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
OECD (24国)	6.8	9.9	7.8	10.5	-26.0	-0.5	-18.0	-24.0	10.0	-35.0	-77.0	-30.0
OPEC (13国)	-0.5	0.3	1.3	7.5	59.5	27.0	36.5	29.0	4.5	66.0	121.0	65.0
非産油 発展途上国	-8.1	-9.8	-5.2	-7.5	-26.0	-30.0	-17.5	-12.5	-22.5	-39.0	-53.0	-74.0
共産圏 その他 (13国)	-2.9	-2.7	-1.9	-3.5	-9.5	-18.0	-13.0	-8.5	-9.5	-4.0	2.0	-5.0
合計	-4.7	-2.3	2.0	7.0	-2.0	-21.5	-12.0	-16.0	-17.5	-13.0	-7.0	-45.0
アメリカ	2.4	-1.4	-6.0	6.9	4.5	18.4	4.6	-14.1	-14.3	1.4	3.7	6.5
西ドイツ	0.9	0.8	0.8	4.6	9.9	3.5	3.4	4.2	9.2	-6.0	-16.3	-7.5
日本	2.0	5.8	6.6	-0.1	-4.7	-0.7	3.7	10.9	16.5	-8.8	-10.7	4.7
フランス	0.1	0.5	0.3	-0.7	-6.0	-0.1	-6.1	-3.0	3.7	1.2	-7.8	-7.5
イギリス	1.8	2.7	0.3	-2.6	-8.6	-4.1	-2.1	-0.5	1.2	-2.0	7.1	16.2
イタリア	1.1	1.9	2.0	-2.7	-8.0	-0.8	-2.8	2.5	6.2	5.5	-9.7	-8.0

資料●OECD Economic Outlook No.31

まだ金ドル体制は続いている時期です。一オンス三十五ドルのブレトン・ウッズ体制は続いている。その時期、世界の経常収支の黒字はどこに集中したか。この経常収支表によりますと、先進国のみは、六十八億ドルの黒字です。で、非産油発展途上国は、すべて赤字なのです。当時は先進国グループが世界の黒字を独占していた。ゼロ・サム（ゼロサム）の経常収支ですから、先進国以外のどこかのグループが赤字で泣いているわけです。その赤字は、石油ショック以前のバーレル・ドル八十七セントの時代のOPECと非産油途上国、つまり第三世界に集中していました。このように先進国がひとり黒字を独占した時代、その時代は先進国に豊かさをもたらしました。

ところが先進国グループは一九七三年を境に、赤字に転落するようになります。一九七四年の欄を御覧になるとわかります。オイル・ショックは、一九七三年の十月十七日頃に起こるのですが、石油というのはペルシャ湾から日本に届くまでの間に輸送期間があります。そのため統計にもろに表われてくるのは一九七四年になってからです。七三年の統計にはむしろ、その前の価格の状況が反映している、というふうに考えればよいわけです。そうすると七四年、先進国はその前の年まで百五十億の黒字であったのが一夜にして、二百六十億ドルの赤字、つ

まり三百六十五億ドル一挙に収支が逆転した。しかも先進国の歴史の中で有史以来初めて先進国が全体としてトータルで赤字になり、しかも二百六十億ドルもの赤字なんてことは歴史上かつてないのであります。それ以降、先進国にはかつての豊かさの条件はくずれていくわけです。

不況とスタグフレーション、つまりインフレーションとスタグフレーションと経常収支の赤字の三重苦の先進国がこの時から始まるわけです。この時、黒字集中国はどこかといえますと、OPECでして、OPECはその前から少しづつ上がっており、正確には七一年頃から黒字になるわけですが、その黒字になるという理由を確認したければ、前掲の価格の動きを見ていただくと、石油は、七一年頃から段階的に何回か上がっています。そしていけば顕著に上がるのは、七三年の十月です。この段階的に上がっていく過程というのは、テヘラン協定の影響です。テヘラン協定によって、毎年少しづつ石油価格を上げていくという動きがはじまったのです。ところが、七四年になって五百九十五億ドルという大黒字を産油国が握れば、当然ゼロ・サムですから、約六百億ドルに近い黒字が一方であれば、三百億ドルずつどこかが負担しなければならぬ。そのうち二百六十億ドル

出超過が実現したわけです。ちょうど角力取りが、初日を迎えた時、すべての力士が勝ち越したいと思わない力士はいないが、結果として見ると、負け越しの力士ができるように、すべての国の政府は自分の国が、経常収支を黒字にしたいと思っている。しかし、すべての国を同時に黒字にできないというのが、鉄の法則なのです。経常収支というのは、原理的に言えば、ゼロ・サムゲームなのであって、どこかの国が黒字を独占すると、他の国が赤字に泣いてなきやいけない。赤字で泣いている国があるから、黒字がリアライズする。しかし、希望としてはすべての国が黒字になりたいと思っている。しかし、同時に黒字にはなれない。こういうしくみの中で、世界経済はあるわけです。したがって、誰が黒字を独占したのか？ 誰が赤字で泣いているのか？ ということが、世界全体の経常収支を合計すると、浮かび上がってくるわけです。一国一国で見るとわからないのですが、世界経済全体を見ますと、ゼロ・サムなのです。どこに黒字が集中するか？ これは一目瞭然になるわけで、これで見ますと一九七〇年を戦後のノーマルな年の代表と考えたいわけです。なぜかという点、石油ショックはまだもちろんないわけですし、ニクソンショックもない。ニクソンショックは一九七一年に起こるわけですから、

が先進国によって負担され、非産油発展途上国が二百六十億ドル負担し、共産圏が九十五億ドル負担した。

産油国が黒字を独占して以来、先進国は赤字の連続です。ただ一つだけ例外は一九七八年、百億ドルの黒字になっていました。なぜ黒字になったかという説明が必要ですが、それを話していると多国籍企業のことについて話せなくなるのでここでは省略します。とりあえず、さっきの価格革命と同様の事態が、經常収支構造に表われました。つまり、先進国優位の經常収支の根底をゆるがすような出来事が石油ショック後おこった。それ以来、ケイメンズ政策を実施しても不況からまぬがれることはない、という構造が現われた。そして、一番困難な事態を示すのはこの場合でも、非産油発展途上国の經常収支です。それは、石油ショックになった後、赤字はますます石油の輸入が多くなる分だけ累積してまいりまして、ここで非産油発展途上国の累積債務という大問題が起っています。つまり、毎年毎年赤字ということは、借金が返せない。經常収支がひきつづき赤字ということは、誰かがファイナンスをしているから輸入ができるということなのです。つまり輸入が多くて、輸出が少ない。輸出してはじめて代金の支払いができるのに、万年輸入超過ということではだれかが金を借してくれているからです。その金

まずクリアーにした上で、論理を立てなければならぬ。先程、日本が成功したがゆえに国際環境が厳しくなってきたというのはお話ししました。第二は日本を含めた先進国が今、非常に困難になっている。なぜ困難になっているかと言うと、石油ショック以降、構造的に困難になっている。つまり、かつてのような状態を先進国全体として保持し得ないくらい大きな構造的変化が起っている、ということこそ二番目に申し上げ、その中で日本だけひとり黒字になろうとすることは、先進国全体が赤字の時に容易でないし、経済摩擦は当然のこととして起こってきます。すべての先進国が黒字の時に、日本も黒字だというのはまだ先進国の間では許されたのです。後進国は、その時にも赤字で泣いていたのですが、黒字国を責める発言力をその時は持っていなかった。今、先進国は全体として赤字になっている、その中で日本だけ黒字でありたいという願望、日本だけ成長を高めたいという願望をいくらしめても、これは経済摩擦を大きくするだけであるということがおわかりでしょう。つまり、もっと具体的に言うと、本来ならば石油代金が四倍になって先進国がその高い石油を買う以上はどうしても赤字にならざるを得ない。日本も赤字にならざるを得ない。ところが日本だけ、石油代金を余分に他国に自動車を輸

を貸したのが誰かというところ、さっき言ったハノーバー銀行だとか日本の銀行とか種々な銀行から高い金利で金を借りてやると、先進国の品物を買うために利子を払って金を借りている第三世界の姿がこの經常収支の万年赤字にみられます。しかし無限に赤字をつづけるということがありえないとすれば、どこかでもし貸した金を取り立てるといことが先進国の民間銀行で起こりますと、第三世界はパンク寸前です。もう金は貸さんと言われれば、この国は今までの借金の支払いに困るわけです。ということは、これをボルガーの言葉で言いますと、自限爆弾がここに時々刻々と危機を深めているといえます。そして八〇年代を通してこれが容易に黒字になるとい見通しがないのです。そのひとつのあらわれがメキシコです、それからブラジル、アルゼンチン、あるいは韓国、これらのうち今、累積債務問題で困っていない国はないのです。しかも、毎日毎日その赤字は累積していく。この問題をこれから注目していかなくてはならないわけです。

こういう構造に変わったことを抜きにして、現在の不況は説明できないし、戦前と違う点もそこにあるわけです。戦前はこういう状況ではなかったわけですが。戦後の高度成長の時期とも今は違う。この世界の構造の変化を出し、テレビを輸出することによって石油代金の赤字を、むしろアメリカおよびヨーロッパに輸出することで、アメリカやヨーロッパにより以上に赤字を負担させることによって、日本だけ黒字になろうということにみえるわけで、事実そうなのです。その中で、日本だけ黒字になることは難しいでしょう。

レーガンの経済政策

三番目の問題は、そのような一般的構造的な問題の他に、レーガンの経済政策、つまりレーガンが一九八〇年の選挙で地すべりの勝利をして今年、中間選挙を終わらせたばかりですが、レーガン政権になってからなおさら日本をとりまくアメリカの要求が強くなったことは確かです。これは日本に対してだけではなく、レーガンはヨーロッパに対しても要求していますが、それはなぜかという話をしなければならぬのですが、時間の関係であまり詳しく申し上げられませんが、レーガンは、大統領に就任して、就任したのは一九八一年一月二十日なのですが、二月五日、大統領として最初のテレビ放送に出演しました。その時注目すべきことを言っているのです。それは二月五日午後九時のテレビ放送ですが、レーガンは冒頭のところで「私の口からこんなことは言いた

くないのだけれど、アメリカの経済状況は大恐慌以来最悪である。「我々はこの真実に直面し、事態を改めねばならない」といった切り出しで、テレビ放送をしたわけです。その中で危機の状況を四つあげています。これは一九八一年の二月のレベルで言ったことだということをお頭にに入れておいて欲しいのですが、まず物価ですが、アメリカの物価は一九六〇年代は、一・一・五パーセント程度の上昇にとどまっていた。先程、アメリカ工業製品価格は、平均二・五パーセント上がっていると言っておりませんが、これはその時期とほぼ一致しているわけです。しかしカーター政権の終わりのころ、七九、八〇年のころは、それが一二パーセントも年々上がっているのではないか。これはアメリカ経済の危機を表わすものだ、と。

第二番目に一九八〇年の数字でいって失業者は八百万人に達した。この失業者を一律に並べますと、東海岸からカリフォルニアまで失業者がならぶくらいの数だ。現在はそれ以上でありまして、現在は一千万を越えておりますし、その当時の失業率は、八・何パーセント位だったのですが、一九八二年の十月の数字でいうと一〇・四パーセントの数字が出ています。これがアメリカ経済の危機の象徴なのです。

二月十八日にレーガンは“America's New Beginning”という計画の中で次のような目標を立てます。レーガンがたてたのは、①インフレを下げる。それを八六年までに四・二パーセントまでに下げたい、②失業率七・八パーセントを五・六パーセントまで下げたい、③成長率を高めたい——八六年までに四・四パーセントに高めたい、④赤字をなくしたい。八四年には均衡財政にしたい。こういう目標を立てたのです。

そして、そのために次のような政策を行ないます。まず、軍事費だけは五年間に一・五兆ドルという史上最高を支出させながら、一方それ以外の歳出を三年間で、千三百億ドル削減する。この中には福祉も切るし、失業者の訓練費も切る、といったような形の予算削減を要求します。

そして第二に減税をする。個人所得税の減税と法人税の減税を行う。個人所得税は税率を事実下げるのですが、ところが法人税は税率をかえないで、経費として承認できる減価償却を加速させる、つまり、今まで十五年間もつと計算してきた建物を今後十年間で消滅するというふうに考えてよろしいと改める。そうすると十分の一の減価却額を経費にまわすことができる。今まで利潤として法人税の対象となつた分は経費に変わりますから、

三番目は、財政赤字です。レーガンはカーター政権の時代に財政をルーズにしたので、一九八〇年の財政の赤字が八百億ドルに達した、と。そしてそれは一九五七年の一年間の歳出額全体よりも赤字は大きいのだと指摘しました。これを、そのまま放っておくわけにはいけません。さらに第四番目に、そしてなによりも重要なことは、

アメリカの労働生産性が低下したことである。一九四八年から六八年までの二十年間の労働生産性の伸びは年間三・二パーセントだった。ところが六八年から七三年の五年間、この五年間の労働生産性の伸びは年率一・九パーセントにダウンした。七三年から七八年の五年間は、年率〇・七パーセントの伸びになった。そして一九八〇年にはついにマイナスの成長率に低下した。つまり伸び率は、豊かな社会の時は三パーセント伸びた。その次は一・九パーセントに下がった。さらにその次の五年間は〇・七パーセントに下がり、ついにマイナスになった、ということです。ただ単にマイナスになっただけじゃなく、アメリカにおける製品の質が悪くなった。こういうふうにレーガンは指摘して、この状態を変えていかないといけない、というのですね。つまり、もう一度「強いアメリカ」にしなければいけない、というのがレーガンの主張です。

税率は同じでも法人税はそれだけ軽くなるというわけです。

そして三番目は連邦諸規制の緩和ですが、具体的に言いますと、反トラスト法の運用を緩和しました。例えばIBM社が、あまりにも巨大になったので分割しなければならぬという法廷闘争があったのですが、その法廷闘争を政府側からとり下げて大企業の自由を許すという形で規制を緩和する。つまり、公正取引委員会の力を弱めたわけです。国家が民間の大企業に介入することをおよそやめる。そういうのが連邦諸規制の緩和であります。

そして四番目には、金融政策だけを強化する。金融政策とはどういうのか、と言うと、アメリカの実質成長率に比べて、貨幣の供給量をどのように抑えるかということとです。そこで抑制が厳しいと、結局、高金利時代になるわけで、現にアメリカに高金利時代が訪れたのは、この四番目の政策が響いているわけで、高金利が世界の不況をさらに深めているというのは事実ですが、その代わりインフレは抑えたのでありまして、インフレだけは約束の八六年四・二パーセントを早くも今年（八二年八月）、現在で卸し売り物価対前年四パーセント、消費材物価対前年五パーセントという形で、第一の目標である

物価だけは早くも今年、ほぼ達成したのです。その代わり金利が十何パーセントという高金利になって、そのために世界中が、あるいは低開発国が、特にアメリカから金を借りている低開発国の金利が高くなって、ただでさえ赤字で困っている低開発国の累積債務をさらに悪化させた、という状態です。そして、アメリカの金利が高いということは、例えば、メキシコの場合のように、アメリカに向かって資金が流れる、という問題で、ペソの暴落をもたらすことになるわけでして、低開発国は危機の上にさらに高金利、アメリカへむしろ金を預金した方が得だという国内の大資本家たちの行動によってさらに国際収支が悪化するという事態を招くことになり

ます。そのようなわけで、レーガンは、インフレを抑えたのですが、失業率は低下できませんで、先程言いましたように、今年の十月で一〇・四パーセント、一千万人を超えております。したがって目標値一九八六年には八百万の失業のうち三百万ぐらい減らしたいという目標はものみごとにくずれたわけです。成長率も、目標の数値に達しませんでした。目標では八二年四・二パーセントにするといっている成長率は現在、〇・二パーセントが見通されております。

繊維であり、家電である、と。今までアメリカを代表してきたこの在来型産業は今、現に不況に陥っている。これは認めなければならぬ。しかし、これがアメリカ経済のすべてと考えてはならない。あと四つサブエコノミーが残っている。

二番目のサブエコノミーは、エネルギー産業で、石油ショック後、石油の値段が上がったことをバックにして、アメリカのエネルギー産業は非常に強力になっているのです。決して、在来型産業のように斜陽化しているというわけではない。

それから三番目は、高度技術産業ですが、具体的に言えば、軍需産業です。防衛関連産業というのは、まさにこれからアメリカの代表産業になる分野です。つまり、在来型産業に比べてこれからの新しい産業は、この高度技術産業なのだというわけです。

それから四番目に農業があります。農業は、世界の穀倉であって、今、過剰生産で多少困っているのですけれども、中国とソビエトにまで輸出する世界の戦略的物資としての穀物を握っている。これは、自動車とか鉄鋼の斜陽化とは全然異なり、今なお大きな威力をアメリカは持っています。

それから五番目はサービス産業というのですが、これ

つまり、レーガンの目標値は、まず、失業率でくずれ、次に実質成長率でくずれ、さらに八四年財政均衡という目標がくずれて、今年の八月十五日、上下両院本会議においてむしろ九百八十三億ドルの増税を行うという政策に逆転しているのです。つまり、レーガノミックスは破綻した。物価の面だけを強調するマネタリストだけがレーガンを支持しておりますが、それ以外の目標値はすべて、実施できなかったのです。このレーガン政策の奥にあるものは何か。この点をもう少し立ち入って考える必要があります。

アメリカのSubeconomy

今、アメリカの経済を見るのに、日本の経済を見るみたいにですね、マクロで、アメリカの失業率はどうだとか、アメリカの物価はどうだとかいう見方では、充分分析できないという問題提起が、『ビジネスウィーク』誌の八一年六月号で行なわれています。ここではアメリカ経済をみるためにはマクロで一括してみるのではなくて、少なくともアメリカ経済は次の五つのサブエコノミーについてみなさなければいけないと指摘しています。

第一のサブエコノミーは、在来型産業(olddline industry)です。それは自動車であり、鉄鋼であり、機械であり、

は、特にコンピュータとインテルサットを駆使して世界の情報をアメリカが一手に握っているという点では世界に冠たるものがあって、アメリカの銀行業、損害保険会社などサービス産業は、世界のどこへ出しても決してひけをとらないのです。だから日本に対しても現在、その自由化を要求しています。

この第五番目のところに多国籍企業の要求が現われるわけですが、かつてアメリカの多国籍企業の代表は自動車だったのですが、しかし、自動車の面で斜陽化したからアメリカはダメになったというのは、はやとちりです。今、確かにアメリカの失業率は、ミシガン州デトロイトでは、非常に多いのです。平均十パーセントのところ、ミシガン州では、一四パーセントか一五パーセント失業、特に黒人若年労働者は非常に高い失業率です。がしかしシリコンバレーだとか、サンセットベルト地帯だとか、レーガンの基盤であるカリフォルニアとか、あるいはテキサスとかいうところは、失業率は割合低いのです。平均一〇・四パーセントのところ七、八パーセントか五、六パーセントのところなのです。したがって、アメリカのように大きな地域を見るのに、ひとつの産業でみるのはあやまりでして、つまりレーガンは、どこに重点をおいて政策をやっているか、ということを見なければなら

す。このように、レーガンの政策にはあるひとつの一本の線が流れているわけです。

多国籍企業と貿易摩擦問題

ところで最近、貿易摩擦ということばをよくききます。ところが、私には、大きな論点を無視しているんじゃないかという疑問が残っています。それを明らかにしておきましょう。それは多国籍企業と関連しています。多国籍企業とは何かということとはひとまず別にして、T.M. Sopotod, J.H. Dunning and K.O. Haberichらの最近の統計が利用できるようになったので、それで現在の多国籍企業利用できるようになったので、それで現在の多国籍企業がアメリカ国内で生産するのみならず、世界中でどれだけ生産しているかという、国内と海外とを全部トータルした販売商品の推計（一九七八年現在）が利用可能になりました。そこでその数字をベースにして、一九七八年度の各国のGNP等を比較してみようとして表わしたのが次頁の数字です。（表3参照）

もともとGNPと多国籍企業の販売高とは必ずしもすぐ比較できる数字ではないのです。なぜかというと、GNPには重複計算が差し引かれていまして、ケインズの的にいえばユーザークストが差し引かれていくわけです。ところが、多国籍企業の販売高には、原料費込みの値段

で表示されていますから、多国籍企業の販売高の方が必ず割高に表示されているという点をまず注意する必要があります。しかも、にもかかわらず、それ以外に比較ができません。国と一企業との売上高とがいかに接近する時代を迎えたかということが、これによってわかります。ところで、一九七八年現在、多国籍企業の一年間の総売上高の一番大きいのはエクソン社、次いでGM社です。これらアメリカの二大会社はサウジアラビア、およびポーランドの一年間のGNPと全く同じくらいの高額を生産している。このように年間生産額において一国のGNPと匹敵できる企業名がここに十三社示してあります。このうちシエラ社とユニリーバ社の二つだけが、イギリスおよびオランダに属して、日本の企業はこの中にまだ登場していません。ほとんどアメリカです。

65頁の表④には世界の多国籍企業の販売総額が示されており、そのうち二百十六社の企業がアメリカに属して、その二百十六社の販売額の合計はそこに示しましたように百万ドルですから、九千七百九十一億六千五百万ドルに達します。多国籍企業の販売総額のうちアメリカ国内で販売している分と、アメリカ以外で生産している分（在外子会社生産額）の二つに分けられるわけです。その在外子会社生産額だけを二百十六社につい

ない。レーガンの政策は歳出削減にもかかわらず軍需産業、軍事費には三年間に一・五兆ドルを計上しているという注目に値する。在来型産業から、高度技術型（ハイテクノロジー）産業にアメリカの産業構造を転換させようとするのがねらいであると見なければいけない。そこにこそアメリカの将来の活路があると彼はみている。つまり自動車をもう一度再建することよりも、世界のどの国もまねのできない産業に特化しなければいけない、と。こう考えているわけですね。

現に今、アメリカは不況のように見えますが、実は、在来型の産業が斜陽化して新しい産業がおこるといふ転換の時期なのです。この転換の時期をうまくぐり抜ければ、また、輝かしい時代——特に高度技術産業とか農業とかエネルギーとかサービスとかを軸にした新しいアメリカの産業構造が、世界に機能する時代がくるとレーガンは考えているのです。ただ問題は、この転換の時期を円滑に通過するためには、アメリカの自動車産業に大きな不況がおこっては困るので、アメリカ以外の日本・ヨーロッパに対して、自動車の輸出を自粛してくれと要求している。どうせ自動車産業は斜陽化するのだけれども、しかし今、大きなダメージをこうむると、まだ転換の途中なんだから、お手柔らかに願いたいというわけ

表2 レーガンの経済政策

- 「1930年代大恐慌以来最悪」の米国経済
 - (1) 物価 1960年代 1~1.5% 1979~80年 平均13%
 - (2) 失業者 780万~800万
 - (3) 1980年財政赤字 800億ドル
 - (4) 生産性低下 1980年 -0.6%
- “America's New Beginning”
 - (1) 歳出削減 3年間 1,300億ドル削減
 - (2) 軍事支出 -5年間 1.5兆ドル
 - (3) 大幅減税 ①個人所得税率引下げ ②加速償却
 - (4) 連邦諸規制の緩和
 - (5) 金融政策の強化
- 目標
 - (1) インフレ率の半減 81年 12.4%→86年 4.2%へ
 - (2) 失業率低下 81年 7.8%→86年 5.6%
 - (3) 実質成長率 80年=-0.2% 81年=1.1% (2.0%) 82年=4.2% (0.2%)
83年=5.0% 84年=4.5% 85年=4.2% 86年=4.2%
 - (4) 84年財政均衡（財政赤字実績及び見通し）

81年	82	83	84
-579億ドル	-986	-915	-829
- アメリカの sudeconomy
 - (1) 在来型産業（自動車・鉄鋼・機械・繊維・家電業）
 - (2) エネルギー産業
 - (3) 高度技術産業（防衛関連産業）
 - (4) 農業
 - (5) サービス産業

(単位：100万ドル)

表3 多国籍企業の販売額と国民総生産の比較 (1978年)

順位	国名 (企業名)	国民総生産 (販売額)	順位	国名 (企業名)	国民総生産 (販売額)
1	アメリカ	2,156,100	26	インドネシア	47,375
2	日本	963,121	27	南アフリカ	46,182
3	西ドイツ	642,587	28	ナイジェリア ⁽³⁾	45,979
4	ソ連 ⁽¹⁾	640,152	29	Royal Dutch/Shell Group	(45,517)
5	フランス	474,317	30	Ford Motor Co.	(42,781)
6	イギリス	315,962	31	チェコスロバキア ⁽¹⁾	40,602
7	イタリア	261,726	32	ヴェネズエラ	39,306
8	カナダ	201,366	33	ノルウェー	39,120
9	ブラジル	188,711	34	Mobil Corp.	(37,331)
10	オランダ	130,212	35	フィンランド	33,192
11	スペイン ⁽²⁾	119,196	36	ギリシャ	32,388
12	インド	117,588	37	Texaco Inc.	(28,608)
13	オーストラリア	115,769	38	British Petroleum Co.	(27,571)
14	ベルギー	97,230	39	フィリピン	24,340
15	メキシコ	93,240	40	Standard Oil of California	(24,106)
16	スウェーデン	86,998	41	タイ	23,471
17	スイス	84,787	42	コロンビア	22,530
18	サウジアラビア	65,816	43	International Business Machines Corp.	(21,076)
19	Exxon Corp.	(63,896)	44	Gulf Oil Corp.	(19,892)
20	General Motors Corp.	(63,211)	45	General Electric Co.	(19,652)
21	ポーランド ⁽¹⁾	57,307	46	パキスタン	19,505
22	オーストリア	57,022	47	Unilever Ltd./Unilever NV.	(19,005)
23	デンマーク	56,958	48	ニュージーランド	18,315
24	トルコ	53,125	49	リビア	18,264
25	韓国	47,583	50	Standard Oil Co.(Indiana)	(16,139)

[注] (1) 物的純生産 (2) 1977年GNP (3) 国内総生産

[資料] 多国籍企業販売額は、J.M.Stopford, J.H.Dnnning and K.O.Haberich;
The World Directory of Multinational Enterprises, Macmillan, 1980 による。

表4 多国籍企業の販売総額と在外子会社生産額の規模 (1978年)

(単位：100万ドル)

国 店	多国籍企業			国民総生産 (B)	輸出額 (D)	販売高 A/B (%)	現地生産 輸出比率 C/D (%)		
	企業数	販売総額 ⁽⁴⁾ (A)	在外子会社 ⁽⁵⁾ 生産額 (C)						
アメリカ	216	979,165	319,942	150.0	32.7	2,156,100	143,663	45.4	222.7
カナダ	12	27,357	13,794	153.9	50.4	201,366	48,429	13.6	28.5
ヨーロッパ (合計 ⁽¹⁾)	119	596,167	278,470	161.8	46.7	1,922,034	444,795	31.0	62.6
西ドイツ	30	177,454	43,705	189.2	24.6	642,587	142,453	27.6	30.7
フランス	19	98,967	34,791	185.5	35.2	474,317	79,378	20.9	43.8
イギリス	6	43,232	10,784	150.5	24.9	261,726	56,068	16.5	19.2
オランダ	6	32,743	18,899	153.9	57.7	130,212	50,138	25.1	37.7
ベルギー	4	13,539	10,178	153.0	75.2	97,230	45,053	13.9	22.6
イギリス	51	160,951	72,640	153.9	45.1	315,962	71,705	50.9	101.3
その他ヨーロッパ (合計 ⁽²⁾)	24	63,273	41,684	178.0	65.9	267,927	68,408	23.6	60.9
スウェーデン	13	25,012	12,957	168.5	51.8	86,998	21,790	28.8	59.5
スウェーデン	9	33,668	27,987	182.5	83.1	84,787	23,561	39.7	118.8
日本	53	207,860	17,305	319.8	8.3	963,121	98,338	21.6	17.6
合計 ⁽³⁾	429	1,886,070	633,760	157.7	33.6	5,831,954	830,924	32.3	81.2

[注] (1) イギリス/オランダ2社、ルクセンブルグ1社を含む。(2) オーストリア1社、ノルウェー1社を含む。(3) 以上のほかオーストリア1社、南アフリカ2社、蘭領アンタル島2社を含む。なお、資料不足の1社を加えると16カ国430社となる。(4) 販売総額=本国内販売額+本社からの輸出額+海外子会社の販売額。(5) 在外子会社生産額は J.M.Stopford, J.H.Dunning and K.O.Haberich の批評を含む。

[資料] The World Directory of Multinational Enterprises, 1980 より作製。

次に日本の数字を見ていただきたい。日本の在外子会社生産額が一九七八年で一七三億ドルしかない。ところが輸出は九八三億ドルです。つまり、日本は、現在（一九七八年）多国籍企業の面ではアメリカに劣位にあるわけで、むしろ貿易に重点を置いていることがわかります。その比率は輸出に対して一七・六パーセントにすぎない。

現在、物議をかもししているのは、アメリカと日本の間の貿易摩擦ですが、アメリカは輸出よりも、もっぱら在外子会社が現地で生産しているのに対して、日本はもっぱら輸出しているわけです。貿易でしかアメリカに向かつて進出することのできない日本と、別に多国籍企業として進出できるアメリカとの間に、貿易という一面だけに限って比較して、日本の輸出がアメリカに多すぎるといってアメリカは日本にクレームをつけてきているのが貿易摩擦問題です。日本政府はそれにしたがって、もつともかもしれないかといつて対応している。明らかに多国籍企業というファクターが政府の論理には抜けているのではないか。アメリカは貿易なんかよりもむしろ、多国籍企業によって、現地で生産するというのが重点政策ではないのか。それならばなぜ、輸出額だけで貿易摩擦をいうのか。私ならばそのように言いたい。つまり、多国籍企業という観点で、いかに日本の通産省から抜けているか

と比較しますと、それは二・二倍に当ります。このことは注目すべき数字なのです。ところで一四三六億ドルというアメリカの輸出額は決して少なくない金額です。一国の輸出額でいうと、アメリカほど高い国はどこもありません。EC合計では、四五〇〇億ドルとなっておりませんが、西ドイツは一四二四億ドルで、一国でアメリカほど輸出している国は他にありません。世界一大きいわけです。しかし、その輸出額だけではアメリカの国際競争力を計ることはできないのです。つまり、アメリカは輸出以外に現地生産をしていて、輸出に頼らないで子会社が現地でつくっている金額、つまり、多国籍企業の在外子会社生産額が三一九九億ドルもあるわけですからアメリカは、自動車をアメリカでつくり、アメリカで船に乘せて海外に輸出するだけでなく、それ以上に、子会社が現地生産をしているのです。それが、三一九九億ドルにも達している。そこでこの在外子会社生産額と輸出額の比を計算すれば、アメリカは輸出額の二倍以上も、現地生産しているのです。かくてアメリカの国際競争力というものは、輸出額だけでは計れないわけで、輸出よりもむしろもっと重要だと思われるのは、多国籍企業による在外子会社生産額なのです。数字からいっても二・二倍になっています。

* * * * *

司会 どうもありがとうございました。

宮崎先生の講演を聞いておりました。先進資本主義国の価格革命、つまりそれらの国々の経常収支のマイナスが石油価格の値上がりと表裏一体の関係にあるということとをあらためて認識させられました。

そのような状況の中で、アメリカのレーガン政権が、強いアメリカを再生しようとしたけれども、多大な失業者をかかえてあえいでいる、という状況。そして、貿易摩擦とアメリカの多国籍企業との関係。このようなことを、具体的な数字をもとに講演していただきましたので、参加された方々も非常にその重要性が認識できたと思います。

続きまして、大阪経済法科大学の助教授でいらつしやる原田氏の方から、南北問題、特に経済侵略に関して講

て合計しますと三千百九十九億ドルになります。一九七八年のイギリスのGNPは、三千百五十九億ドルですから、アメリカの多国籍企業は、その在外子会社生産額のドータルにおいて、それに匹敵していることになりました。アメリカの経済力はもはやアメリカGNPの大きさだけでは説明できません。アメリカのGNPプラス多国籍企業の在外子会社生産額の合計額によって、アメリカの経済力をはからねばならなくなりました。つまり、現在はGNPのみで経済力をはかることのできない世界だというのが私の言いたいことです。GNPというのは、総じて一国内部にある企業は、一国内部で生産することを原則としている時代の指標でした。ところが、現在のように、多国籍企業が海外でどんな生産するようになると、その在外子会社生産額はアメリカの企業が生産額であるのに、イギリスの、あるいは日本のGNPに入るわけです。したがってもう一度新たにGNPでははかれないアメリカの経済力を計算しなおさなきゃいけない。そのために、在外子会社生産額という数字が、非常に重要になってくるわけです。このことが、多国籍企業のもたらす意味です。

そこで特に重要なことは、このアメリカの在外子会社生産額をアメリカの輸出額（一四三六億六三〇〇万ドル）

と比較しますと、それは二・二倍に当ります。このことは注目すべき数字なのです。ところで一四三六億ドルというアメリカの輸出額は決して少なくない金額です。一国の輸出額でいうと、アメリカほど高い国はどこもありません。EC合計では、四五〇〇億ドルとなっておりませんが、西ドイツは一四二四億ドルで、一国でアメリカほど輸出している国は他にありません。世界一大きいわけです。しかし、その輸出額だけではアメリカの国際競争力を計ることはできないのです。つまり、アメリカは輸出以外に現地生産をしていて、輸出に頼らないで子会社が現地でつくっている金額、つまり、多国籍企業の在外子会社生産額が三一九九億ドルもあるわけですからアメリカは、自動車をアメリカでつくり、アメリカで船に乘せて海外に輸出するだけでなく、それ以上に、子会社が現地生産をしているのです。それが、三一九九億ドルにも達している。そこでこの在外子会社生産額と輸出額の比を計算すれば、アメリカは輸出額の二倍以上も、現地生産しているのです。かくてアメリカの国際競争力というものは、輸出額だけでは計れないわけで、輸出よりもむしろもっと重要だと思われるのは、多国籍企業による在外子会社生産額なのです。数字からいっても二・二倍になっています。

演していただきます。
先生は、今年の夏に、中南米の方へ行つてこられたそうですね、その体験も踏まえながら、わかりやすくお願いします。

* * * * *

原田 ただいまご紹介にあずかりました原田です。

今日、お話しする内容について、どういふふうにするかと思つていたのですが、宮崎先生の方は押しも押されぬ大家ですので、理論的な堅いことの方は先生におまかせして、私はもつぱら今年の夏旅行して回つたカリブ・中南米の話をしよふかな、というふうに最初考えていました。

その後、主催者の方から示唆がありまして、中南米の実態から導入して、それからその背後にある帝国主義の本質や経済侵略とはどういふことなのか、ということについて今の学生にわかりやすく講演して欲しいとのことでした。この「わかりやすく」というところに、かなり大きなポイントがあるように思うのですが……。シンポジウムのテーマは示されてあつたのですが、どうも宮崎先生の講演を聞きますと、どうやら私には南北問題の方を割り当てられているということに今になって認識した

うことなのかという二点をくつつけてしまいました、カリブ・中南米の実態ということ、イントロ代わりにお話しします。そして、③帝国主義の本質については、新帝国主義論ともいわれていますけれども、ラテンアメリカの経済の現実のなかから、どんな理論がどういふふうに出てきたのかということを知りやすく、かけ足になると思ひますけれども、説明したいと思ひます。

アメリカの庭池——カリブ

まず最初に、いろんな経緯はあるのですが、今年の夏カリブを一周したいというふうな思ひまして、知人のやつてる旅行代理店に行つたわけです。ところが、この知人というのがやはりはじめて二年目の人で、かけ出しといへばかけ出しですが、ノウ・ハウがわからんというのです。で、大阪中の旅行代理店に問い合わせたが、わからん。東京にまで聞いてもわからん。で彼は何をいいますかといひますと、ABCと俗に呼ばれている、国際航空時刻表というのがあるのですが——電話帳みたいに分厚いやつですね——世界中の飛行機の時刻が全部のつて本です。「原田さん、あんた、これでね原案を作つてくれ。それせんとわしらなにもできへん」といふわけです。で、こんな大きな時刻表とちよつと薄い料金

わけ、これは困つたなあと考えています。

ここに来る途中で考えましたのは、折衷論でありまして、前半でそういう具体的な話をしつづつ、やはり後半では、理論的な話をせざるをえないのではないかと、一応きめました。というのは、御存知の方がおられると思ひますが、この生協の『書評』に、木田先生と若森先生によつて、私の理論的な仕事を紹介されております。御兩人ともに存知あげておりますが、とくに木田先生は私の学生時代からの知り合ひで、むしろ私のラテンアメリカ研究の導きの師であります。両書評ともかなり高等でして、「えらく関大生協はレベルが高いなあ」と思ひました。このことと、先程の「わかりやすく」というところに何か関連があるのではないか、というふうには私は推論するのでありますが……。

ということ、やはり理論的なことにも触れざるをえないだらうと思ひます。で、かつて労働者の皆さんを前にしまして、「新帝国主義論と南北問題」「社会主義と労働運動」一九八一年一〇月号」といふ話をしたことがありますので、その辺をこの『書評』とからめつつ、お話ししてみようかなと思ひます。

さて、主催者からの示唆というのは二点あります。ここで、①最近の中南米の実態と、②経済侵略とはどうい

表が一冊ずつありまして、しようがないからそれを持つて帰つて、一晚——まあ、クイズみたいなもんですが——頭をひねつて考えたわけです。

実のところいいますと、私はラテンアメリカを専門にしていますが、旅行前の私のカリブに関する認識は、皆さんと同じくゼロだったわけです。で、その時刻表を見てわかつたことは、よくいわれていますように、カリブが「アメリカの裏庭」——むしろ、「庭池」かもしれませんが——であるということ。つまり、飛行機の路線がアメリカから放射線状に通つています。したがつて、私のイメージからいいますと、カリブを一周するんだから、島づたいにまわるといふことを考えていたのですが、現実には非常にむづかしい。週に二便とか三便しかなくて、現地に行つてカリブに住んでいる日本人に聞いたのですが、皆一度アメリカへもどるといふのです。隣の島へ行くのに、マイアミへもどつて、マイアミから乗る方が結局はやい。そうしないと、私も何回かカリブで失敗しましたけれど、途中で飛行機が故障したり、二時間遅れとか、いろんなことがあるわけです。なかには、シエラトンホテルに泊まつて、ホテルの交換手が知らない航空会社の飛行機がありまして、航空会社をさがすのに苦労したとか、いろんなことがありました。やはり中心

行って本も出したのですが、ニカラグア革命があります。グレナダには、予備知識ゼロで行きましたが、行って考えてみると「英語圏最初の社会主義国」なんです。それから、カリブで唯一の産油国であるトリニダードトバゴなどがあります。

今回おとずれしたのは、ジャマイカ、ハイチ、ドミニカ、私の友人がおり、またフランツ・ファノンの生まれ故郷として知られているマルチニク、そしてグレナダとトリニダードトバゴ、とだいたい六ヶ国ぐらいまわったわけです。今年は全部で五〇日間で一五ヶ国ほどまわったのですが、そのなかには、飛行機の乗り継ぎのために、人口一〇万ぐらいの小島で二時間位待ったとか、いうのも含めての話です。まあ一国平均三日で、かけ足でまわりまわりました。途中で二回ぐらい熱を出してひっきりかえったんですが、それを一日で直すというありさまでした。ラテンアメリカ研究者としての第一条件は、まさに体力だと思えます。熱帯のカリブをまわって、その後四千メートルの高地を含むペルー、ボリビアへのぼる、ということができるだけだけの体力が必要なのです。

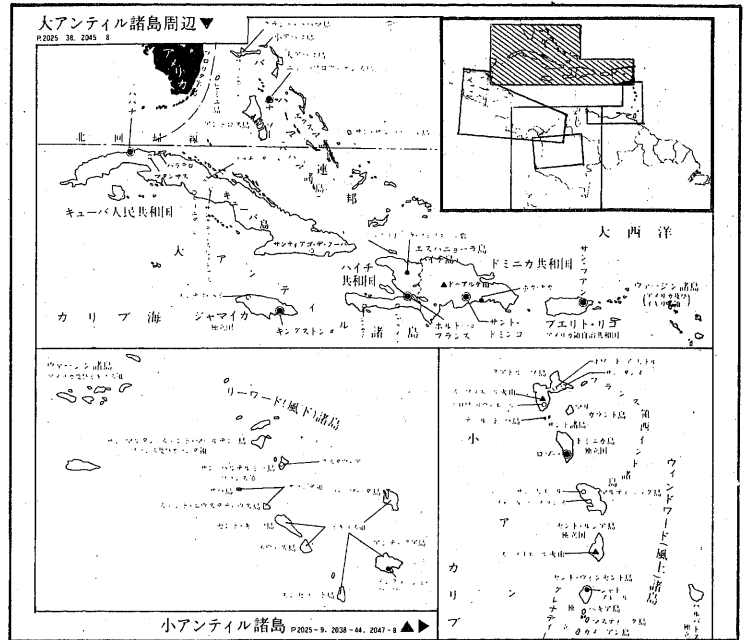
そのカリブで、現地に行った第一印象というのは、宮崎先生も触れられましたように、やっぱりアメリカのドル高政策、その裏面です。つまり、それが「ドル不足」

を呼んで、輸入品価格の高騰からインフレ、そして自国通貨の切り下げをもたらすというふうなことが生じています。そのいちばんすさまじい例といえますのが、メキシコでした。メキシコについては、あとでふれます。

カリブ諸国の現況

たとえば、一番最初にジャマイカに入ったのですが、ジャマイカではそれまでの社会党政権が八〇年に倒れまして、倒れた理由のひとつでもあるし、倒れたあとなぜアメリカがテコ入れしないのか、わからないのですけれど、非常な不況で困っています。そこで、ひとつ私が出会った印象的な風景は、ジャマイカの首都のキングストンの市役所前にジャマイカ国旗と並んで星条旗が立っていたことです。あれにはビックリしました。つまり、ジャマイカは元イギリス領なわけで、現在もイギリス連邦ですから、イギリス帝国主義のもとにあるはずなのに星条旗が立っている……。

隣のハイチはフランス領です。で、そこへ行くともちろん英語からフランス語に変わるわけです。ところがハイチの通貨単位はグルドというのですが、ドルが五倍で五グルド＝一ドルです。そして、町中でドルが流通しています。ハイチは昔からこうだったらしいのですが、ラテ



は、マイアミないしはプエルトリコです。プエルトリコには、日本の企業もたくさん出て行って、一応アメリカの連邦州ということになってます。そのプエルトリコとかマイアミからは非常に便利で、カリブに住んでいるジャマイカ人が隣のハイチに行くのに非常に不便である、そういうふうな状況になっているわけです。

これがまず第一点です。いわば、交通上の帝国主義的独占というのか、それが厳としてあります。行くまえにまず私はそれにぶつかりました。さて、カリブがどこにあるのか、説明する必要はないと思いますが、念のためにいいそえておきますと、両アメリカ大陸の東側のくぼみに、キューバ、ジャマイカをはじめとして、大アンチル諸島と小アンチル諸島が西から東に並んでいます。無数の島からなっていますが、だいたいそこに伝統的な国といえますか、いわゆる第二次大戦直後ぐらいに独立していた国としましては、ジャマイカ、ハイチ、ドミニカといったような国があつて、あとは現在も植民地であるとか、ないしは、つい去年、あるいはおとしに独立したような国があります。そのなかに一九七九年に、グレナダという小さな島で革命が起こりました。一九七九年という年は、世界中で非常に革命が多発した年でありまして、たとえばイラン革命、それから八〇年に私も

組織部員募集!!



というのは食べ放題ですが、だいたい二〇〇〇円から三〇〇〇円位で食べられます。そのイセエビを取りに行く漁師の話聞きますと、エビは夜行性ですから、夕方出かけて竹で編んだ細長いカゴを沈めます。次の日行ってそれを引き上げて来ます。それで一週間が終わるんですよ。つまり、週に二日しか働かない。そして、エビを現金に換える。ボロボロの家に住んでいて、貧しいことは貧しいのですが、その家に行くと、バランタインの二二年ものを持って来るとかね……。なんかこう非常にチグハグな感じがするわけです。見た目には彼らは非常に貧しいのです。しかし、彼らの週二日しか働かない

組織部員を募集しています

生協新聞・書評誌の編集発行、講演会・映画会の開催など、文化・教育活動を自らの手で作り上げてみませんか？

●連絡先 生協本館3F・組織部内

☎384-9874 (直通)

388-1121 (内線4821)

ンアメリカでは、パナマのように自国の通貨がない国もありますから、町中でドル紙幣が流通しているのはよくあることです。コインまで流通しているのは、驚きでした。スーパーマーケットへ行ったら、おつりにアメリカのドルの、セントのコインをくれる。そのうえ、テレビが三チャンネルありまして、そのうちのひとつは英語化している。これからハイチというのは、どんどんアメリカに従属していったら、そのうち英語化、アメリカンゼーションが進むだろう、そういう印象を受けました。

それからもう一つびっくりしたことは、これはキングストン港でも見ましたし、ハイチでも見たのですが、アメリカの沿岸警備艇、コースト・ガードが来ているのです。正直いって、「こいつら、どこまで自分とこの沿岸と考えているのかな」という気がしました。おそらく彼らの解釈は、沿岸警備艇の行けるところまでが自分たちの沿岸だ、と考えているんじゃないでしょうか。

マルチニックについて一言いいますと、ここは豊かすぎて独立運動が進まない、それで困っているという国です。フランス・ファノン自身が、マルチニック革命というものに失望して国外に脱出し、アルジェリア革命に参加しました。そこでフランス・ファノンというのは、非常に現地では評判が悪くて、海老坂武という一橋の研

究者がいますけれども、マルチニックに行つて本屋で、一度一冊だけファノンの本を見つけたというふうな話をしておられました。けれども、そういう状況はだんだん変わつていまして、今年の五月には、『ファノン・メモリアル』という催しが行なわれました。その主催者のひとり、ガブリエル・アンチオプといつて、モスクワのルムンバ民族大学に留学しまして、今は大阪の短大の講師をされている石塚道子さんという日本人女性と結婚した男です。その関係で私も知ったわけですが、彼なんかは非常に熱烈な独立運動の闘士ですけれども、彼がファノンの再評価という運動を起こしています。彼は、『インパクト』という雑誌に奥さんが日本語に翻訳して「カリブ解放論」というふうな文章も書いています。

彼の家で過ごしたのですが、そこで非常に考え込んだことがひとつありました。マルチニックも含めて、カリブは低開発国・後進国なんです。逆に、非常に自然の豊かさに富んでいるということですね。いわゆる物的貧困みたいなものはたしかにある。靴をはいてないとか、テレビが少ないとか、そういうことはありますけれども、逆に、パンの木が一本はえていたら飢えることが絶対にない、という状況にあるのです。

マルチニックの漁村に行きますと、カリブでイセエビのに比べ、われわれ日本人は時間を切りつめて、あくせく働いて、自動車はあるわ、テレビはあるわ、という生活をしてはいますが、その反面、失っているものも非常に多いわけです。そうすると、一概に、はたして開発と低開発というものを比べることができるのか、というふうな疑問を抱いたのです……。

これを図式的にいいいますと、われわれは経済発展して物質的豊かさというものがある。しかし、それを得たために、逆に自然的富というものを失っている面があるんじゃないかと。後進国というのは逆に、自然的富に恵まれているし、まだ持っている。しかし物質的富の点

では、貧困というものはある。考えてみますと、メキシコでも農村へ行くとはだして歩いていきます。彼らにとつてはだしの方が便利なのです。破れることがないのですから。メキシコでこんなエピソードがあります。ある州知事が、人気取りのために靴を子供たちにプレゼントしたのです。そしてパーティを開いた。そうすると子供たちは、靴をかついで知事の家の前に行って、そこではいて、またパーティが終わると脱いで肩にかついで帰ったという話があるのですが、そういうことをやはり今回も感じました。

グレナダについては、また本を出す予定ですが、あとでいろいろ考えると、ようするに、小豆島みたいなところで社会主義をやっているわけです。人口二一万で、「どんなことやっているんだ、国有化をやっているのか」というふうに聞きますと、「いや、国有化なんてやる必要ない。はじめから企業がないんだ……」

グレナダの首相は、モリス・ビショップです。彼は権力を握った時は二〇代で、身長が一九五センチもあるキューバのカストロよりもでかい大男です。彼は、マルクス・レーニン主義者といわれているし、キューバと非常に仲がいいのですが、しかし、キューバと同じようなカリブ型社会主義というのはいけません。キュー

バというのは、日本の本州の四分の三位の大きな島で人口約二千万です。中米・カリブの中では「大国」にあたります。ですから、同じ道は歩めない。そもそも国有化すべき企業もないんですから……。たまたまビール工場がひとつあるのを見ましたけれどね。

首都のセント・ジョージズという町が、人口九千人。島全体は山がちで、結局何で飯食っているかというところ、その山でできる香料なんです。プランテーションというところ、僕らは何か広いところで、綿花だとかパイナップルだとかバナナが植わっているのを想像するのですが、グレナダのプランテーションは、ようするに山の中にカカオとかナツメグとかいろいろんな木が茂って、自然そのままなのです。それが、プランテーションだからビツクリします。経済は、香料の輸出と観光でもっている国なんです。

ここにニュー・ジュール・ムーブメント (New Jewel Movement) という運動が発生します。これは、福祉・教育・解放のための運動 (Joint Endorser for Welfare, Education and Liberation) という、あたりまえの民主運動みたいなことをはじめたんです。そうすると、英連邦のグレナダという国の初代総裁ゲリーというのはめちゃくちゃな独裁者で、デモをやると頭をかち割られる。そういうさ

なかでビショップは、一九七九年三月二三日に銃を持って武装蜂起をやり、権力を握ったわけです。そのとき襲撃した兵営をツルー・ブルー・バラックス (The Blue Barracks) というのですが、見に行っておどろきました。キューバのカストロが攻撃したモンカダ兵営は、鉄筋コンクリート三階建てで、いまだに博物館として残っています。しかしグレナダの場合は、火事で焼けてなんにもないんですよ。見ると、まさに文字どおりバラックで、せいぜい何十人単位の兵士がいたんだろうなあ、といったところです。

しかし、このNJMというのは、社会主義インターに入っていますから、日本という社会党にあたります。社会党が政権をにぎって、しかも今いったように、普通の民主的な運動をやっていたのが武装蜂起にゆきついた、という経緯がある。キューバ方式、ああいうゲリラ闘争とは、ぜんぜんちがう。そうして複数政党制です。ちゃんと野党がある。それから、英連邦から脱退していない。国家元首は、エリザベス女王である。今年私が行った時に、実はビショップにインタビュする予定だったのですが、彼はいなくて、モスクワに行っていました。あんまりソ連寄りになると、おもしろくないなあと思うんですけれど……。今のかたちのグレナダというのは、ほんとに

「英語圏最初の社会主義国」ということで、非常におもしろいと思います。

最後に行ったトリニダというのは、カリブ唯一の産油国で「非常に発展してるな」という感じはしますけれど、町を見た感じは、それがちよつと歪んだ形で非常に消費経済化しているように思いました。町を歩いていると、スーパーみたいな衣料品店はっかりあって、カリブで初めてブドウとリンゴを売っているのを見ました。そのブドウがアメリカのアリゾナ州産、リンゴはニュージージーランド産でした。つまり、石油を輸出して、その金で果物なんかを輸入して消費を楽しんでいるという、なんか異常な感じがしました。

不況にあえぐカリブ・中南米

ドミニカが抜けましたが、カリブ地域ではドミニカが借金による経済成長政策をとっています。このこと、石油を持つているトリニダをのぞくと、全部経済が悪化しています。まだマルチニクはもっているほうですが、それはフランスの海外圏だからです。一番ひどいのがメキシコで、これは八五〇億ドル負債をかかえて、「惑星最大の債務国」という見出しが『ルモンド』紙に出たという話です。やはり悪いのがコスタリカです。コスタリカは国が

小さく、正確に覚えていないのですが、何十億ドルかの借金をかかえて苦しんでいます。それからもうひとつひどいのがボリビアです。

一番ひどい例としてメキシコの場合をお話ししますと、一ドルが、今年の一月ぐらいで二八ペソぐらいでした。ところが、二月の切下げでそれが四〇ペソになる。私が旅行する時に、日本で情報を見たら、まだ二八ペソでした。そして七月に、アメリカのマネー・エクスチェンジの情報を見たら、四〇ペソだっているんです。カリブを一周して一ヶ月たって、八月の初めにペルーへ行くときに最新の『ニューズウィーク』を見たら六〇になっていました。七月の末ぐらいに六〇に下げたのです。ペルー・ボリビアに行きまして帰りにパナマに寄りましてここにメキシコ留学時代の友人が住友銀行のパナマ支店にいます。「いまなんぼや」と聞いたら、「八〇ペソや」というのですね。さらに、メキシコ空港に着いたら、八月の中旬ごろですが、九〇ペソになっていました。そしてメキシコの国内を旅行して、ユカタンのマヤ遺跡を見て帰ってくると、なんと一〇〇ペソになっているのですよ。これは、メキシコ人にとってはめちゃくちゃな状態です。二八ペソを計算上二五ぐらいに考えると、八ヶ月のあいだに四分の一にお金の値うちが下がるという、こんなひ



どいことが——まあラテンアメリカにはしばしばあるのですけれども——おこる。このドル高の差益を私みたいな旅行者はモロに受けまして、たとえば、最高級のレストランでピフテキを食べても一〇〇〇円ぐらいつか、高級ホテルの宿泊費が三〇〇〇円ぐらいつか、もうめちゃくちゃ物価が安いわけです。

なぜこういうふうな累積債務になったかというところ、それ自身議論の対象になってるのですが、ひとつは、ポルティージョ大統領になってから石油の増産政策をやりまして、やたらと開発主義政策をとりました。八五〇億ドルという数字についてもいろんな説がありますが、そのうちどこがどれくらい借金したのかということとは秘密に

なっています。しかし、その大半は石油公社、ペメックスが借りたといわれています。だいたい二〇〇億ドル以上らしいです。そうすると、石油会社が石油を増産するために借金をして、石油の輸出代金でまかなえなくなるとポシヤッタという、明らかに政策的失敗なわけです。開発主義政策をとっているあいだに、メキシコの矛盾というものはものすごく激化しまして、たとえば、石油の増産をやっている所で、海底油田の事故が起こって原油が流出したというようなこともありますけれども、その石油の生産基地あたりでは、いわゆるタコ部屋みたいな現象が表われています。非常に過酷な労働条件で農村から人を集めてきて、そこでこき使っている。そこはきわめて険悪な状態になっていて、観光客が寄れなくなっている。もつとすさまじいのは、農村で飢えがおこっていることです。つまり、石油を輸出して、金が稼げるようなところにはばかり集中して外国から借金をし、どんどん増産をやる。他方では、農村地帯が見捨てられている。

しかもここに、原住民という民族問題も入ってきてまして、スペイン語をしゃべれない原住民が地域によっては八割を越している。そういう人たちがどんどん切り捨てられていくわけです。一方で年収入一五〇億ドルといわれている石油ブームがあるのと同時平行的に、農村では

飢えや病気が進行している。こういった矛盾が今年の夏に高まったわけです。メキシコ人は、二月と七月に二段階ぐらいに切り下げをやりました時に、特に銀行がドルを持ち出した。為替管理を全くやらない国なのです。だから、ちよつと考えられないのですが、底のないバケツに水を入れるような、ないしは、なんとか防ごうとしたが、底の穴をふさがなかったというわけです。こういう状況でポルティージョが——私が飛行機に乗ったのは八月三十一日ですが——九月一日の大統領演説で、銀行国有化宣言をやりました。もつと早く為替規制をやるのが当り前なのですが……。

問題は、これからどういうふうになるかということですね。メキシコというのはおもしろい国で、今回の処置を誰も知らなかった。大統領の側近も誰も知らなかったそうです。三時間演説を続けていて、最後にいきなり銀行の国有化をしたそうです。そうすると次の日に警官隊が動いて、銀行を封鎖するという——明日、何がおこるかかわらない国です。逆にいえば、そういう国有化が宣言だけで終わる可能性もあるわけです。大統領が変わったらおしまい、というふうには。

だいたいメキシコの大統領制というのは六年任期で、再選できない。再選不可能が何を意味するのかといえ

というふうにいわれています。このフランク自身の細かいところは『書評』でも書かれていますので、そこであまり触れられていないことで、できるだけわかりやすい点についてざっとお話ししたいと思います。

さて、フランクの主張の前提、それからこの従属派の認識の前提というのは、「世界資本主義論」ということです。この世界資本主義をもつと理論的に緻密に考えてみますと問題も多いし、諸説もあるのですが、だいたい一六世紀以降がその形成の時期と考えられます。特に、ラテンアメリカの場合は、いわゆるヨーロッパの資本主義の本源の蓄積期に、この世界資本主義体制にきわめて商業的色彩の濃い植民地として編入されています。これが第一段階です。次に産業革命とは、御承知のように十八世紀半ばから十九世紀半ばにかけて、イギリスで最初におこります。その時にラテンアメリカの方は、十九世紀初めに独立して、その産業資本主義の段階に、いわゆる原料供給地としてこの体制のなかに組み込まれます。これが第二段階です。第三段階——これは非常に現代につながる重要な段階ですが——その世界資本主義の中心部と呼ばれている地域が帝国主義段階に到達した一八七〇年代に、どうやらラテンアメリカの方の内部でも資本主義的生産様式が確立する。その理由は何かということ

ば、自分が大統領になったら、自分の女房・子供・親類・縁者・一族郎党が、一生食うのに困らない金をためるのです。そこで、自分の身内を大臣にするために役所をつくることもあるそうです。「何とか省」というぐあいに。ですから、こんな行政能力が非常に低い国で、経済発展とか開発なんてまともなことはできない。六年間で大統領がかわると、まったく政策が変わりますから。だからメキシコ人は、「八五〇億ドルがどこに行つたか?」と聞いたたら、巷では、「それはコレヤ」とふところに入手を入るんです。つまり、プロビーナーとはワイロのことですが、「プロビーナーで消えたんだ」と。こういうメキシコの体質をなおさない限りは、銀行国有化宣言といつても、これはもう革命でもなんでもなくて、単なるスローガンで終わってしまうわけです。

さて、アメリカの絶対的な政治的軍事的経済的な力のもとに、ラテンアメリカはおかれています。もちろんこれに対抗する解放運動の動きもあります。ひとつは皆さんよく御存知の一九五九年のキューバ革命です。その後キューバ革命の成功で、ラテンアメリカはいったん左に揺れましたが、チリの軍事クーデター以降、大きいところはほとんどおさえられてしまつて、ゲリラ運動も下火になりました。今さらゲリラ運動なんてのは、ア

ナクロであるというふうなことが常識化されている時に突然、一九七九年に、ニカラグアでゲリラ闘争によってサンディニスタ民族解放戦線が権力を握る。同じ年にグレナダという小さな島で、これはちよつとゲリラとはちがいますけれど、最終的には武装蜂起によって、権力を握る。といったような現象がでてくる。したがって、今後の中米・カリブというのは非常に激動する可能性があるだろうといえるでしょう。それは、私も今、分析しはじめているところなのでくわしくはいえませんが、ひとつの理由としては、帝国主義支配の環の弱いところで、矛盾の爆発が、続くだろうと考えられます。そのひとつの例が、現在、内戦中のエルサルバドルです。

周辺資本主義論争をめぐって

以上のような状況をふまえて、周辺資本主義論争をめぐり、非常にかけ足になるのですが、最後に理論面について触れておきたいと思えます。ラテンアメリカの現状のなかから、六〇年代後半、アンドレ・グンデル・フランクに代表される「従属理論」というのが出てきました。それが、現在種々の批判をされながらもラテンアメリカでその後、理論的進化が見られます。これは、関西大学の若森さんの命名なんです。周辺資本主義論争

について、一番単純な理由を一つだけあげておきます。資本輸出ということが帝国主義のメルクマールということにされていますが、この資本がラテンアメリカに投資される前提として、そこで生産を行なうシステムが必要となります。このシステムなしにはその資本は利潤をあげることはできません。このことと、ラテンアメリカ内部における資本主義的生産様式の確立が、密接に関連するでしょう。

こういふふうな三つの段階を経て現在のラテンアメリカ経済というのは成立するのですが、この一八七〇年代以降の帝国主義について理論化を試みたのは、いうまでもなくレーニンです。レーニンと、このフランクに代表されるような従属派の意識の一番大きな違いというのは、レーニンの場合、いわゆる先発帝国主義国と後発の帝国主義国とのあいだ、いいかえると中心相互間の矛盾、これが彼の問題意識でして、ここでいわゆる帝国主義間戦争というものを彼は予想して、その戦争に乗じて内乱から革命へという理論を考えました。しかしながら、この六〇年代以降のラテンアメリカ従属派の意識というのは、レーニンの分析では、中心—周辺間の矛盾というものにたいする分析が足りなかった。むしろ欠けていたといつてよからう。おおげさにいえば、こういうレーニ

ン批判、あるいはまた、反省がおこってくるわけです。ここではレーニンの帝国主義論に従属論が代替するといふ考え方とか、そうじゃなくて、レーニンは、中心から見ていけるから、われわれは周辺から見なきゃいけないという補完説と二つあります。いずれにせよ、現在の世界資本主義の主要矛盾は南北問題に代表されているように中心と周辺間にあるんだ、というところから彼らは出発するわけですね。

この出発の前提になっているラテンアメリカ経済はどうかといえますと、おおよそばにいいまして一八七〇年代に資本主義的生産様式が確立したということはいましたけれども、その七〇年代から一九二九年の世界恐慌までのあいだのラテンアメリカ経済というものは、一般に「外向きの発展期」といわれています。つまり、国際分業体制のなかで、一次産品を輸入するというふうな、一つの貿易依存経済、それでやっていこうとし、また実際やっていけたわけですね。それにたいする反省が、世界大恐慌時に生じます。世界経済・貿易自体が縮少し、先進国の方は不況になる、つまり先進国から工業製品が入ってこないのを国内で生産するという輸入代替工業化という現象が自然発生的におこる。戦後に国連のラテンアメリカ経済委員会という機関が、これ

を積極的に開発政策として提唱しました。これはある意味では、最初の「外向きの発展」期にたいする反省でして、周辺のラテンアメリカでも工業化をやらなきゃいけないというふうな政策を提唱したわけですね。

この「内向きの発展」段階のたいたいのはじまりは、今もいいますが世界大恐慌以降の一九三〇年代以降ですが、ある程度の成果はあげたけれども、六〇年代になつて輸入代替工業化政策はゆきづまってきます。その原因はいろいろあります。実際ある程度、工業化は進むのですが、初期の段階の消費財生産から生産財へ進む時に、ボトルネックが生じます。それは一つには、今まで一次産品生産をやっていたが、工業製品を輸入するのをやめて、自国内で工業化しようとしてしましても、そのための工場も機械もない。国内で新しく工業をおこすためには、そのための中間財、資本財というものを輸入しなきゃいけない。したがって輸入が減少するどころか、増大したわけですね。それからこれは従属派の「従属」という名称の由来なんです、六〇年代に輸入代替工業化がゆきづまってきた時に、それまでの成果としての輸入代替工業化自体がどういふものかといえ、実は多国籍企業による工業化であつて、自国経済内に「産業的従属」といふような結果を生んでいる。このような事実が気づくよう

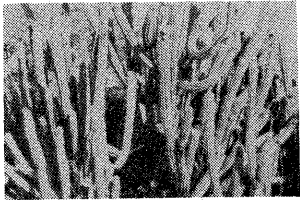
になったのです。そこで国連ラテンアメリカ経済委員会、ECLAというふうに略称されていますが、エクラ理論にたいする批判から従属派というものが出てくるわけですね。

この従属派の代表的な理論家フランクのいつたこととていうのは、いろんなまとめ方があるのですが、有名な「低開発の発展テーゼ」と呼ばれているものを紹介したいと思います。第一命題は、経済余剰の収奪——領有というものです。つまり資本主義というのは、世界資本主義がフランクの場合前提になってますが、中心部の方に発展を、周辺部の方には低開発を生み出したというふうな彼はいいます。この「経済余剰」というのは、端的に

いいますと、一国が生産したものの内、消費されなかった部分、翌年度以降の拡大再生産のために使われる部分いわゆる貯蓄——投資部分と考えられます。周辺部の方はその経済余剰を自分のところが経済成長するために投資することができなくて、中心部に奪われてしまふんだとていうふうなことを彼はいつたのです。つまり、周辺部の低開発の起源を、本当は自分たちのために、自分たちがより豊かになるために使うべきその経済余剰が奪われたことによるのだと彼は主張したのです。

これはフランク理論の批判なんです、問題は、この木田先生の書評にもありましたように、余剰の移転につ

新聞協生 編集委員募集



生協新聞編集委員を募集します

モニター活動など、生協運動をやってみようと思つてい
る方、新聞の企画等を練るのに興味のある方、ガイダンス
随時行なっています。

● 連絡先 生協本館3F・組織部内

☎ 384-9874 (直通)

388-1121 (内線4821)

いて彼はいつてますが、その余剰がどういうふうにして移転するのかという、移転のメカニズムについては全然いつてないのです。それは、資本主義が本来独占的なもので、経済余剰を独占するんだというふうなことで切つてしまっているわけです。これはこれでまた、「通時的帝國主義論」ということで評価されています。この移転のメカニズムについての理論的解明の可能性を秘めたものとして、私の意見では、不等価交換論というものが必須となると考えているわけです。

第二の命題は、中枢―衛星関係説、ないしは中枢―衛星構造説と呼ばれているものです。世界資本主義というのは、余剰が一方的に蓄積される中枢と、奪われる一方の衛星に分かれるんだというふうな、そういう説です。この説にたいしては、評価する人がたくさんいます。たとえば湯浅起男さんという、『第三世界の経済構造』(新評論)という本を書いた人は、記号論理学的に評価すべきであるというふうな方をしています。この第二命題については、評価する側にも批判する側にもいろんな説があります。とにかくこれによってフランクは、ラテンアメリカの辺境の、たとえばアンデスの山奥で生まれたわずかな余剰さえもが世界資本主義の中枢に流れていくんだと、そういう構造が国際的から国内的・地方的に、

生産様式が専一化するんだと、つまり内部が均質化に向かう傾向をもっている。ところが周辺部のばあいというのは、外部市場に依拠して発展してきた。こういうふうな周辺資本主義構成体の内部には、非資本主義的な生産様式が残るんだ、こういうふうになっているわけです。さらに、この非資本主義的生産様式と資本主義的生産様式が関係を持った時には、かならず価値の移転が生じる、これを本源的蓄積と彼は呼んでいます。この本源的蓄積現象の国際的なレベルでのものを、「不等価交換」といつています。この不等価交換そのものにつきましてもは木田先生の書評にありましたように、非常な理論的問題点があります。訳語としてはたしかに「不平等交換」といつた方がふさわしいかもしれません。ともあれこのあたり、フランクを乗り越えて衛星内部の分析と、第一命題でいきました経済余剰の収奪―領有関係に一応の理論的な解答を出したという点では、やはりアミンは非常に評価されてしかるべきだというふうには私は考えています。ところが日本ではこの不等価交換論につきましても、かつて一九五〇年代以降、国際経済学会を二分してたかわれた、国際価値論争というのがあります。こちらの方が理論的水準が非常に高いものですから、フランクやエマニユエルの問題意識と、日本の理論的水準の高さ

星座のごとくと彼はいつてますが、できあがっている。そういうものが世界資本主義だというわけです。

そして第三の命題は、「変化の中の連続」ということです。これは、さきほどふれたような世界資本主義の三段階を通じて、一貫してこの余剰の収奪という関係は続いたんだ、という主張です。

このような三つの命題に集約されるフランク理論が、その後どういうふうには批判され、かつ展開されたかといえます。第一の命題につきましても、もう不等価交換論ということすでに触れましたし、これについては木田先生もコメントされています。第二点の中枢―衛星構造説ということにつきましては、まだ中枢内部については従来の研究があるからいいにしましても、その衛星内部の分極化というのはどんな構造を生み出すのか、こういう問題点があるわけです。

たとえば、私が翻訳・紹介しました、アミンの「周辺資本主義構成体論」というものにつきましては、若森先生の書評でかなりくわしくとりあげられていますのでもういいませんが、要するに、資本主義といっても中心部と周辺部では質的ながいがあるとアミンは考えています。特にそのちがいがいとしてアミンがいうのは、中心部では、内部市場に依拠して発展してきた。したがって資本主義的

とがなかなか近づかず、ドッキングできなくて、私なんかは非常に困っております。若森さんがとりあげていることもありまして、これについてももう少しだけくわしくいいますと、要するに一六世紀以降位の世界の現実というものを見てきて、やはり周辺部が低開発の一途をたどったというのは、事実なわけです。そうすると、その現象には原因がなければならぬ。この低開発の原因として余剰の移転、これをどういうふうには呼ぶにしろ、価値移転があつたということとは十分推測できます。ところがこれを経済理論的に証明しようとする、非常にむずかしいのです。一番簡単な解釈は、いわゆる植民地収奪でありまして、中心部の方は植民地に関しては特別剰余価値を得るといつています。しかし、その後の第二段階のいわゆる産業資本主義期の、一次産品ないし原料供給者として国際分業体制に組みこまれた段階での価値移転、つまり商品輸出を通じての価値移転、それから第三段階以降の資本輸出、これが多国籍企業ともろに関係してくるんですが、そういったものを通じての価値移転といったものは植民地収奪とは異なるわけです。それをどういうふうには理論的に証明するかという、非常にむずかしいのですが、既存の理論ではだいたい三つの考え方があります。



ジャマイカ＝ポルトロワイヤルの港
ここにもアメリカの資本が……

には理論的困難もいろいろありますけれども、要するに結果として現在、われわれは先進国に住み、かつ同時代的に、ある資料によれば世界に約八億人の絶対的貧困者が存在しているのです。「絶対的貧困」というのは何かと云いますと、栄養不良だとか、文盲、疾病、高い乳幼児死亡率、低い平均寿命などをさします。アフリカでは二〇才代位が平均寿命だとか、ブラジルの東北部がよくひきあいに出されるんですが、毎秒五人赤ちゃんが死んでるとか、そういうふうな低開発、ないし貧困が存在しているわけです。こういう現実をふまえて、しかもわれわれがふつうに働いて生産したものを、等価格で平等互恵の立場で貿易することによっても、やはり価値が流れてわれわれ先進国の人間が後進国の人たちを搾取している、これが現在の社会のシステムであるというふうになるとこのことをどう考えて何をすべきかが問題になってくるわけです。

でまあ、以上のことをめぐってはいろんなことが考えられるんですが、あと五分だけ時間が残ってますので最後にパラパラッと云いますと、エマニユエルという人はこんなこともいっています。それは、「成長の神話」という論文なんです。今、宮崎先生がゼロ・サム・ゲームの話をしましたけれども、同じくエマニユエルがいう

その一つの考え方というのは、これは植民地収奪も含めまして、要するに「経済的要因」によるものであるとする考えです。これはプレビッツが最初にこういうことをいいだしまして、プレビッツのばあいは、この経済的要因と経済的要因をこつちやにしている点があるのですが、「交易条件悪化」説をここに含めていいんじゃないかというふうには、私は考えています。

第二点は、生産性格差によって価値移転が生じると考える立場、これは日本の国際価値論者もそうでした、要するに労働生産性がちがうんだ、したがって先進国と後進国のあいだで、たとえば先進国の一労働時間が労働生産性が高いために、同じ価格だということの後進国の三時間分の労働生産物と交換される。したがってこれは等価交換、等価格交換である。しかしながらそこに含まれる労働価値が不等である、不等労働量交換というふうないうわけです。この不等労働量交換というものにはたいして、搾取と考えるかどうかは、論者によってちがいます。純粹に経済的に考えれば、生産性は先進国の方が高いのだから、先進国側の一時間分の労働と後進国側の三時間分の労働が交換されるのはあたりまえで、搾取というのはおかしいという考え方ですね。それからやはりそれは、価値の移転が生じるのだから、搾取である、国際

的な搾取であるというふうには考える論者もいまして、実はこの考え方だとフランク理論ともマッチするわけです。それから三番目は、賃金格差によるものだという説です。この賃金格差による不等価交換、価値移転論をいつているのが、実は私も紹介しましたエマニユエルとかアミンをはじめとする不等価交換論者なんです。アミンのばあいは折衷的でした、この賃金格差が労働生産性の格差を上まわるばあいに不等価交換が生じるといって、ちょっと微妙ないい方をしています。一応、賃金格差を彼も認めているわけです。そうしますと、その賃金格差というもの、どういうふうにして生まれてきたのかということが問題になるわけですけれども、エマニユエルは彼の評判になった本（『不等価交換論』）とは別のところで、こんなことをいっています。「植民地主義というのは先進国の資本家に対して超過利潤を生み出したのと同じように、超過賃金をも生み出した」。そのいったん植民地からの収奪によって上昇した先進国の賃金というのは下がらなくて、通常賃金に変わり、最後に賃金を決める要素、「歴史的、精神的な要素」とマルクスがいつているような要素に変わった、こういうふうない方をエマニユエルはしています。

— そうしますと価値移転や、発展と低開発の理論的解明

は、どの国も全部が全部成長できると考えることは神話ではなからうか。南北問題という、今いましたような絶対的な格差は解消不可能ではないか。というのは、この格差解消のためには、先進国の経済成長の三倍か四倍かのスピードで後進国は成長しないとならない。そんなことがはたして可能かどうか、という問題があるわけですから、エマニュエルがいうには、パイの大きさはきまってるんだというわけですね。要するに、パイの大きさがきまってるんだと逆に考えたら、先進国の人間も後進国の人間も同様に発展するということは、ユートピア物語ではなからうか。つまり、南北問題の解決ということを用いながら、われわれ先進国の人間が、今消費しているものをきりつめるというところから出発しなくちゃいかんのじゃないかと、こういうふうにいっています。利用できる資源などには限界がある。これは、興味深く、かつ深刻な問題です。

その次にこれはアミンの本を読んだ労働者の論文で、私はびっくりし感銘しました。彼がいうには、われわれは今まで無償で受けとってきたんだから、経済援助だとかそういう考え方じゃなくて、無償で返さなきゃいけないというのです。この結論には、非常に私は関心しました。ですから、おそらくわれわれ中心部の方の生活は

もし本当に南北問題の根底的解決をはかるとしたら、今みたいな消費や浪費というものを切りつめるような方向を考えざるをえないだろう。そして南北間の関係としては、「援助」だとかそういうものじゃなくて、そういうことを無償でやることであらうと考えるような世界秩序というものを想定せざるをえないということになります。

まあこういってしまいますと非常に短絡的な結論になります。その経済学的な理論部分については証明すべき障害が多々あります。一つは、不均衡交換論でありますし、もう一つは、周辺資本主義構成体の内部における異種混合性というものをどういふふう理論化するのか、つまり資本主義的生産様式と非資本主義的生産様式の同時存在、その関係をどう考えるかという問題があります。そこで最近望月清司さんなんか論じておられるのですが、「節合論」が非常に注目されつつあるのです。しかし、まだ理論化の入口にさしかかったばかりだといふふうにいっているかと思えます。節合論については、たしかこの関西大学の『経済学論集』に若森さんが五月号位でしたか、一つの論文を書いておられます。

もう一度まとめていいますと、現在ある大きな問題としては、「世界資本主義論」、それからこの「不均衡交換

論」、もつと正確にいうと国際的価値移転論、そして三番目に、周辺部の内部構造を説明するトゥールになる可能性のある「節合論」といったものがあって、この辺で私も含めて南北問題にかかわる者すべてが頭を痛めてる、というのが現状です。

以上、前半はとりとめない旅行説をやりまして、後半は非常に駆け足の説明をやりましたので、分かりにくかったと思いますが、一応ここで終わってあとはみなさんの質問に答えるという形で補完したいと思っています。

質疑応答

司会 どうもありがとうございます。それでは、質問用紙を配っておりますけれども、多分まだ書かれていないと思いますので、司会の方から一、二質問させていただきます。

宮崎先生は、多国籍企業について、先進資本主義国間どうしでの浸透というのが一番多い、と書かれていたと思うのですが、その辺のところをもう少し詳しく学生の方に説明していただけますでしょうか。お願いします。宮崎 時間もありませんので詳しいお話は省略しましたが、この著書の中での問題提起の一つは、多国籍企業は

果してレーニンの『帝国主義論』で説明できるのかということでした。『帝国主義論』の最初の部分である生産の集中のところでも、大企業の定義は、「従業員五十人以上の企業」であるにすぎません。今の大企業というのは、先程のエクソン社、GM社、その他にみられるように株式会社形態をとって猛烈に大きくなりました。この株式会社成長を考えずに多国籍企業は考えられないということですから、そこでレーニンの考えていた資本輸出というのはこれは細かいことを全部除いて大胆に言いますと、イギリス型の資本輸出であって、まずイギリスが政治的、軍事的に領有したところの現地植民地政府、ないし自治領政府が発行した国債をロンドン市場で、コンソル公債と比較しながらイギリス国内の金利生活者が、もっぱら有利な金利であるがゆえにその現地政府の国債を買う。その資金が現地でプランテーションに投資されるのが一般的な資本輸出だったのです。この点において、例えばIBM社がIBM社の子会社を現地に作るという、企業が企業として現地進出するという多国籍企業とだいぶちがうんですね。まず政治的軍事的にイギリスの勢力が確立した後でそこで現地政府が現地に原料供給のプランテーションをつくるという政策の資金源として公債を発行してイギリス・ロンドン市場で資金調達する。つまり資本

過剰国から資本不足国に向って資金が流れるといえますね。で、資本過剰国と資本不足国がどこで区別されるかといえますと、金利の違いで測れるというわけです。イギリスは一応世界で一番金利が低い国、そして植民地は金利が高い。したがってイギリス国内の金利生活者は、イギリスのコンソル公債を持つよりも、少しリスキーだけれども植民地の自治省の発行した証券を買う。あるいは鉄道の証券を買うという形で、高い金利に向って資本が流れる。これが資本輸出論であり、資本過剰論だったわけです。それは資本の過剰と不足とを国単位で見ると成り立っています。Hitching は、国民的利潤率という言葉を用いていますが、このように国単位で比較して、資金は金利の低い所から高い所へ向って流れる。このように国ベースで資本は流れると考えたわけです。したがって、資本の流れは一方通行で、一番金利の低いイギリスからその周辺に向かつて一方的に資本は流れる、と考えたのですが、多国籍企業を見ますと、必ずしもそのように一方通行ではない。例えば、アメリカの自動車メーカーが、日本に子会社を持っている。フォード社は住友とながっていますし、クライスラー社は経営が困難になっているが、三菱とつながっている、と同時に本田技研が

イスじやなくて、企業ベースで資本の移動が起こるといふことは、いふなれば、企業のもっている独占的優位性さえあれば、その国自体の平均利潤率が、他の国の平均利潤率より低くても、例えばアメリカと日本を比較しますと、日本の平均利潤率は高く、アメリカの平均利潤率は低い、したがってアメリカの資本が日本へ向かってただ高い利潤に向かつて流れるだけじゃなしに、日本の企業がアメリカに流出してもアメリカの平均利潤率以外に独占的優位性を生かして、独占的超過利潤さえ得られれば、多国籍企業になりうるし、事実なっている。

そういう意味では、新しく資本過剰論というのが構築され直さなきゃいけないんじゃないかという問題を理論問題として持っていて、その理論問題を提起する最初の事実関係が資本の相互浸透現象だというわけです。だからその事実を認めるか認めないかということから、新しい理論が必要であるかどうかの選択の問題になるわけです。だから理論問題の背景として相互浸透現象を重視する人と、いやそうじゃない、やっぱりアメリカの方が圧倒的に強いんだと言って、そこで問題を今まで通り説明できるという人と今二つに分かれているわけです。

司会 ありがとうございます。

続きまして、多国籍企業の定義について、という質問

アメリカに子会社をつくる。トヨタもGM社と提携してアメリカに進出する計画もっています。つまり先進国間に資本の相互浸透現象がみられる。そうすると金利差を一国ベースの金利の、あるいは国民利潤率の比較で、資本の流れを説明することはできない。もし、一国ベースの利潤の平均で見るといふ考えをとると、一方的にしか資本は流れないことになるはず。ところが現に、ある多国籍企業は、例えば石油でいうとエクソン社は、ヨーロッパに資本を流すと同時に、ブリティッシュ・ペトロリア社とか、シェル社は、イギリスからアメリカに向って子会社をつくる。いわば片一方の利潤が高くて片一方の利潤が低ければ、一方にしか流れないはずなのに多国籍企業は相互に浸透しあっているんじゃないか。とすれば、一体そのような多国籍企業現象というのは、レニンの資本過剰論で説明できるのだろうかという問題につながるわけです。

それからもう一つは、なぜ多国籍企業は自動車とか石油、コンピュータ等々、ある特定の産業に限定して発展するのか。この現象も、今までの一般的な資本過剰論では説明できない。このことを論理的に一番最初に言ったのはS・ハイマーなんです。ハイマーは資本過剰論批判をやっているのです。多国籍企業になつてから、国ベ

がきていますので、それについてお願いします。

宮崎 多国籍企業の定義というのは、非常にたくさんあります。そして私の今度の本の第一章に、その多数の定義を紹介しています。その中でどういう定義の中にあるヴェイジョンが、抽出できるかという作業をやっています。したがって、現在ある多数の多国籍企業の定義と、私が、あの本の中で自ら定義しているのと、説明としては二つあるのですが、ここで一つ申し上げたいことは、多国籍企業というのは非常に新しい現象なんだということです。

今申しましたように、戦後一九六〇年代以降、特に顕著になった経済現象といつていいと思います。というところは、多国籍企業という言葉自体が新しいのです。

Multi-national Corporation という言葉がウエブスターのインターナショナル・デイクシヨナリーに初めて掲載されたのが一九七一年の追補で、学術語が市民権を持ったのです。それまでは、マルチナシヨナルという言葉は字引きにありません。マルチナシヨナルという言葉は最初、形容詞として使われて、その後、マルチナシヨナル・コーポレーションのことだと、名詞として使われるようになります。七〇年代に字引きに載るといふことは、六〇年代に無数に現象があつて、その現象を説明する言葉

籍企業問題というのはよく六〇年代、七〇年代に現実になったわけで、学問としてはこれからだと思わずね。その意味では、簡単に例えば、アメリカ帝国主義の手段であるとか、そういうふうな定義で割り切れないということをおきたいのです。

司会 どうもありがとうございます。続きまして、原田先生の方に、南北問題を考える際、私達はどのような視点でいわれるところの南の国を見、北の国を見るのか、そしてこの問題をどう解決していくべきなのか、について答えていただきたいと思うのですが……。

原田 その質問にたいする回答にあたる倫理みたいなものについては、もうすでにお話しました。最初に南北問題への観点、南北問題の説明をゆっくりやって理論に入るべきだったんですが、先にラテンアメリカの現実をぶつけましたので、そのはしった分にもう一度触れることにします。

私たちが目にする南北問題の視点というのはほだいたい三つあります。私は、先ほど講演のなかで四つ目をいったのですが、その一つは、北側の方の見方で、要するに南と北というのは、資本主義圏を二つに分けると、面積比で二対一である。南の方は北の面積の二倍もある。人口でも三倍以上です。で、世界の面積の七割を南側が占

めているという状況と、いわゆるGNP（国民総生産）や工業生産高で見ると、南の方が二割しかない。完全に逆転するわけです。これはどういうことを意味するかというと、たとえば人口が三倍で生産が二分の一だということ、算数的にいえば、北に比べて南は六分の一の生活しかできないという状況にあるわけです。そうしますと北の側からいいますと、こういう状況を放置しておけば、一番有名なのがロストゥ理論ですが、要するに全部共産化してしまう。これをなんとかいじめなきゃいかん。そのためには経済援助などが必要であるというふうに見える。これは一九五〇年の本ですが、現実には全部失敗します。つまり、経済援助によって経済発展した国というのは、今まで歴史上ひとつもないわけです。だから南北問題の北側の見方というのは、ひとつ極端化していますと、自分たちが資源を依存している、原料を依存している、そういった南の側を、貧困とか低開発のままではうっておくとか危い——こういう危機感の表われともいえるのです。またこれに似た「相互依存論」という最近の考え方もあります。つまり、北は南に資源を依存し、南は北に経済的依存とか技術依存とか産業的依存とかいった関係にあり、お互いに依存しているというのです。しかしながら、そこから出てくるのは根本的

として、後になって市民権を持つて辞典に載るということになりました。日本の広辞苑に、多国籍企業という言葉は現在載っていますが、第一版の広辞苑には載っていません。そして、一九七六年の第二版補訂版において初めて載ったのです。ですから日本語として多国籍企業という言葉が、市民権を持つに至ったのも七〇年代後半です。

このように現象も新しく、認識も新しいものをどう定義するかという時、非常に難しい。つまり既製のレーニン型資本輸出論の範疇で、それを割りきることが往々にして行われるのですけれども、しかし新しい現象は既存の定義で説明できる部分より、定義からはみ出た部分の方が多いと考えるべきやならない。そういう新しさを説明する時には、J・S・ミルの有名な言葉があります。「定義というのは城壁のようなものだ。まずお城を構築してから作るべきである。お城ができないうのに先に定義を下すと、定義を下したために中味がゆがんでしまう。建てるべきお城は、その枠の中に閉じ込められてしまう。」つまり、多国籍企業というのは内容豊富な、今現在動いていて、どれくらいの可能性を持つかわからないような現実に対し、例えば、レーニンの定義を与えれば、それ以外の現象を全部見落としてしまうことになる。したがって、新しく出た現象と言葉に対しては、むしろお城であ

る多国籍企業とはどういう内容のものなのか、演繹的にはなく、帰納的に豊富な内容で論理化した上で、多国籍企業の定義をつくるべきだ、というのがミルの主張です。

で、私はそれに従い最初、現在の定義では多国籍企業を定義しきれないことを反証をあげながら、現実はいかに豊富なんだと示して、私の本の最終章で今のようになるだろう、という定義を示しておきました。それはだいたい四項目か五項目で掲げているんですが、今ちょっと言葉で申し上げるのはかえって答えにそぐわないかもしれませんので、もし興味があれば、私の著書を立ち読みでも結構ですから、その一番最後の章を読んでいただければと思います。

ここではむしろ私は、その定義の仕方自体をみなさんに訴えたい。つまり、現に動いている現象を、経済理論としてとり入れる方法は、経済学者ですからどうしても頭の中に既存の範疇があるのは確かなんです。範疇なしに現実は見られない。しかし、範疇が狭い城壁だと、狭い小さいお城しか作りあげ得ない。より豊富なお城を建てて、そしてそのお城にあうような城壁をつくるっていうのが正しい定義だと思います。そういう意味で、多国

な解決策にはほど遠く、なんとか今までの自分達の既存の利益を守りつつ、ある程度は援助という形で発展のおこぼれを分けてやってもいい、という風な考え方でしかない。

二番目の見方は、南の支配者側からの見方です。これは、いわゆる「新国際経済秩序」、NIEO（ニエオ）、つまりニュー・インターナショナル・エコノミック・オーダーに現われています。その要求していることは、要するに、資源にたいする南側の主権を認めよ、という「資源ナショナルリズム」だとか、一次産品価格を安定させる、とかいうことです。もしくは、今日の宮崎先生の話にありましたように、アメリカの工業製品価格は三・五倍になっているのに、一次産品の方は三倍にしかなくていないというばあい、その一次産品価格を三・五倍に、工業製品価格と同じだけ上げなさい、というような、いろんな要求がこの「新国際経済秩序」のなかにもりこまれています。これも、ちよつと極端な解釈をしますと、いわゆる、国際分業体制確立後の世界的な農工分業から古典的な産業革命的な工業を南の方へ移して、北の方は技術集約的産業という風にいわれてますが、今日宮崎先生のいわれたレーガンの政策ですね、あれに合致するわけですけれども、資本集約的技術集約的産業、エレクトロニ

という風に思います。

司会 どうも有難うございました。

それではもう一つか二つ質問していききたいと思います。一次産品の問題で、六〇年代の後半に工業化が行きづまっていた、という内容の先生の講演があったわけですが、それに関する質問ですが、ほとんどの国では成功していないという状況において、工業化には限界があるのではないか、一次産品に力を入れるのも重要ではないのか、という質問です。質問者は、一次産品に力を入れるというのと、南の発展との関係ということで質問されていると思うんですが、その辺のところをもう少し詳しくわしくお願います。

原田 さきほどかけ足で説明したのは要するに、ラテンアメリカで一次産品特化により「外向きの発展」等で行った段階、それがゆきづまって「内向きの発展」段階に転化したということです。じゃあ質問にありますように、一次産品特化というのはかならずしもうまくいかないのか。つまり発展・開発政策としてまずいのかといいますが、それはそう簡単にはいえません。

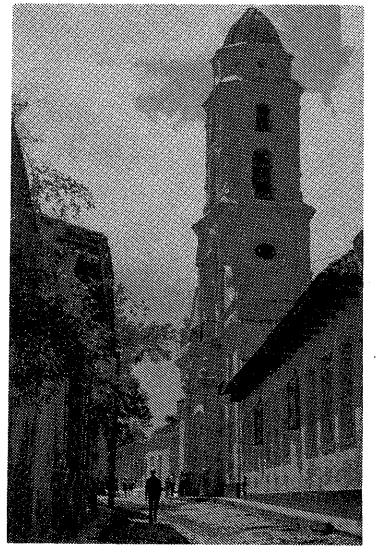
いくつかの実例をあげます。例えば、一次産品特化といいますが、宮崎先生の講演にもありましたように、アメリカという国は、世界最大の農産物輸出国です。特

な解決策にはほど遠く、なんとか今までの自分達の既存の利益を守りつつ、ある程度は援助という形で発展のおこぼれを分けてやってもいい、という風な考え方でしかない。

二番目の見方は、南の支配者側からの見方です。これは、いわゆる「新国際経済秩序」、NIEO（ニエオ）、つまりニュー・インターナショナル・エコノミック・オーダーに現われています。その要求していることは、要するに、資源にたいする南側の主権を認めよ、という「資源ナショナルリズム」だとか、一次産品価格を安定させる、とかいうことです。もしくは、今日の宮崎先生の話にありましたように、アメリカの工業製品価格は三・五倍になっているのに、一次産品の方は三倍にしかなくていないというばあい、その一次産品価格を三・五倍に、工業製品価格と同じだけ上げなさい、というような、いろんな要求がこの「新国際経済秩序」のなかにもりこまれています。これも、ちよつと極端な解釈をしますと、いわゆる、国際分業体制確立後の世界的な農工分業から古典的な産業革命的な工業を南の方へ移して、北の方は技術集約的産業という風にいわれてますが、今日宮崎先生のいわれたレーガンの政策ですね、あれに合致するわけですけれども、資本集約的技術集約的産業、エレクトロニ

クス、宇宙開発そういったものに特化することを意味しています。この南内部の支配者側の見方の致命的な、非常に大きな欠陥は、南の内部の貧困格差をどうするかという観点がないことです。ですから、うわべの外交的な平等を、北側に向かって要求するという、限界があります。

三番目の見方としては、南の被支配者、南の貧しい層から見るとどういう風になるか、ということですが、これは「節合論」と関係してくるんですが、南の内部で支配||被支配、搾取という関係があつて、それを前提にして南北の経済格差があるとすれば、その南内部で北の



に、穀物輸出国なんです。そうすると、これはプレビシユ理論の非常に大きな欠点なんですけれども、彼は一次産品国を周辺（ペリフェリー）という風に呼び、工業製品輸出国を中心（センター）という風に呼んだ。これで分けると、アメリカが中心どころか周辺になってしまふんですね。しかもまだほかにもカナダやオーストラリアがあります。それに、木材輸出国という点でいくとスウェーデンみたいな北欧三国も入るんですが、こういった国々が、じゃあ一次産品を輸出している、一次産品（特化）しているから低開発かというところではないですね。むしろ、今のアメリカの農業というのは非常に技術・資本集約産業となつてしまつています。だから国際競争力の点では、アメリカの農業に追いつける国はないわけです。コストの面で一番安上りに生産できるのはアメリカである。そうすると、農業という一次産業にまさに特化して成功しているのは、アメリカなんです。ですから質問者の疑問は当然であつて、いちがいにそれはいいえなわけです。

それから二番目に、キューバの例をあげますと、キューバはかつて砂糖のモノカルチャーであつた。したがつて、社会主義というのはイコール工業化だ、ということ、その時点ではカストロもゲバラもそれを信じ、性急

関して、コストを安くあげられる国はキューバなわけです。ソ連の方は、気候的にもサトウキビはできませんから、ビート（砂糖大根）を作らざるをえない。ソ連の砂糖消費量というのは年々増えている。だいたい経済発展と砂糖の消費量というのは比例するという風にいわれませんが、実際そうなんです。そうするとソ連としては、自分とては石油が出る。砂糖は年々消費量が増えていくけれども、ビートを作るとコスト的にはより高い砂糖になつてしまうから、石油のないキューバと、砂糖を必要としているソ連のあいだでパートナー貿易をやるのがお互いにプラスであるという風なことがいえるわけです。そこでキューバはモノカルチャーに戻つた、という状況にあります。もう一つの問題点というのは、工業化といひましても、産業革命のような、製鉄業という、機械を作る資本財産業を考えるとします。この製鉄業がコスト的にみあうためには、国内市場の規模が、これは論者によつてちがいますが、三千万なければならぬという人がいたり、一千万という人もいますが、とにかく一千万単位必要なんです。だから、国内人口が一千万以下の国は工業化できない、ということになるんですね。この理論からいくと、キューバが現在やつと一千万に達しましたけれども、革命勝利時は六百万台ですし、今私が

な工業化をやつて失敗します。六一年に社会主義宣言して、六四年に、三年目位で反省しまして、また砂糖生産に戻ります。一九七〇年に砂糖の生産目標を一千万トンにして失敗して、七〇年代工業化計画に切り替え、軽工業の非常な成功をして、それが七三年の石油ショックで結局、ボシヤル——キューバは石油が出ませんから——以上が、革命後のキューバの体験なわけです。そうすると、その段階のキューバにおける議論というのは色々ありまして、最初の国民計画、一番最初の六〇年代初期の考え方は、今日、私が駆け足で言つたので誤解されたくもしいんですが、一次産品（特化）はダメだ、やっぱり工業化が絶対がいいんだ、必要だ、という考え方なんです。それがなぜサトウキビ・モノカルチャーに転換したのかというと、その考え方は二つ位あるのですが、一つには、これはバランという人が書いていますが、一次産品、砂糖生産に特化して、それを輸出して工業製品を輸入する場合、いわゆる工業部門と砂糖生産という一次部門が同じ働きをしているんだ、という考え方なんです。これは、私は非常にもしろい考え方だと思ひますが、キューバはこういう考え方を一つには、したわけです。ですから、コモンという社会主義的な国際分業体制のなかに入つて、世界で一番サトウキビに

紹介したニカラグアのばあい二百五十万です。グレナダのばあい十一万です。そうすると工業化したくてもできないという絶対的な障害が、まあ人口条件だけですが、あるというわけです。ですから、このような工業化したくてもできない国に関しては、一次産品特化しかないですね。たしかに。

それから、三つ目の例というのは、ニカラグアです。グレナダの例もそうですが、こんな香料しかない島でいきなり工業化はできない。

ニカラグアのばあいですと、一九七二年にマナグア大地震というものすごい大地震があつて人口六〇万の首都がほとんど壊滅状態に陥つたのです。現在も首都全体がスラム化している。堀つ立て小屋が街のなかにゴロゴロしているというひどい状態にあります。その時に独裁者ソモサは何をやつたかというところ、地震にたいする国際援助物資を横どりしちゃつたんですね。マナグアという六〇万の都市が崩壊した。そうするとよそのところに土地を買ひ占めまして、首都移転を考えたという、もう腹の底から自分の私腹をふやすことしか考えなかつた男だつたのです。革命が勝利した時にソモサは、四億ドルだか七億ドルをスイスの銀行に預けていて、それを持ち逃げしたんですが、パラグアイでゲリラに爆弾を投げつ

けられて、最後には殺されました。

そういう風な非常な低開発、それに加えて十八年間に
およぶゲリラ闘争による内戦状態が続いていたために、
現在も、ニカラグアの街を歩いていて町角でふつと壁を
見上げると、弾痕がいっぱいある。映画館の看板も穴だ
らけ、という状況なんですね。これは八〇年に行った時
の状況で、今年行ったら、二年間で非常に復興されてい
て、町中をベントの新しいバスが走っているんでびっく
りしました。八〇年にはほとんど、トラックが人々をぶ
ら下げて走っていました……。そうするとこういう国
に工業化をやれといっても無理なんです。低開発からの
脱出、脱却というのはそう簡単にはいかない。

そこで、経済援助によって資本とか技術を外から持ち
込めばうまくいくかというのと、それが成功したため
しがないんですね。その理由を一つだけあげますと、メ
キシコの例をすでにあげましたが、たとえばスペイン語
を読めないという文盲率が、ハイチなどでは八〇%にも
およんでいる。こういった国に先進国の機械なんか持ち
込んで発展なんかできないですね。しかも教育という
のは少なくともワンゼネレーションかかります。一世代
を三〇年と考え、教育期間のみで日本の六・三・三・四
の場合を考えても、やはり十五年単位ぐらいのものを考

したがって、私たちはふつう、例えばエルサルバドル
で今何がおこっているかを知らない。一例だけあげます
と、グアテマラで今年の六月にクーデターが起こりまし
て、それまで毎週四〇〇人殺されていたのが、八〇〇人
に激増したといわれています。今度の軍事政権は、ゲリ
ラを絶対に殲滅するんだと宣言しています。しかし、ど
うやって農民とゲリラを見分けるのか、いったい見分け
られるのかという問題があります。エルサルバドルの内
戦でも年間三万五千人殺されたとか、種々な数字が出て
いるんですが、それもほとんど私たちに紹介されてい
ない。

もう一つの例をいいますと、ニカラグアの革命一周年
で八〇年に私がマナグアに行った時、日本人の新聞記者
で来ていたのは二人だけでした。こういう風な状況があ
って、今質問者がいわれるように、実際に日本の企業が
何をしているのかという疑問を当然抱かれるでしょう。

実は、中米もカリブも、行ってみてびっくりしたんで
すが、中型車や小型トラックは、全部日本車なんです。
だから中米・カリブのどこに行っても、日本車を見かけ
ない国はありません。

さらにもう一つの例をいいますと、みなさんはたぶん
御存知ないと思いますが、中米で生産される綿花、ワタ

えなくてはいけないですね。だから、そういった教育が
はじめに前提としてあって、資本や技術を入れればある
程度のことができるでしょうけど、それなしには不可能
です。今いくつかの例あげてお話ししましたけれども、
単純に一次産品特化では発展できないとか、工業化は絶
対必要だとかいうのは、理論的にも現実からいっても、
そうはいえないことは確かです。

司会 それでは次の質問です。実際の問題として、たと
えばラテンアメリカにおいて、日本の企業などが経済侵
略ということではないかというのをしてきたのかそして現在ど
ういう状況なのかをもう少し具体的な例をあげて説明し
ていただきたいのですが……。

原田 たしかに、その点が私の話では抜けていました。
実は、私も今、中米・カリブについて依頼されている原
稿もあるので勉強をはじめたところです。たとえば八〇
年にニカラグアへ行つて『革命のニカラグア』(柘植書房
刊)という本を出したんですが、パナマをのぞく中米に
関して、日本でおそらく最初の本だと思っくんですね。パ
ナマには運河がありますから、大体、三冊位本があると
思います。そうしますと、まあ一般的にいつて、私たち
は中米に関してほとんど何も知らないといつていいんじ
やないかと思えます。



はほとんど日本向けなんです。コーヒーがほとんどアメリカへ行っているのと対照的に、綿花は日本に来て、エルサルバドルへはカネボウが一番先に行つて、綿花プランテーションを開発したんですね。こういう風なことを見ると、いわゆるインシンカ社の松本さんの誘拐事件、それから最近はコスタリカでナショナルの人が誘拐されたかかつて重傷を負つたという事件がありました。起つて当然なんです。それぐらい、今、日本の企業は中米にコミットしているのです。帝国主義という言葉を使えば、アメリカ帝国主義に日本はナンバー2で続くか、西ドイツが入つてナンバー3か、というのが現状なわけです。これは中米・カリブだけじゃなくて、ラテンアメリカ全体の傾向です。例えばメキシコで、私が留学した七五年、今から七年ぐらい前、商社マンのメキシコ駐在員は——住んでいる日系人じゃなくて——商社マンの家族の数をに入れて、一説によれば、十万人だというふうにいわれていました。これほどすごいコミットメントを現在、日本はやっているわけです。

ここに中米に関する数字があるんですが、主要相手国別輸出で見ると、アメリカがやっぱり三五%で日本は三%というような数字が出てはいるんですが、これはマクロ化した場合の幻想というかウソでありまして、今いった

ように商品別にすると、日本のシェアというのはいかに大きく、それが日本のコミットメント、つまり経済侵略の実態を表わしています。ですから、私たちが気をつけなきゃいけないのは、経済的な関係というのは一方的にわれわれがあまり意識していない次元でどんどん進んでいって、中米・カリブを日本車が走りまわっている——まあ世界的にそうだし、アメリカ国内でもそうですが——こういう状況が一方で進んでいるにもかかわらず、われわれの理解は遅れていて、そうしてまた外交の方も貧弱きわまりなく、遅れている。こういう風な状況は、非常に危険です。すこし質問の意図からはずれましたが、まさにこのズレこそが、非常に重要な問題だと思えます。

原田 従属論のアジアにおける影響ということについては、一本論文があります。日本に留学しているフィリピン人が書いた論文です。(E・R・サンタローマーナ「ア

ジアにおける従属論——主な潮流と問題点——」上智大学国際関係研究所『国際学論集』3巻1号、一九八〇年。私自身も、従属論争そのものについて一本論文を書いています。(周辺資本主義論序説(1)——ラテンアメリカ従属論争総括の試み——」大阪経済法科大学『経済学論集』7巻1号、一九八二年)。これは、一九八三年には、本多健吉編『経済学と従属』(仮題、日本評論社刊)というタイトルの本に収録される予定になっています。そこに

七〇年以降の日本における従属論に関する文献を、ほとんどだと思えますがあげています。その人たちがフランクのどういう所を評価しているか、あるいは批判しているか、批判点を一〇、評価点を七に分けて勤務評定みたいな成績表を作っています。ある人はここがいいといっているのに、ある人はここを批判している、というようにマルペケで見えてわかるような表をつくりましたから、そういうのを見ていただければ日本における理論的な影響もわかると思います。

そこで従属論と実際の革命運動の関係ということについて、フランクの例をお話ししたいと思います。フランクという人は、シカゴ大学のモネタリストとして有名なフリードマンの弟子なんです。フリードマンというのはきわめて古典的な理論家です。で、この人のもとで彼は

学位をとったのですが、のちにブラジルへ行つてチリ人の奥さんと出会います。彼はベルリン生まれのユダヤ人なんですけれども、ブラジルの低開発の現実なんか目ざめて、チリへ行つて、そこで一九七〇年に、アジェンデ社会主義政権が出てきますが、そのもとで研究している、七四年にピノチエットの軍事クーデターで追われてドイツへ行き、現在、イギリスの大学にいます。

彼は、キューバ革命という、ラテンアメリカ最初の社会主義革命が発生し、それを理論化するために自分なりの理論を出したわけです。六〇年代のなかばに彼は登場してくるんですが、その当時いわれていたことに、ラテンアメリカの革命理論における三本柱というのがあります。一本目はフランクの経済理論、もう一本はゲバラのゲリラ理論、もう一本はレジス・ドブレ——彼の『革命の中の革命』という本が日本でも出ていますが——あの政治理論である。このようにフランクはキューバ革命を理論化したんですが、皮肉なことに、チリのばあいで選挙による社会主義政権とかいう歴史上初のケースが暴力的なクーデターによって倒されたりして、現実の方はゲバラの戦死に見られるように、反対方向へ行くわけです。また、チリの選挙による社会主義への移行みたいなものがもしあのまま進行していれば、フランク理論の結

論とは正反対のことになるし、現実にはゲリラ闘争というのは、全部凋落していったわけです。

で現在、一九七九年のニカラガ革命勝利とか、エルサルバドルの革命運動なんかとフランク理論の関係はどうかというところ、まったく次元がちがいます。たとえば、私の友人がメキシコ駐在の新聞記者で、エルサルバドル人やグアテマラ人と友達で彼から聞いた話を紹介しますと、彼らの運動を支えるゲリラ闘士は学生が多くて、ラテンアメリカの学生というのはたいして昼間働いていて、労働者と学生の区別が付きません。メキシコの大学というのは、朝八時から夜一〇時までやっていて、夜になって私たちが帰ろうかという時になると、そろそろ学生が来ていっばいになる。昼間の方が閑散としている……。

だいたいエルサルバドルも同じだと考えてよいでしょう。ですから、大学の先生は無給、給料がないという状態です。先生の方も兼職、というケースが多いようです。こういう所でゲリラ運動なんかおこる時は、大学が中心になります。政府の方は、実際あった話ですが、エルサルバドルで政府側の右翼が一人殺されると、大学へ行つて無差別で一〇人位殺すんですね。エルサルバドルの大学学長だとかそんな人は全部メキシコへ亡命しています。大学の学生だというだけで殺されるし、先生だというだ

な「中進国礼賛」というのは、ある意味で今の全斗煥体制というものを支持することになるわけですから、それを批判する刃として従属理論みたいなものが有効だろうし、またそういう風に使わなきゃいけないんじゃないかと思えます。

司会 最後の質問です。大枠的な質問ですが、これからの経済現象を分析していく上で、その理論を構築する際、どんな理論が必要とされるようになると思えますか、という質問です。

原田 それはちよつと質問が広範すぎますね。私の専門からいうと、発展と低開発、ラテンアメリカを考えるとすることは、低開発という問題にぶつからざるを得ないのですが、低開発を考える際、発展とは何か、を裏返しに考えざるを得ないのです。そうすると、やっぱり今、先進国の方で問題になっている環境汚染の問題とか、生きがいの問題とか、そういったものを全部含めて、発展そのものについて考えなおす必要があるだろうと思えます。だから、今のラテンアメリカの低開発の解決策をこれまで先進国がたどったのと同じ形、産業革命なり近代化なりを通じてやるという開発論ではダメだと思えます。そうでなくて、現在先進国が抱えている問題をも解決する方向で、もつと別の形の発展を、現在の低開発

けで殺される——日本の私たちはしあわせですね……。で、そういう中でエルサルバドルの連中が何をもって革命理論としてやっているかというところ、『資本論』を抱えてやっているということですね。だから私の友人が嘆いて言うんです。せめてフランク理論とかそういうものも知って欲しいけれど、とにかく百年前の本を抱えてやっている。彼らは理論的には程度が低いし、あきれられるほどだ。だけど、あいつらはそれで命をかけてやっているんだから偉い、とこういう風に言っていました……。

話を元に戻しますと、韓国でも影響があるといったって、いわゆる「フランク理論」が含まれている部分としての暴力革命だけであれば、非常に危険といえますか、一方的な理解だと思えます。ラテンアメリカの現実のなかでも、理論と実践はなかなかうまくいっていないんです。そこでむしろ韓国なんかの場合の方が可能性があるんじゃないかということについては、私は現実にはやっていないのでなんともいえません。一方では、今の韓国の「中進国」(先進国になりつつある後進国?)的發展というのは非常に評価する立場があつて、日本の通産省や研究者のあいだでおおいにブームになっています。ラテンアメリカの場合はメキシコとブラジルが中進国にあたりますが、メキシコはポシヤツてしまつたわけです。このよう

国、いわゆる「第三世界」は考えていかざるをえないだろう、それにむしろ先進国の方が学ぶべきである、という風に考えているわけです。

その一つとして、環境問題をあげましたけれども、エコロジーという観点は無視できないでしょうね。物質的生産力の上昇というのはいいことだという「生産力主義」でやりますと、ある点を越えると、たとえば自然の浄化能力を越えてしまう。自然のバランスを崩し破壊してしまふ。いったん破壊された自然というのは元に戻らない。たとえば、川の流れて、毎秒何トンかの水が流れて、何パーセントまでは河川の汚染を防げる、という風な話がありますね。それから通常の大気の移動で、ある程度までの煙なり大気汚染は防げる。それを、自動車の台数に換算して何万台まではいけるといふ風にしますと、ある点まで車がふえると自然のバランスをくずしてしまふ、破壊してしまふわけです。それをもとに戻すことがなかなかできない。そうすると、いわゆる今までの「生産力主義」みたいな、工業化そのものとはかく絶対であるとか、社会主義であれ資本主義であれ、要するに生産を増やさないという話にならないという考え方は、もうまちがっているという風にいわざるをえないんじゃないか……。だから、今後、低開発国が発展に向かう時にはGNP

を増やすとか、工業生産指数を増やす、という考え方はもうダメでしょうね。いいかえると、経済を経済学だけで考えるんじゃなくて、つまり従来の経済理論だけで考えるんじゃなくて、経済外的要因をとり入れないと、今の先進国の問題を解決する、あるいは乗り越えるといったことはできないでしょうね。その一つの例がエコロジードだと思います。ただエコロジストのなかには極端な人がいまして、逆に、もう工業化をやつてはダメだという人もいるんですが、あんまり極端まで行けばこれもまた問題ですけども、現時点においてエコロジー的な観点というのはやっぱり避けられないと思います。

司会　そうしましたら、あとまだ質問が来ているのですが、時間の関係で本日のシンポジウムは終っていきたいと思います。

本日のシンポジウムにおいては、宮崎先生の講演にもありましたように、日本国内において、一見すると平和で豊かな社会が続いているように思えるのですが、世界的な視野で見た時に、それが石油ショック以降、不況とインフレが同時進行するという構造の中で、先進資本主義国にも統合的にマイナスが続いている。一方で、いわゆる第三世界の工業化ということで進められてきた政策が六〇年代後半に崩壊していく中で、現代世界相対の矛

盾が七〇年代後半のニカラグア革命に表象されていると思うわけです。

このように日本で生活している私達には見えてきにくい問題が、本日のシンポジウムで南北問題あるいは資本主義の問題を考えることを通じて明白になってきたのではないか。その意味で、参加された方々にとっては有意義であったと思います。

どうもありがとうございました。(拍手)

— 研究余滴 — ボードレール 7

ボードレールの韻文詩と散文詩

山村嘉己

1

秋の日の熱い夕べに 眼をとじて
熱っぽいお前の胸の薫りをすいこむとき、
ひと筋に光る太陽の火に照らされた
あのすばらしい岸辺がまざまざと展開する。

自然の恵みあふれる ものうい島。
珍らかな木々 味覚をそゝる果実、
身体はやせていても 生気みちる男たち、

驚くほどすなおな眼の女たち。

お前の薫りに誘われ 魅惑の国へ赴けば
眼にうつるは 港いっぱいの帆やマスト、
長い海の旅に疲れはてた姿そのままに。

折から大気をひたし 鼻をくすぐり
緑のもだまの香りただよい出れば
ぼくの心の奥底では 水夫の歌もまじり合う。

首筋まで豊かに波打つ おおたわわな髪の毛よ！
(異国の薫り)

おお捲毛よ！ おおけだるさあふれる香りよ！
夢見心地よ！ 今宵この髪の毛に眠る追憶を
仄暗い闇房いっばいにくりひろげようと
わたしはこの髪をハンカチのようにうちふりたい

ものういアジアも 燃えさかるアフリカも
遠い／＼不在の ほとんど死にたえた世界がすっかり
お前の深みの中に生きのびる ああ薫りの森よ！
人びとの心が 音楽にひかれさまようごとく
わたしの心は おお恋人よ お前の薫りの上をただよう。

そこへ行こう 木も人も精気にあふれ
炎熱の気候にひさしく身をひたすところ、
力強い編毛よ わたしを運び行く大波となれ！
黒檀の海よ お前の中には帆と 漕ぎ手と
長旗と マストとの まばゆく光る夢がある。

さんざめく港では 香りと音と色彩とを
腹いっばいわたしの魂は飲みほすことができる。
そこではまた 金色と波紋の中をすべってきた船が
大きく腕をひろげて抱きこもうとする、
永遠の灼熱にゆらめくあの無垢な大空の栄光を。

り読んでいただきたい。

いつまでも、いつまでも、お前の髪の香りを吸い、
渴いた人が泉の水にするように、わたしの顔をすつか
りそこに沈め、さらにまた、いい香りのハンカチを振
るように、この手で髪の毛をゆり動かし、空中に思
出をふりまかせてくれはしないか。

お前の髪の毛の中で、わたしに見えるすべてのもの、
わたしの感じるすべてのもの、わたしに聞こえるすべ
てのもの、わたしもお前自身が知ることができれば！
わたしの魂は他の人々の魂が音楽の上を旅するように、
その香りの上を旅するのだ。

お前の髪の毛には夢がすっぱり含まれている、帆と
マストのいっばいつまった夢が。そこには大きな海が
いくつもあり、その季節風に運ばれてわたしはすばらし
い風土に赴く。空間ははるかに青く、はるかに深く、大
気に香るのは果物が、葉むらか、それとも人間の皮膚か。

お前の髪の大洋の中に、わたしの垣間見るのは港、
ものうい歌が渦巻き、あらゆる国の活気溢れる男たち
が群れ、とわに熱気のひろがる果てしない空に、あら
ゆる形の船が美しくも複雑なその構造を浮び上らせて
いる港の姿。

陶酔を憧れるわたしの顔を沈めてみよう、
もう一つの海のひそむこの黒い大洋に。
すると わたしの鋭い心は横揺れにやさしく抱かれ
お前たちをまた見つけることだろう。おお豊かな怠惰よ。
芳香放つ閑暇の無限の愛憐の数々よ！

張りめぐらされた闇夜のテント 緑の黒髪よ、
お前は限りなく円い大空の蒼さをわたしに返す。
お前の渦巻く髪のにこ毛立つはえぎわで
わたしははげしく燃えて酔いしれる
椰子油と 麝香と 瀝青の混り合う香りに。

長い間！ つねに！ 重たいお前のたてがみに手を入れて
ルビーや 真珠や サファイヤをちりばめよう、
お前がわたしの欲望にそむくことのけつてないように。
お前はわたしの夢みるオアシス、わたしがはてしなく
追憶の酒を飲みほす瓢ではないだろうか。

(髪)

以上、韻文詩を二つ紹介した。印刷の組み方などで比
較しにくいかもしれないが、次にあげる散文詩もじつ

お前の髪のアヒルを受けるとき、美しい船の部屋の
長椅子に坐り、花瓶と快い水差しに囲まれ、それとは
知れぬ港の波の横揺れにあやされて過ぎた長い長い時
間のやるせなさがまたも浮び上る。

お前の髪のアヒルでは、阿片と砂糖にまじった煙
草の匂いがする。お前の髪のアヒルでは、熱帯の無
限の青空の輝きが見える。お前の髪のにこ毛立つ岸辺
では、瀝青と麝香と椰子油のまじり合う香りにわたし
は酔いしれる。

いつまでも、お前の重たく黒い編毛をかみしめさせ
てほしい、弾力的で、納まりのつかぬお前の髪の毛を
噛みしめるとき、わたしには思い出を食べている心地
がするのだ。

(髪の毛の中の半球)

一読して明らかなることはこの三つの詩の主題が非常に
共通していることである。とくに後の二つはまったく同
じ主題を韻文と散文で扱ったものにすぎない。それでは
この三篇は何時頃書かれたものか。そのことは必ずしも
明らかではない。それぞれが発表された時期はむしろほ
ぼ確かである。「異国の香り」(Aといおう)は一八五七年
五月、「アランソン新聞」に、「髪」(B)は一八五九年五

フランスの詩の歴史を通観するとき、何よりも眼をひくのは、十七、八世紀の古典主義時代における抒情詩の衰退ぶりである。それは詩自身が衰えているというよりは、劇詩の異常なまでの発展により、いわゆる《語られる詩》が重視されるあまり、《歌われる詩》としての抒情詩に人々の眼がゆかなかつたというべきなのであろう。そのことは言いかえれば詩における散文化的の優位が認められたということである。(佐藤正彰氏『ボードレール雑話』によれば、フランスの国民性は十六世紀から次第に「散文的」となり、「散文とその機能に従って韻文を判断する習慣」が一般的風潮となったとヴァレリが指摘しているようである。)したがって、古典派への批判を出発点とした浪漫派において、《歌われる詩》が復活したことは当然であるが、ここにおいてもなお、たとえばユゴーらの長詩にとくに見られるとおり、散文性は必ずしも克服されたとは言えなかつた。

《芸術至上主義》を唱えたゴーチエらは、形式の堅牢さを説いてようやく詩本来の姿を考えようとしたが、ボードレールはこの先輩の努力を踏襲し、これに音楽の与え

2

る名状しがたい陶醉感、あるいは神秘的ともいふべき内幕性を加え、散文的な記述や、物語その他に依存する説明を排して、いわゆる《純粹詩》を作り出そうと考えたのであつた。ボードレールと音楽については、すでに前回に述べたのでここでは省略するが、とくにワグナー音楽の持つ深い諧調がかれに詩の真に目ざすべき境地を教えたことは否定できない。チボーデのいう《音楽との接触と交換による純粹詩の出現》が象徴主義の発足を促したとすれば、ボードレールはまさに近代詩の礎を確定した最初の人といつて間違いない。

ラルチエヌが宗教と政治、ヴィニエが形而上学、ミユッセが劇的関心、ユゴーが伝説、歴史を完全に脱却することができなかつたのに対し、ボードレールは慎重にあらゆる散文的要素を排除している。もつともその詩のテーマにしばしば絵画の与える印象を用いたことは知られているが、つねに「散文と同化しえぬもの以外は詩で語らぬこと」を目ざし、「神秘と音楽」(エドモン・ジャール)を詩の二つの本質的性格と考えたことが、ボードレールを後の象徴派詩人たちの無二の指標としたので、とくにマラルメはこの傾向を極限にまで押し進めたと言われている。もちろんこのことがまたボードレール自身の、そしてまた近代詩人たちの作品の晦澁さをもたらしたこ

月、『フランス評論』に、「髪の中の半球」(C)は一八五七年八月、『現在』誌に(しかも「髪」という題で)発表されているのだから、A、C、Bの順ということになる。しかし、発表の順は必ずしも製作順にはならない。とくにボードレールのように一つの作品にしばしば手を加え、徹底的にいじり廻した詩人にとっては、そのことはよけい複雑なことになる。そこでいろいろの批評家たちが詮索を加えた結果、先ずはA、B、Cとなるだろうというのが定説となつていた。それはボードレールがその後半生、とくに一八五八、九年頃から以降、散文詩に興味を持ち、後程『巴里の憂鬱』と名づけられる『小散文詩集』を発表しようとしていたことは明らかであつて——もつとも志半ばにして倒れたため、後に友人たちが死後出版をしている——韻文詩と同じ主題を扱つたいくつかの作品を書いているので、散文詩によつて新しい境地を開こうとする考えがあつたと判断すれば、散文詩の方が後だと考えるのは自然であつたからである。

しかし、もつとも新しいボードレール全集の編者であるピシヨワという人は、いろいろな事情から、Bはやはり一八五八―九年の長詩篇群に属すと考えるべきで、ボードレールはBの想を練りながらCを書いた。つまり、Bに予定された要素をCにも用いたのだと主張している

(プレイヤド版ノート)。このことはボードレールの散文詩に対する態度を考える上でかなり重要なポイントになる指摘と思われるが、これ以上追求する資料も持たぬまま、ここでは従来通説をもつよく考慮に入れ、しかし、ボードレールが韻文を捨てたのではなく、むしろ散文詩という新しい素材に意欲的に取りかかろうとしたのだということを確認することにとどめ、この韻文詩と散文詩の問題をもう少し考察することにした。



とは言うまでもなく、詩はその純粹性の極北にいたって詩自身の消滅を招来しかねなかつたのであるが、そのことはまた別種の考察にわれわれを導くであろう。それゆえここでは、ボードレールがその方向を準備しながらも一方では散文詩の製作を、しかもその生涯の後半において企図したのはなぜかを考えることに焦点をしばつてみたい。

3

ところでその前にボードレールの韻文詩に見られる散文性 (Prosaisme) について少しふれておくのも無駄ではあるまい。大体、現在においてはかれの詩の散文性はかなり意識的な操作によると考えられ、それがかれの批評精神のあらわれであつて、むしろ独創的な点だとする意見が多いが、今世紀の初頭あたりでは、それは詩の流麗さを損う大きな欠陥とされてきた。このボードレールの散文性を十分に知り、たとえば『小散文詩集』のエピログ、

心みち足りて ぼくは登つた 山の上へ、
ここより都は一望隅なく眺めわたせる、
病院も 娼家も 煉獄も 地獄も 監獄も……

この詩を終えるだろうが、パリの乾いた舗道と埃の中をさまよう白鳥をうたうにはこの散文めいた憂鬱な嘆きで終える方がよりふさわしいと判断している。

このようにチボーデは、ボードレールの自ら意図した《赤裸の散文》は《等しく詩句の中に合体させられて、純粹詩とボードレールの関係をもち、伝統的な協和音に慣れた人々の耳を驚かせたが、ついにはこの《不協和音》がより微妙で精巧な芸術として認められるにいたつたことを指摘し、ボードレール考察に新しい道を開いたのであつた。

4

その後、多くの研究者たちがこの道を踏襲し、ボードレールの詩の散文性については一定の評価ができたように見えるが、それでもかれの散文詩への努力が正当に評価されるようになったとは必ずしも言えない。かれの死後百年を記念してベルギーのナミュールで行われた学会でもなおこの問題は大きく取り上げられ、しかも賛否相半ばする議論が展開されていることはその何よりの証拠であろう。たとえばレポーターをつとめたベルギー人の R・ギエットはチボーデの説を多く引用しながら、ボードレールの散文詩は《習慣や慣習とは反対の道を通

を、《かれの書いた韻文の中ではもつとも平凡かつ脆弱なものの一つ》ときめつけたり、『悪の華』の中の「ぼくはあの裸の時代の思い出がすきだ」を《この意味深い詩篇の言葉と文体がふしぎなほどに凡庸であることがやっばりよくわかる》と批判しながら、パリという大都會の「風景」を描出するためにはこれが《自然の秩序》にあつたものだと言いつつたのがチボーデであつた（『内面の人々』一九二四）。かれはさらに一九三六年の『仏文学史一七八九年より現代まで』では、ボードレールのプロザイズムについて《ある人たちがかれの詩の中で、平凡あるいは不正確と呼ぶものは、別の人たちによつてはロダンがその大理石にとどめてあるあの手を入れぬ部分のよいうな効果を産み出すべく運命づけられた、あえて望んだ赤裸の姿だと考えられる》とまで言つてゐるが、そこで意識的な平板さの例として『白鳥』の最終節四行

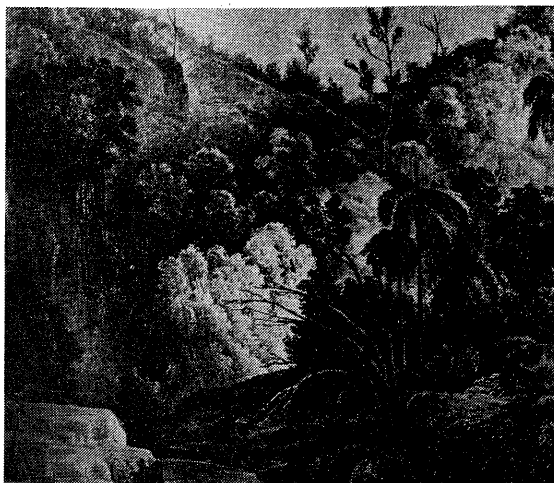
古い「想い出」は高らかに角笛を吹く！

そしてわたしは想い出す、孤島に残された水夫たち、
囚われ人、敗残者……さらにまた多くの人々、
をあげ、前代の高踏派の詩人ならばそれより三節先の、
《偉大な夫の腕から傲慢なギリユスの手におちた、ああ卑しい家畜、おんみアンドロマケーよ……》の高い調子で

じて詩的魅力を生み出す」という新しい目的のために用いられる真正な散文をたえまなく実験する試みであつたとしてゐる。母への手紙（一八六五・三・九）で『悪の華』よりはより特異な、少くともより意志的な作品を作り出し、そこで恐しさに滑稽さを、優しさに憎しみを混じよう」と宣言し、友人トルーバに向い《これもまた『悪の華』だ、しかし、はるかに自由で、部分的で、冷やかしにみちている》（一八六六・二・一九）と言つたように、《変つた方法で》新しい「悪の華」を書くことが、ボードレールにとつては散文詩を試みることにほかならなかつたというわけである。したがつてこの《散文詩》とはいわゆる《詩的散文》として詩らしい文章がもつ慣習的技巧——お定まりの詩的語句、意味ありげな韻律、一定のリズム、考え込んだ調和、飾りたてたイメージなど——を一切排除したものでなければならず、かれ自身、ウッセーへの献辞に言うごとき《リズムも韻もない、奇蹟的な詩的音楽的散文》にほかならなかつた。これはすでに述べてきたかれ特有の散文調（プロザイズム）とは矛盾するどころか、はつきりと結びつくものであつた。ギエットは《ボードレールは正しい。それは感覚としても、表現としても新しいものだ》と結論している。

ほとんど決定的ともいえるこの意見に対して、それで

もなお賛意を表わさぬ人々もあり、あるいはボードレールがとくに『悪の華』と同じテーマで散文詩を書いたとき、同じテーマの違った二種類の表現を試みようとしたのか、それとも一旦韻文で書きあげたものをもう一度散文で表わしたくなるほど散文に改宗したのが問われ、その解決は見られぬまま、ドコーヌなどは散文に書き直したの



モリス島の風景 (熱帯の島)

はほとんど失敗作だと断じている。「窓」「描きたい欲望」「スーパと雲」「変なガラス屋」など街を描いた散文詩はすばらしいできばえだが、韻文詩で街を扱ったものはあまりよくないとするドコーヌの意見はやや偏ったものとはいえ、一方の意見の代表的な発言といえよう。さらに議論は進んで形態論だけではなく、詩の内実、すなわち詩にかかわるボードレールの姿勢にも及び、M・ミルナール(フランス人)はこの後期の詩においては、(ボードレールはつねに或る距離をおいて自らを眺めている。多くのその詩の中には一人の観察者がいる)といい、多くの賛意をえている。たとえばギェットも、それは自分の言いたかったことだ、すなわち、散文詩とは直接的でない(indirect)詩、いいかえれば自らをふり返っている詩だと答えている。

このような議論にある種の終止符をうったのは、やはりボードレール研究の第一人者というるクロード・ピショワ(プレイヤド版の編集者)であった。かれはボードレールの詩の発達に三段階——すなわち、初版『悪の華』(一八五七)、再版での追加三十五篇(一八六一)、そして最後の『小散文詩集』(一八六七)——を認め、二段階目の大きな展開は散文性(プロザイスム)の追求だということである。このことは再版の『パリ風景』の重要性を認め

ることもあり、また、それから『パリの憂鬱』への主観的な展開をも確認することもあって、現在のボードレール評価の大道を明らかにしたものといつてよからう。

5

かくて、ボードレールの詩の散文性と、散文詩の問題について大略を述べ、かれの詩の評価についての考え方を追ってきたが、ここで初めてかかげた『髪』(B)と、『髪の中の半球』(C)とを具体的に比較することで一つの結論を得たいと思う。先ずこの二つはきわめて似通った材料でできていて、Bの一節五行はCの一段落と全般にわたって内容的に対応している。しかし、両者を通読して明らかなのは、Bには全体に非常にはりつめた気分の高揚があるのに、Cはどちらかといえば沈静した穏かな姿勢がよく打出されている。Bの第一節の頓呼法の多用とCの平静な呼びかけ、Bの第二節のアジャ、アフリカの喚起から「薫りの森」への高まりとそれに応じる音楽の世界へのはなやかな導入は、Cにおいては冷静に髪の毛の含むものを分析し、音楽の魅力を説明する態度に変化している。つづく三節はBでは夢とも思ひ出ともつかぬ幻想が熱つぽく展開するが、Cでは思ひ出の事実としてなつかしく呼び起されている。それとともにB

の表現がかなり誇張された詩的言語によってなされ、時には意識的なパロディと思われるほどであるのに、Cにあつてはその高まりを押えるような趣きがつよい。かくてBとCは一つの共通のテーマをまったく異った表現で示すことによつて、ともに新しい詩境のあり方を提示したといえるのではなからうか。阿部良雄氏も中央公論社版の『悪の華』の解説でつぎのように説明している。

「韻文詩『髪』は伝統的なレトリックを利用した大胆な表現をふんだんに盛りこんで、日常言語の枠をこえた詩的虚構の中で「超自然的」な世界を築き上げると同時に、そうした「詩的(修辭的)表現の誇張によつて、一種のパロディ的効果をさえ生み出しており、そこに逆説的な「近代性」があるといえよう。散文詩『髪の中の半球』は、飾り気のない直截的な表現によつて「詩」(ポエジー)を成立たせようとする新しい試みであり、この試みの成功から、近代詩の重要な傾向のひとつが生まれ出た。ボードレール韻文詩の多くは、修辭性と直截性(散文性)の大胆な混合を特色としているが、『髪』に関しては、他方で同じ主題を純散文で扱っているため、思い切つて修辭性を誇張徹底する実験をおこなうことができたのであろう。」(四〇一頁)

(やまむら よしみ・文学部仏文学科教授)

日本中国

ことばの来往 ゆきぎ

その14

芝田 稔

漢語の構成のちがい

同じ漢字を使っている日本と中国であるから、同じ意味を表わす漢語の表現は、同一であってもよさそうであるのだが、そうはいかないことがある。

早い話、商売とか、商売することを日本語の漢語では「ばいばい」というのに対し、中国語では「マイマイ」という。

さて、これを漢字で書き表わす場合だが、「賣」と「買」のどちらが上で、どちらが下であるかに迷う時がある。

そんな時、中国語は便利である。四声（ハツキリしているからなのだ。「マイマイ」は「三声・四声」であるから「買買」。これを上下反対に書けば、日本語の「賣賣」である。

「賣賣」（日本語）と「買買」（中国語）のように、同じ意味のことばを表わすのに、日本と中国とでは漢字を上下逆にして表わすことがしばしばある。例えば次のとおりである。

「紹介」		「介紹」		「制限」		「限制」
「期日」		「日期」		「運命」		「命運」
「短縮」		「縮短」		「融通」		「通融」

「買取」 || 「收買」

「熱狂」 || 「狂熱」

「落着」 || 「着落」

「許容」 || 「容許」

「充填」 || 「填充」

「応答」 || 「答応」

「終始」 || 「始終」

「相互」 || 「互相」

「牧畜」 || 「畜牧」

「健康」 || 「康健」

「展開」 || 「開展」

後の五例は、日本語では「終始」「始終」ともに通用しているが、中国語では「始終」しか通用していないこと、また日本語では「相互」しか通用していないが、中国語では「相互」も「互相」も通用していることを示したものである。

このほかに例えば日本語では漢音読み「凹凸」と「凸凹」が同時に通用するが、中国語では「凹凸」のみ。また日本語では「たてよこ」というのに対し、中国語では「横竖」||「ホシシュ、よこたて」という具合。

こうした言語現象を調べるのに便利な字典がある。中国人民大学出版の『常用構詞字典』がそれであるが、こうした現象は、ただ単に「約定俗成」ならわしが次第に定着して、遂に一般に認められること」によって形成されたものかどうか。それにしても何らかの法則がありは

しまいか。興味の尽きないところである。

一字ちがいが三百年

中国語に「張冠李戴」||「チャンクワン・リータイ」という比喩がある。張さんの帽子を李さんにかぶせる、相手をとりちがえる、おかどちがいの意味である。

さて、大字典として著名な漢字字典といえば、日本では『大漢和辞典』、中国では『中華大字典』や『中文大辞典』（台湾編）があり、さらに溯れば『康熙字典』と『佩文韻府』等がある。

ところで、これらの大字典が一様に「張冠李戴」の誤りを犯していることが、朱若溪氏によって明らかにされた。それは『辞書研究』第十七期（一九八三年一期）に掲載された同氏の「一誤三百年的一条書証」||「一字が三百年も間違えた一つの証」と題する一文である。

上記各大字典の「雙」という字の字解がそれだ。そこで手許の『大漢和辞典』を見ることにする。

「雙」(六)田の廣さの名。五畝。又、五十畝。又、四畝。又、二畝。〔正字通〕雙、温庭筠詩、招客先開四十雙、王弼州注、……佛他(他は地の誤植||筆者)以二畝為一雙、……

朱氏が問題にするのは「温庭筠詩」の字句である。同氏によれば『全唐詩』及び『温飛卿詩集箋注』を調べてみたが右に引用されている詩句は全然見当たらないのである。

そこで、明、胡侍『真珠船』によると：

黄華老人詩、招客先開四十雙。按元、李京『雲南雜志』諸夷多水田、謂五畝為一雙。

又、明、謝肇淛『五雜俎地部一』には次の記事がある。佛地以二畝為雙。皇華老人詩、招客先開四十雙是也。ここに出てくる「皇華老人」「皇華老人」は同一人物と見做すことができる。また一雙は佛地に限定されれば二畝であるが雲南の少数民族が水田を対象としての五畝ではないことも判明する。

では黄華老人とは一体誰なのか。

金、王庭筠デアル。大定十六年進士。：黄華山寺二遊ブ。其ノ幽絶ヲ愛シ、因ツテ田ヲ置ケ、此ノ寺ニ於テ書ヲ読ム、自ラ黄華老人ト号ス。

王庭筠には『黄華集』があり、そのうちに『黄華亭』六首がある。その一首に：

帝ハ名山ニ遣ハシ此ノ邦ヲ護ラシム、
千家瑟瑟トシテ西窓ヲ嵌メル。

山僧乞イテ山前ノ地ヲ与エラル、
客ヲ招クニ先ズ四十雙ヲ開カン。

朱氏の以上の説明から、これまでの大字典といわれるものは「金王庭筠」の詩を「唐温庭筠」の作であると誤認しているのである。この誤りを犯したのは、それらの大字典が引用している明、張自烈の『正字通』である。とすれば清聖祖の勅命によって七十数名の大学者と七年の歳月を要したという『佩文韻府』もまた特に『正字通』は「偽舛甚多」（うそ間違いが甚だ多い）として五年の月日をかけて撰した『康熙字典』も、実は目をすっていたのである。

朱氏は最後にこう述べている。

国内での誤りを日本にまで及ぼしているが、どの辞書もまだ訂正していない。王庭筠と温庭筠は、只一字の違いではあるが、一人ま金代、一人は唐代の人で、二人の間には三百年も隔っているのである。

容庚先生を偲んで

広州、中山大学教授容庚先生の訃報は、去る四月中旬郵送されて来た三月十八日付の『光明日報』の記事によ

って知ったのである。

一昨年の一月中旬であった。大阪松坂屋で開催されたいた朝日新聞主催の「日本・中国書道交流展」で容庚先生の作品三幅と等身大の顔写真に出くわした。一九四五年六月、北京で先生とお別れしてから、中国側直接提供の顔写真や先生の直筆の書に接するのは初めてであった。

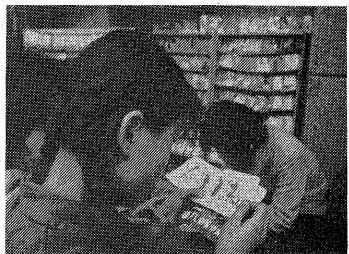
一九六六年五月、中国科学院語言研究所の招待により中国語学会代表の一員として香港經由で北京、西安、上海、蘇州、杭州を回り、最後に広州を訪れ、中山大学をも訪問した。当時、容先生は中山大学の副校長であり、強引にねだれば、或いは先生にお会いできたかも知れな

かった。

だが、先生の性格や気性を知っているだけに、アポ入れもせずに面会を求めることの非礼を避けた。といえは聞こえは良いが、実のところ、中国でのわれわれの行動は招待側の厚意に任せ切りであり、こちらから勝手な申し入れをすることは慎まねばならぬと最初から観念していたからでもあった。

容先生は一八九四年、広東省東莞の生れ、少年の頃から書道と篆刻に打ちこみ、二十才の時『金文編』を編集した。これが古文字学者羅振玉に認められ、彼の紹介により燕京大学研究院王国維教授の研究生となり、後に同

短評募集!!



短評を書いてみませんか?

最近一年間に発行された本の中で、自分がこれはぜひ人にも勧めたい、あるいは、強く印象づけられた本の短評を原稿用紙(四百字詰)二、三枚に。

☆ジャンルは自由、締切は毎月末。

☆詳細は、122ページの「お知らせ」をご覧ください。

●あて先 〒565 吹田市千里山東3-10-11

関西大学生協同組合「書評」編集委員会

☎3884-19874 (直通)

388-11121 (内線4821)

辛巳之歲余曾摹錢叔寶
赤壁圖卷距今已三十五年
達為世兄見而善之重臨成
此屬為題記丙辰冬日

八十三老人空車



大学助手として『燕京学報』を編集する一方、北京古物陳列館暫定委員を務め、甲骨文、金文に関する研究をつづけ、後に同大学教授。

この間、日本に亡命していた郭沫若の金文研究を援助したことは有名で、郭氏の『中国古代社会研究』の現物資料はすべて容先生が提供したものであり、その間の事情は『郭沫若書簡——致容庚』に詳しい。

私が先生の授業を受けたのは一九四三年九月から四五年六月までの二年間「鐘鼎文」と「甲骨文」であった。その少し前四一年には『商周彝器通考』を発表し、青銅

器に対する科学研究と商周彝器研究の基礎を固められていた。当時はまだ五十才前の油のり切った、ズバリものをいってのけるこわい先生であった。
一九四一年十二月八日、日本が太平洋戦争に突入し、ハワイ攻撃を敢行したというニュースが、軍艦マーチの伴奏をバックにして大々的に報じられていたころ、北京西郊の燕京大学（現在、北京大学はここに在る）は、日本軍によって封鎖され、やがてその機構も解体されてしまった。

当時学生の方際であった私には詳しいことは分らなかったが、燕京大学の学生や教職員は、その多くが日本占領下の国立大学に吸収されていたと思う。その中に容庚先生をはじめ私が履習していた「民俗学」の楊堃教授（現・中国民間文学会副会長）「唐詩研究」の鄭騫教授（現・台湾大学）がおられたのである。

容庚先生は広東出身であるから、先生が北方語で話されていても、魯迅のいう「南腔北調」なまりのひどい共通語で、講義を聞き慣れるまでに相当の時間がかかったように思う。捲舌音のない、カン高い、よく通る声がいまも耳の底に残っている。ある日のこと……

「同じ漢民族でありながら、その昔、中原から移住して来た漢民族のことを、広東では客家と呼んでお

る。客家こそ漢民族の本家なのに、主客転倒も甚だしい。……これと同じことが、この北京にもある。君たち日本人は中国では「客人」であるのに、軒から入って母屋に上りこむと、主人面をして中国人に命令しているではないか。……」

授業の終りに、こんなことをいわれた。私には耳の痛いことをヌケヌケ。中国の級友たちの視線が一斉に私に集中する。私の顔はこわばっていたにちがいない。だが、考えてみると、ウンいつわりではない。

こんな風であるから「文革」の時は、どうしておられたのか？ 以下白沙氏の『記金文專家容庚先生及其書法』（『書法』一九八二年第五期）より簡単に紹介して、先生を偲ぶよすがとしたい。

一九六六年の初頭「三家村」批判が最高潮に達した頃のこと、中山大学でも「座談会」と称する批判会に先生も招聘された。これは吳晗、鄧拓、廖沫沙の三人が『前線』誌に掲載した『三家村札記』を反党文書として批判することであった。発言の順番が容先生に回って来た時、先生は意外なことをいって皆を驚かせたのである。

『三家村』て何のことか？ 文字獄ではないか。これでは清朝時代と一寸も変りはしない。同席していた同僚たちは青くなつたという。この発言

のおかげで、中山大学では一番最初に「つまみ出された」のであった。文革十年の間は家族とも離され、紅衛兵の監視下に閉門蟄居の身となった。それでも時々詰問されることがあり、「革命大衆の闘争をどう思うか」に対し、「ガヤガヤ騒いでいるだけで、さっぱり分らない。君たちは君たちのことを、私は私のことをやるだけさ」と金文の研究に余念がなかったといわれている。

またある人は先生のことを「偏屈者だ」という。そういえば「批林批孔」の盛んな時、先生は逆に孔子の良いところをもち上げ、大いに弁護したそうであるが、四人組が打倒されたからの先生は……「あの時は、孔子がこてんぱんにされたので、ちよつと良いことをいったままで。今ではもう良いことをいふ必要はなくなった」このように意地張りの一面もあつたのである。

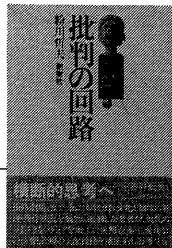
先生の書を評して「気度安詳、用筆内擲」という。ひ

學文仁兄雅屬
金王景心

仁義象行 道德象行

粉川哲夫 著 『批判の回路』

— 創樹社・刊



沖田 修 (工学部・4回生)

今日、様々な自主的教育文化活動が停滞し、その停滞状況を打破するためには何を突破口とすればいいのかを考えることは我々にとって緊要である。

本書で彼は、「主体の転換」「ニューヨーク街路劇場」に続いて後期資本主義が自動的に社会主義へ移行するなどという予断はせず、限界が確定された後期資本主義のシステム内部に於ける未来を切り開く実践の重要性を示唆しようとしている。

中でも後期資本主義社会に於ける支配形態の変容を「治療的国家化」——権威と強制による支配ではなく、後見と福祉による管理国家化——として、その過程で「従属するものための従属のイデオロギー」が再生産され、予定調和的「自発的運動」が文化機関、個人によって行なわれ、今や明確な国家介入が行なわれない場合でさえ、個人の無意識の身体の内奥にまでそのイデオロギーが侵入していくのだとする彼の指摘は、我々の置かれている状況を的確に言いあて

ているように思う。

そのような無意識のレベルから推進されてきた操作のシステムが、マゾヒズム的な自嘲の回路——自ら現実を認識する前に既成の「批判」を与えられることによって潜在する不満と批判を相殺されてしまい、個々人が行ない感じている諸矛盾を誰でもが陥っているあたりまえのものとして公共性の中で解消してしまう機能を持つのならば、我々には一体何が可能なのだろうか。

「アドルノの『越冬の戦略』」の中で彼はその可能性を「支配の諸力が」それ自身の存続のために取り残しておかざるを得ない極限的な否定性——いわば主体性の最後の残りカス——において、それを最後のバリエーションにして異化する実践である。」と提起している。しかしこの可能性としての主体性の最後の残りカスもアドルノの「否定的弁証法」——人間の主体の本質をなす否定性を救い出す理論——に裏打ちされて初めて可能性として成立するのであり、これを欠

く場合、支配のポリテクニクスの中での潤滑油的存在として吸収されてしまうであろう。

彼の示すひとつの試論とは「自嘲の回路」から「批判の回路」へ、つまり「(悪しき力)を実験的に昂進させることによってその(悪しき力)が全部構築される前にそれらの力を超越する」ことである。

これにより、読者↑作者の関係を固定化させるのではなく、読者自身が自らの伝統的、習慣的姿勢を問い直さざるを得ず、作者と読者との関係を越えていく「読者」自身の「自発性」を誘発するのではないだろうか、彼は見るのである。

現在我々が直面する課題とは、ひとつには、受け手↑送り手、読者↑作者、被指導者↑指導者等の関係を固定化するのではなく、その関係を越えていくことである。

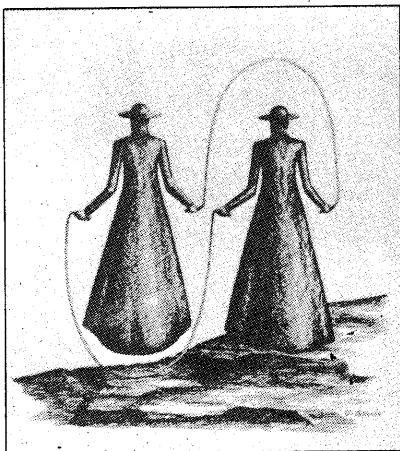
その意味で本書は、我々の思考に大いなるヒントを与えてくれるだろう。

(工学部・4回生)

らたくいえば、心の動きが静かで行儀正しく、筆の使い方が内におさえてあり「大河の流れのように静かで深く底知れぬ力が感じられる」というのである。

先生は書道、篆刻から古文字を極め、再び書の道にもどり、中国現代書家十傑の一人に加えられた。その間、国内外の幾度かの急変に遭遇されたが、一貫して漢字と取組み、八十九才の天寿を全うされたのである。

(しばた みのもる・文学部中文学科教員)



真木悠介 著『気流の鳴る音』

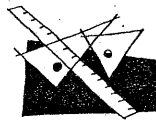
— 筑摩書房・刊

諸星 渉 (社会学部・3回生)

「比較社会学」「メキシコ・イン
ディオ」「呪術師」「儀式」……これ
らの言葉を聞く時、私達は好奇
の目を持たざるをえない。巨大な
ほどに発達したテクノロジーの社
会に暮らす私達にメキシコ・イ
ンディオの呪術師の物語は、ほん
のひととき、夢を見させてくれ、
好奇心を満たしてくれるものによ
ぎない。しかし、本書で筆者が、
「我々の生き方を構想し、解き放つ
てゆく機縁」としてインディオの
世界をみつめる時、私達はもはや
好奇の目をむけることはできない。
それは私達自身の生き方を問う自
己への疑問の目にかわるのである。
呪術師のドン・ファンへの教えの
もと、人類学者のカスタネダがコ
ヨーテと話をする(?)エポックを
筆者が「自明性の解体」ととらえ、
〈明晰〉を説明する時、私達は、自
分の意識が特定のシステム(近代
合理主義etic)を盲信し、それに
支配されていることに気づいてし
まう。対自化されない「世界」へ
の盲信は自己と自己の存在する社
会の絶対化であり、抑圧を歓喜の

声でむかえてしまう自己欺瞞なの
だと。
しかし、「自明性」を解体してし
まった私達は不安にさらされる。
なぜなら、自己の存在基盤を失う
ことになりかねないから。その不
安を解消する方法をドン・ファン
はカスタネダにつげる。
「彼はただひとつのものだが、自
分を支えるものをもたない。それ
は彼の決定の力だ。彼はいわば、
自己の選択の主人でなければなら
ん。」と。——主体性の確立、しかし
それのなんと遠いことか。奴隷で
あることに気づかない我々にとつ
て、意志はもはや私達のものでは
ない。選択することさえ自由では
ありえないのだから。
「心ある道(を)ドン・ファンは歩
く。その道は満ち足りている。彼
の生は満ち足りていて、何物も疎
外しないし、疎外されない。世界
は彼のものである。それは彼が何
物も排他しないから。
目的や結果にのみ意味を見い出
す私達の生活の空っぽさ、そして
排他的に生きていく私達の豊かな

貧しさ、彼の生は私達の生き方を
映しだす鏡のようだ。
ドン・ファンは語る。
「見るためには、別の見方で世界
を見ることを学ばねばならんだ。
わしの知っている唯一の別の見方
が、呪術師のやり方なんだ。」と。
それでは私達には、どんなやり方
があるのだろうか？
気流が私達の体をつらぬく時、
かすかな声でささやく。
「われわれ自身のうちの透明なも
のを解き放て！」と。
(社会学部・3回生)



田宮 武 著『生きて闘って』

— 解放出版社・刊

神野 庄 司 (社会学部・4回生)

生きて闘って



生きて闘って
田宮武著
解放出版社刊

本書は、ここ関西大学の社会学
部教授である田宮武氏が、南但馬
の被差別部落で行った聞き取り調
査をまとめられたものである。
本書を読み進めてゆくうちに、
田宮氏がこの調査と研究に費した
労力が並々ならぬものであり、ま
た、解放運動に対する意気込みが
どれほど強いものであるかが、ひ
しひしと伝わってくる。
四百数十ページにもわたる本書
の大部分を占めているのは、聞き
取り調査における被差別部落の人
びとの話である。その話が、部落
の人々の言葉で書かれ、一字一句
正確に記録されているのが容易に
理解できる。しかし、本書は従来
あるような、過去の部落差別の実
体や、差別事件等を、実証的な調
査によって裏付けようとする性格
のものではない。むしろ、本書に
おける部落の人々の話は、長い時
間の経過と、差別に対する怒りで、
必ずしも客観的な事実、正確に
もとづいているとは言えない。も
ちろん、田宮氏の狙いもそのよう
なものにあるのではない。部落の

人々が、自分たちの受けた差別を
どのようなものとして感じ、ある
いはとらえていたのか、また、糾
弾闘争や解放運動をどのような意
識をもって闘っていったのかとい
うことが記されている本書は、部
落解放運動にとって非常に貴重な
ものとなるであろう。
《そうは言っても、「これまで差
別と気づくような体験はありませ
んでしたか」と聞く私は、差別を
受けた経験もなければ、差別した
記憶もないといった、いわば「安
全地帯」から聞いているのではな
いかと気がかりだった。》という本
書の一部分は、田宮氏の部落解放
運動に関わる姿勢がはっきりと見
てとれるだろう。
田宮氏は、「部落に学ぶ」とい
う意味のことを本書の中で、何
度か言っている。これが、田宮氏
の部落解放運動に関わる姿勢であ
ると私は考えるのだが、本書の最
後のところで、田宮氏はこの「部
落に学ぶ」ということを、青年活
動家の言葉を引用しながら、「輝く
人間」「光った人間」を見ることだ

と言っている。この「輝く人間」
「光った人間」とは、解放運動に立
ち上った被差別部落の人々のこと
である。こうした人々の生き方の
中に学んでゆくことが、部落解放
や人間解放を学んでゆくことであ
るということである。こうしたこ
とは、部落解放運動の中で言える
だけでなく、なによりも私たちの
日常生活そのものの中にこそ言え
るのではないだろうか。
最後に田宮氏の言葉を引用して
終わりたいと思う。
《私は教育の場で部落差別からの
人間解放という問題にかかわって
いる一人の教師として、今後とも
部落の現実を学びながら、この問
題を自分自身の大きな課題として
かわりつづけたたいと願っている。
何にもまして、学生を変えてゆく
ためには、まず自分自身を変えて
いかなければならないと痛切に感
じる。
もともと誰がいったのか知
らないが、「自分が変わらんことに
は人は変えられん」というのが、
このところ私の目標である。》

お知らせ

投稿募集

最近読んだ本の書評・内容紹介・批判等の作業を通じて、自己の主張を述べたもの、現状分析、研究成果の発表・論文・エッセイも結構です。
詳細については、生協本部3F「書評」編集委員会までお問い合わせ下さい。

投稿規定は以下の通りです。

▼原稿は原則として縦書きで、一行二五字、二二行（五五〇字）を一枚と計算します。ただし短評は、一行二〇字、二〇行（四〇〇字）を一枚と計算し、五枚以内にまとめて下さい。

▼枚数は自由（ただし編集上の都合で何回かに分けて掲載することもあります）。

▼締め切りは各月末日。

▼原稿には住所、氏名、学籍番号、電話番号を必ず記入して下さい。

▼原稿は返却しません。必要な場合はコピーをとって置いて下さい。

▼送り先 〒565 吹田市千里山東3-10-1

関西大学生協同組合「書評」編集委員会

☎(06)388-11121 (内線4821)

(06)384-9874 (直通)

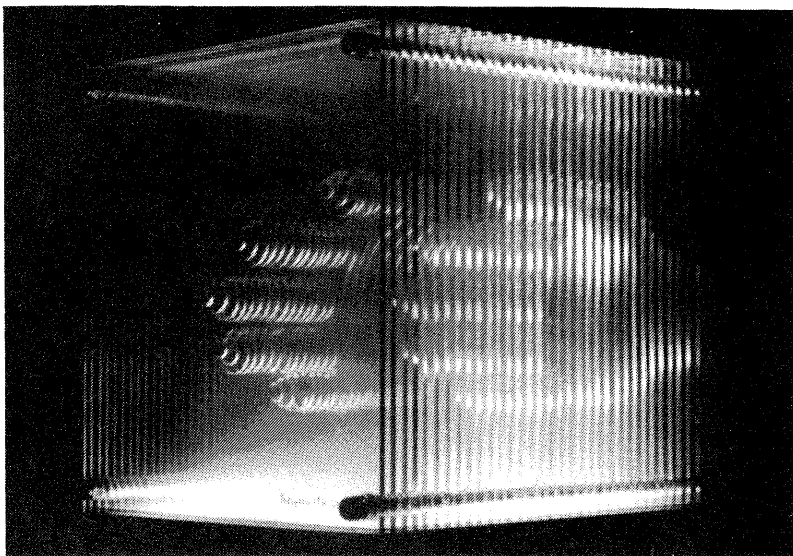
今号の〈連続講演会再現 Vol. 2〉をもって、昨年、我々書評編集委員会が行った連続講演会の講演録の掲載を終了します。

編集委員会の内部的な混乱とその不十分性によって、講演録の掲載が非常に遅れてしまったことをお詫びするとともに、編集委の判断によって、一部の講演の講演録を割愛させていただいたことを報告しておきます。

この連続講演会は、昨年11月に行われたものであり、かなり時間が経過していることから、必ずしも現状に時宜を得ているとは言えません。しかし、それぞれの講演の中で、提起された本質的な問題、つまり、資本主義社会が人間にとって如何に抑圧的なもので、矛盾に満ちあふれたものであるのか、そしてこの社会における支配の側が、現在その支配を延命させるために、人間に対する様々な抑圧をますます激しく行っているというところは、現在もかわるものではありません。

そして、こうした資本主義社会の矛盾を矛盾として認識し、それを如何に実践的に止揚してゆくか、つまり、資本主義社会を解体し、如何に新しい社会を創り出してゆくのかということも、少なくとも没後百年が叫ばれるマルクスの時代から今日までの、共通した歴史的課題といえるでしょう。

(編集子)



編集後記

1983年9月号 通巻66号

編集・発行 関西大学生協同組合・組織部「書評」編集委員会
連絡先 吹田市千里山東3-10-1 (☎ 388-1121(内線 4821) or 384-9874)
頒 価 250 円